

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更							
フリガナ設置者	ガッコウホジシ マツヤマガク 学校法人 松山大学							
フリガナ大学の名称	マツヤマガク 松山大学 (Matsuyama University)							
大学本部の位置	愛媛県松山市文京町4番地2							
大学の目的	本学は経済、経営、人文、法律及び薬学を中心とする諸科学の総合的専門的研究及び教授を行うことを目的とし、学識深く教養高き人材を養成して広く社会の発展に寄与することを使命とする。							
新設学部等の目的	地域における少子化の傾向にもかかわらず、本学は安定的に志願者を確保し、高い就職率を維持している。このような背景において、本学は今後も地域社会のニーズに応え、地域に貢献できる人材を輩出する高等教育機関として使命を果たす必要がある。このような状況を鑑み、教育の水準を落とさない範囲で経済学部、経営学部、人文学部、法学部の収容定員を変更するための学則変更の認可申請を行う。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	経済学部 [Faculty of Economics]	年	人	年次人	人		年 月 第 年次	愛媛県松山市文京町4番地2 同上 同上 同上 同上
	経済学科 [Department of Economics]	4	400 (390)	—	1,600 (1,560)	学士（経済学） [Bachelor of Economics]	平成32年4月 第1年次	
	経営学部 [Faculty of Business Administration]	4	400 (390)	—	1,600 (1,560)	学士（経営学） [Bachelor of Business Administration]	平成32年4月 第1年次	
	経営学科 [Department of Business Administration]	4	400 (390)	—	1,600 (1,560)	学士（経営学） [Bachelor of Business Administration]	平成32年4月 第1年次	
	人文学部 [Faculty of Humanities]	4	110 (100)	—	440 (400)	学士（英語英米文学） [Bachelor of Arts]	平成32年4月 第1年次	
	英語英米文学科 [Department of English]	4	110 (100)	—	440 (400)	学士（英語英米文学） [Bachelor of Arts]	平成32年4月 第1年次	
	社会学科 [Department of Sociology]	4	125 (120)	—	500 (480)	学士（社会学） [Bachelor of Arts]	平成32年4月 第1年次	
法学部 [Faculty of Law]	4	215 (210)	—	860 (840)	学士（法学） [Bachelor of Law]	平成32年4月 第1年次		
法学科 [Department of Law]	4	215 (210)	—	860 (840)	学士（法学） [Bachelor of Law]	平成32年4月 第1年次		
薬学部 [College of Pharmaceutical Sciences]	6	100	—	600	学士（薬学） [Bachelor of Pharmaceutical Sciences]	平成18年4月 第1年次	同上	
医療薬学科 [Department of Clinical Pharmacy]	6	100	—	600	学士（薬学） [Bachelor of Pharmaceutical Sciences]	平成18年4月 第1年次	同上	
計		1,350 (1,310)		5,600 (5,440)				
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）	経済学研究科経済学専攻 (M) [定員減] (△5) (平成31年3月届出予定) 経済学研究科経済学専攻 (D) [定員減] (△2) (平成31年3月届出予定) 経営学研究科経営学専攻 (M) [定員減] (△5) (平成31年3月届出予定) 言語コミュニケーション研究科英語コミュニケーション専攻 (M) [定員減] (△3) (平成31年3月届出予定) 社会学研究科社会学専攻 (M) [定員減] (△5) (平成31年3月届出予定) 法学研究科法学専攻 (M) (3) (平成31年3月認可申請済)							

教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		— 単位		
		講義	演習	実験・実習	計					
		— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 単位				
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等		
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	人	
	新設	経済学部 経済学科		17 (17)	14 (14)	10 (10)	0 (0)	41 (41)	0 (0)	163 (163)
		経営学部 経営学科		27 (22)	9 (9)	5 (10)	0 (0)	41 (41)	0 (0)	159 (159)
		人文学科 英語英米文学科		7 (7)	3 (3)	4 (4)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	212 (212)
		人文学科 社会学科		11 (11)	7 (7)	3 (3)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	213 (213)
		法学部 法学科		12 (12)	8 (8)	5 (5)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	152 (152)
		薬学部 医療薬学科		15 (15)	16 (17)	1 (0)	5 (6)	37 (38)	0 (0)	14 (14)
		計		89 (84)	57 (58)	28 (32)	5 (6)	179 (180)	0 (0)	913 (913)
	既設分	該当なし		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
		計		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	合計		89 (84)	57 (58)	28 (32)	5 (6)	179 (180)	0 (0)	913 (913)	
	教員以外の職員の概要	職種		専任		兼任		計		
		事務職員		131 (128)		24 (24)		155 (152)		
技術職員		0 (0)		0 (0)		0 (0)				
図書館専門職員		5 (5)		10 (10)		15 (15)				
その他の職員		5 (5)		2 (2)		7 (7)				
計		141 (138)		36 (36)		177 (174)				
校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用		計				
	校舎敷地	1,360.00 m ²	95,225.26 m ²	0 m ²		96,585.26 m ²				
	運動場用地	0 m ²	91,166.06 m ²	0 m ²		91,166.06 m ²				
	小計	1,360.00 m ²	186,391.32 m ²	0 m ²		187,751.32 m ²				
	その他	1909.44 m ²	11,583.65 m ²	0 m ²		13,493.09 m ²				
	合計	3,269.44 m ²	197,974.97 m ²	0 m ²		201,244.41 m ²				
校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用		計					
	13,110.92 m ² (13,110.92 m ²)	52,327.29 m ² (52,327.29 m ²)	0 m ² (0 m ²)		65,438.21 m ² (65,438.21 m ²)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設					
	52 室	42 室	6 室	9 室 (補助職員 5人)	9 室 (補助職員 0人)					
専任教員研究室		新設学部等の名称		室数		室				
		大学全体		226		室				
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点			
	大学全体	1,089,503 [284,486] (1,076,803 [283,314])	8,541 [3,934] (8,541 [3,934])	10,343 [8,965] (10,343 [8,965])	22,151 (21,851)	10,329 (10,825)	0 (0)			
	計	1,089,503 [284,486] (1,076,803 [283,314])	8,541 [3,934] (8,541 [3,934])	10,343 [8,965] (10,343 [8,965])	22,151 (21,851)	10,329 (10,825)	0 (0)			

図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体		
	7,282.79 m ²		808 席		829,528 冊				
体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
	6,746.9 m ²		プール、トレーニングルーム等						
経費の 見及び 持の概 要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書購入費については、電子ジャーナル、データベースの経費を含む。
	教員1人当り研究費等 (薬学部以外)		500千円	500千円	500千円	500千円	－千円	－千円	
	教員1人当り研究費等 (薬学部)		600千円	600千円	600千円	600千円	600千円	600千円	
	共同研究費等 (薬学部)		22,500千円	22,500千円	22,500千円	22,500千円	22,500千円	22,500千円	
	図書購入費	244,020千円	243,051千円	243,051千円	243,051千円	243,051千円	243,051千円	243,051千円	
	設備購入費	30,014千円	204,000千円	204,000千円	204,000千円	204,000千円	204,000千円	204,000千円	
	学生1人当り 納付金 (薬学部以外)	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		980千円	780千円	780千円	780千円	－千円	－千円		
	学生1人当り 納付金 (薬学部)	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		2,200千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、手数料収入、寄付金収入、受取利息・配当金収入、雑収入等						
大学の名称		松山大学							
学部等の名称	修業 年限	入学 定員 人	編入学 定員 年次 人	収容 定員 人	学位又 は称号	定員 超過率 倍	開設 年度	所在地	
経済学部 経済学科	4	390	-	1,560	学士(経済学)	1.02	昭和37年度	愛媛県松山市文京 町4番地2	
経営学部 経営学科	4	390	-	1,560	学士(経営学)	1.03	昭和37年度		
人文学部					学士(英語英 米文学)	1.01			
英語英米文学科	4	100	-	400		1.02	昭和49年度		
社会学科	4	120	-	480	学士(社会学)	1.01	昭和49年度		
法学部 法学科	4	210	-	840	学士(法学)	1.06	昭和63年度		
薬学部 医療薬学科	6	100	-	600	学士(薬学)	1.03	平成18年度		
経済学研究科 経済学専攻(修士課 程)	2	10	-	20	修士(経済学)	0.10	昭和47年度		
経済学研究科 経済学専攻(博士課 程)	3	4	-	12	博士(経済学)	0.00	昭和49年度		
経営学研究科 経営学専攻(修士課 程)	2	10	-	20	修士(経営学)	0.15	昭和54年度		
経営学研究科 経営学専攻(博士課 程)	3	2	-	6	博士(経営学)	0.00	昭和56年度		
言語コミュニケーション 研究科 英語コミュニケー ション専攻(修士課程)	2	6	-	12	修士(英語コ ミュニケー ション)	0.00	平成19年度		
社会学研究科 社会学専攻(修士課 程)	2	8	-	16	修士(社会学)	0.12	平成18年度		
社会学研究科 社会学専攻(博士課 程)	3	2	-	6	博士(社会学)	0.00	平成18年度		
医療薬学研究科 医療薬学専攻(博士課 程)	4	3	-	12	博士(薬学)	0.16	平成26年度		

大 学 の 名 称	松山短期大学							
学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地
商科第2部	年	人	年次 人	人	短期大学士 (商学)	倍 1.06	昭和27年度	愛媛県松山市文京 町4番地2
附属施設の概要	<p>名 称:松山大学総合研究所 目 的:学術研究活動への奨励・助成・支援を行うとともに、地域社会の学術研究 発展に寄与する。 所 在 地:愛媛県松山市文京町4番地2 設置年月:昭和34年7月(昭和44年4月増築) 規 模 等:(面積) 781.53㎡ 図書館資料 約122,000冊、紀要・学術論文約1,700種 事務室、会議室、附属研究センター(地域研究センター、言語・情報研究 センター)で構成</p> <p>名 称:薬用植物園 所 在 地:松山市御幸1丁目378番1他(御幸第2グラウンド) 設置年月:平成19年3月 規 模 等:敷地面積7,404.22㎡の内1,909.44㎡を薬用植物園として、管理棟(S造鋼板葺 平屋建65.99㎡)、温室(S造ガラス板葺平屋建106.31㎡)を設置</p>							

目 次

経済学部経済学科	1～ 7
経営学部経営学科	8～14
人文学部英語英米文学科	15～21
人文学部社会学科	22～29
法学部法学科	30～36

教 育 課 程 等 の 概 要															
(経済学部経済学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養教育科目	人文科学関係	哲学Ⅰ	1前	2		○				1					兼2 兼2 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼15
	哲学Ⅱ	1後	2		○				1						
	論理学Ⅰ	1前	2		○				1						
	論理学Ⅱ	1後	2		○				1						
	歴史学Ⅰ	1前	2		○										
	歴史学Ⅱ	1後	2		○										
	倫理学Ⅰ	1前	2		○				1						
	倫理学Ⅱ	1後	2		○				1						
	現代地理学Ⅰ	1前	2		○										
	現代地理学Ⅱ	1後	2		○										
	文学(国文学)	1前	2		○										
	心理学	1後	2		○										
	芸術(音楽)	1前	2		○										
	芸術(美術)	1後	2		○										
	比較文化論Ⅰ	1前	2		○										
	比較文化論Ⅱ	1後	2		○										
教養教育特殊講義(人文科学)	1前・後	2~4		○											
社会科学関係	経営学の基礎Ⅰ	1前		2		○								兼1	
	経営学の基礎Ⅱ	1後		2		○								兼1	
	社会学の基礎Ⅰ	1前		2		○								兼1	
	社会学の基礎Ⅱ	1後		2		○								兼1	
	法学の基礎	1前		2		○								兼1	
	日本国憲法	1後		2		○								兼1	
	政治学の基礎Ⅰ	1前		2		○								兼1	
	政治学の基礎Ⅱ	1後		2		○								兼1	
	地域と福祉	1前		2		○								兼1	
	国際関係論Ⅰ	1前		2		○			1						
	国際関係論Ⅱ	1後		2		○			1						
教養教育特殊講義(社会科学)	1前・後	2~4		○				1						兼15	
自然科学関係	統計学Ⅰ	1前		2		○			1	1				兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼2 兼4 兼1	
	統計学Ⅱ	1後		2		○			1	1					
	情報科学Ⅰ	1前		2		○									
	情報科学Ⅱ	1後		2		○									
	情報セキュリティ	1前		2		○									
	プログラミングの基礎	1後		2		○									
	メディア・リテラシー	1後		2		○									
	科学史	1後		2		○									
	数学Ⅰ	1前		2		○			1						
	数学Ⅱ	1後		2		○			1						
	生物学	1前		2		○									兼1
	物理学	1後		2		○									兼1
	化学	1後		2		○									兼1
地学	1前		2		○								兼1		
薬と健康	1後		2		○								兼1		
教養教育特殊講義(自然科学)	1前・後	2~4		○										兼2 兼4 兼1	
総合関係	ITスキルズ	1前	2			○								兼1	
	教養教育特殊講義(総合教養)	1前・後	2~4			○			3					兼1	
キャリア教育関係	教養教育特殊講義(キャリア教育)	1前・後		1~4		○			2					兼1	
	インターンシップ活用Ⅰ	2前		2		○								兼2	
	インターンシップ活用Ⅱ	2後		2		○								兼2	
	インターンシップ研修A	2前		2				○						兼1	
インターンシップ研修B	2前		1				○						兼1		
小計(52科目)	—	2	100~111	0		—		6	2	1	0	0	兼45		

教 育 課 程 等 の 概 要

(経済学部経済学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
言語文化科目	初級英語I	1前・後	2			○			1						兼2	言語文化基礎科目(日本語は外国人留学生のみ履修可能とする)英語6単位、他の1言語より4単位以上10単位以上外国人留学生は日本語4単位、他の1言語より4単位 8単位以上	
	初級英語II	1前・後	2			○			1						兼2		
	初級英語III(発表)	2前・後	1			○			1						兼2		
	初級英語III(受容)	2前・後	1			○			1						兼1		
	中級英語I	1前・後	2			○				1	1				兼9		
	中級英語II(発表)	1前・後	1			○			1	1	2				兼7		
	中級英語II(受容)	1前・後	1			○						2			兼6		
	中級英語III(発表)	2前・後	1			○			1	1	2				兼7		
	中級英語III(受容)	2前・後	1			○							2		兼6		
	上級英語I(発表)	1前・後	1			○						1			兼4		
	上級英語I(受容)	1前・後	1			○							1		兼3		
	上級英語II(発表)	1前・後	1			○							1		兼4		
	上級英語II(受容)	1前・後	1			○							1		兼2		
	上級英語III(発表)	2前・後	1			○							1		兼4		
	上級英語III(受容)	2前・後	1			○							1		兼2		
	ドイツ語1	1前・後		2			○			1	1						兼5
	ドイツ語2	1前・後		2			○			1	1						兼5
	ドイツ語3	2前		2			○			1							兼1
	ドイツ語4	2後		2			○			1							兼1
	フランス語1	1前・後		2			○				1	1					兼2
	フランス語2	1前・後		2			○				1	1					兼2
	フランス語3	2前		2			○					1					兼1
	フランス語4	2後		2			○					1					兼1
	中国語1	1前・後		2			○			1							兼5
	中国語2	1前・後		2			○			1							兼5
	中国語3	2前		2			○			1							兼1
	中国語4	2後		2			○			1							兼1
	韓国語1	1前・後		2			○					1					兼5
	韓国語2	1前・後		2			○					1					兼5
	韓国語3	2前		2			○										兼2
	韓国語4	2後		2			○										兼2
	スペイン語1	1前・後		2			○										兼2
	スペイン語2	1前・後		2			○										兼2
	日本語1	1前		1			○										兼1
日本語2	1前		1			○									兼1		
日本語3	1後		1			○									兼1		
日本語4	1後		1			○									兼1		
言語文化応用科目	英語プレゼンテーションI	2前		2		○									兼1	言語文化応用科目(応用日本語は外国人留学生のみ履修可能とする)言語文化応用科目又は必修科目を除く2年次配当言語文化基礎科目より2単位及び言語文化応用科目、言語文化講義科目又は2年次配当言語文化基礎科目より2単位 4単位以上	
	英語プレゼンテーションII	2後		2		○									兼1		
	英語コミュニケーションI	2前		2		○					1				兼4		
	英語コミュニケーションII	2後		2		○					1				兼5		
	英語ライティングI	2前		2		○									兼2		
	英語ライティングII	2後		2		○									兼2		
	英語リーディングI	2前		2		○									兼6		
	英語リーディングII	2後		2		○									兼5		
	TOEIC対策I	2前		2		○											兼1
	TOEIC対策II	2後		2		○											兼1
	TOEIC対策III	2前		2		○											兼1
	TOEIC対策IV	2後		2		○					1						兼1
	英語テーマ別講座	2前・後		2		○					1						兼3
	ドイツ語キャリアアップI	2前		2		○					1						
	ドイツ語キャリアアップII	2後		2		○					1						
	ドイツ語キャリアアップIII	2前		2		○						1					兼1
	ドイツ語コミュニケーションI	2前		2		○											兼1
ドイツ語コミュニケーションII	2前		2		○										兼1		
ドイツ語コミュニケーションIII	2後		2		○										兼1		
ドイツ語コミュニケーションIV	2後		2		○										兼1		

教 育 課 程 等 の 概 要

(経済学部経済学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
	ドイツ語ライティングI	2前		2		○									兼1	外国人留学生は応用日本語Ⅰ 2単位を必修とし、他に言語文化応用科目又は2年次配当言語文化基礎科目より2単位及び言語文化応用科目、言語文化講義科目又は2年次配当言語文化基礎科目より2単位6単位以上
	ドイツ語ライティングII	2後		2		○									兼1	
	ドイツ語リーディングI	2前		2		○									兼1	
	ドイツ語リーディングII	2後		2		○									兼1	
	ドイツ語ステップアップI	2前		2		○			1						兼1	
	ドイツ語ステップアップII	2後		2		○			1						兼1	
	フランス語キャリアアップI	2後		2		○				1					兼1	
	フランス語キャリアアップII	2前		2		○									兼1	
	フランス語キャリアアップIII	2後		2		○									兼1	
	フランス語コミュニケーションI	2前		2		○					1				兼1	
	フランス語コミュニケーションII	2後		2		○					1				兼1	
	フランス語コミュニケーションIII	2前		2		○					1				兼1	
	フランス語コミュニケーションIV	2後		2		○					1				兼1	
	フランス語ライティングI	2前		2		○					1				兼1	
	フランス語ライティングII	2後		2		○					1				兼1	
	フランス語リーディングI	2前		2		○					1				兼1	
	フランス語リーディングII	2後		2		○					1				兼1	
	フランス語ステップアップ	2前		2		○						1			兼1	
	中国語キャリアアップI	2後		2		○									兼1	
	中国語キャリアアップII	2前		2		○			1						兼1	
	中国語キャリアアップIII	2後		2		○			1						兼1	
	中国語コミュニケーションI	2前		2		○									兼1	
	中国語コミュニケーションII	2前		2		○									兼1	
	中国語コミュニケーションIII	2後		2		○									兼1	
	中国語コミュニケーションIV	2後		2		○									兼1	
	中国語ライティングI	2前		2		○									兼1	
	中国語ライティングII	2後		2		○									兼1	
	中国語リーディングI	2前		2		○			1						兼1	
	中国語リーディングII	2後		2		○			1						兼1	
	中国語ステップアップ	2前		2		○			1						兼2	
	韓国語キャリアアップI	2前		2		○									兼1	
	韓国語キャリアアップII	2後		2		○									兼1	
	韓国語キャリアアップIII	2前		2		○									兼1	
	韓国語コミュニケーションI	2前		2		○									兼2	
	韓国語コミュニケーションII	2前		2		○									兼1	
	韓国語コミュニケーションIII	2後		2		○									兼2	
	韓国語コミュニケーションIV	2後		2		○									兼2	
	韓国語ライティングI	2前		2		○					1				兼1	
	韓国語ライティングII	2後		2		○					1				兼1	
	韓国語リーディングI	2前		2		○									兼1	
	韓国語リーディングII	2後		2		○									兼1	
	韓国語ステップアップ	2前・後		2		○					1				兼1	
	スペイン語キャリアアップI	2前		2		○									兼1	
	スペイン語キャリアアップII	2後		2		○									兼1	
	スペイン語コミュニケーションI	2後		2		○									兼1	
	スペイン語コミュニケーションII	2前		2		○									兼1	
	スペイン語コミュニケーションIII	2後		2		○									兼1	
	スペイン語ステップアップ	2前		2		○									兼1	
	応用日本語I	2前		2		○									兼1	
	応用日本語II	2前		2		○									兼1	
	応用日本語III	2後		2		○									兼1	
	応用日本語IV	2後		2		○									兼1	
	言語文化特殊講座	2前・後		2~4		○									兼1	
言語文化講義科目	言語学I	2前		2			○								兼1	
	言語学II	2後		2			○								兼1	
	英語圏文学I	2前		2			○								兼1	
	英語圏文学II	2後		2			○								兼1	
	初習言語文化研究	2前・後		2			○								兼1	
	言語文化特殊講義	2前・後		2~4			○								兼2	
小計 (116科目)		—	18	198~202	0		—		3	3	4	0	0	兼67		

教 育 課 程 等 の 概 要

(経済学部経済学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
健康文化科目	ラケットスポーツⅠ	1前・後		2				○		1					兼6 兼2 兼3 兼2 兼1 兼3 兼1 兼1 兼4 兼1 兼4		
	ラケットスポーツⅡ	1前・後		2				○		1							
	ボールゲームスポーツⅠ	1前・後		2				○									
	ボールゲームスポーツⅡ	1前・後		2				○		1							
	フィットネス	1前・後		2				○									
	スポーツトレーニング	1前・後		2				○									
	レクリエーション	1前・後		2				○									
	武道	1後		2				○									
	リハビリテーション	1前		2				○									
	カヌー	1前		2				○		1							
	ゴルフ	1前		2				○									
	スキー	1前		2				○		1							
	スポーツ科学	身体運動学	1前・後		2			○									兼1
		スポーツ医学	1前・後		2			○									兼1
健康文化演習	健康文化演習Ⅰ	2通		4				○							兼1		
	健康文化演習Ⅱ	3通		4				○							兼1		
	健康文化演習Ⅲ	4通		2				○							兼1		
体育(教職)	1通		2					○							兼2		
小計(18科目)			0	40	0			—		0	1	0	0	0	兼15		
学部科目	一般基礎演習	1通	2					○		12	10	3			兼1 一般基礎演習、社会経済学入門、マクロ経済学入門、ミクロ経済学入門、経済基礎演習、経済基礎演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、卒業論文は履修を義務づける科目である。		
	社会経済学入門	1前	2				○			2	1						
	マクロ経済学入門	1後	2				○			3	1						
	ミクロ経済学入門	1前	2				○			1	1	2					
	文献講読	1前	2				○			2							
	経済基礎演習	2前	2					○		11	7	4					
	経済専門演習Ⅰ	2後	2					○		12	7	4					
	経済専門演習Ⅱ	3通	4					○		13	7	2					
	経済専門演習Ⅲ	4通	2					○		14	7	2					
	卒業論文	4通	4					○		14	7	2					
	小計(10科目)			22	2	0			—		15	12	4	0		0	兼1
専門応用科目群	経済数学	1前・後		2			○				1						
	社会経済学Ⅰ	2前		2			○				2						
	社会経済学Ⅱ	2後		2			○				1	1					
	マクロ経済学Ⅰ	2前		2			○			1	1	1					
	マクロ経済学Ⅱ	2後		2			○			1	1	1					
	ミクロ経済学Ⅰ	2前		2			○				3						
	ミクロ経済学Ⅱ	2後		2			○				3						
	基礎理論系統特殊講義A	2前		2~4			○				1						
	産業連関論	3後		2			○				1						
	社会経済学Ⅲ	3後		2			○					1					
	情報の経済学	3後		2			○				1						
	マクロ経済学Ⅲ	3後		2			○					1					
	ミクロ経済学Ⅲ	3後		2			○				1						
	基礎理論系統特殊講義B	3後		2~4			○					1					
	金融論Ⅰ	2前		2			○					1					
	日本経済論Ⅰ	2前		2			○					1					
	日本経済論Ⅱ	2後		2			○						1				
	応用理論系統特殊講義A	2前		2~4			○					1					
	環境経済学	3後		2			○				1						
	金融システム論Ⅰ	3前		2			○				1						
	金融システム論Ⅱ	3後		2			○				1						
	金融論Ⅱ	3後		2			○					1					
経済成長論	3前		2			○				1							
経済と倫理	3後		2			○				1							
公共経済学	3後		2			○				1							
サービス経済論	3前		2			○				1							

教 育 課 程 等 の 概 要

(経済学部経済学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	産業組織論	3後		2		○				1					
	組織の経済学	3前		2		○			1						
	労働経済学	3前		2		○				1					
	応用理論系統特殊講義B	3後		2~4		○				1					
	生活と経済	1前		2		○				1					
	経済政策基礎論	2前		2		○			1						
	社会政策論	2前・後		2		○					1				
	地方財政論 I	2前		2		○			1						
	地方財政論 II	2後		2		○			1						
	政策系統特殊講義A	2前		2~4		○			1						
	医療経済学	3後		2		○				1					
	環境・エネルギー政策論	3前		2		○			1						
	財政学 I	3前		2		○					1				
	財政学 II	3後		2		○					1				
	社会保障論 I	3前		2		○					1				
	社会保障論 II	3後		2		○				1					
	農業経済論	3前		2		○			1						
	政策系統特殊講義B	3後		2~4		○				1					
	経済史入門	1後		2		○					2				
	経済学史	2前		2		○			1						
	西洋経済史 I	2前		2		○				1					
	日本経済史 I	2前		2		○				1					
	歴史系統特殊講義A	2前		2~4		○				1					
	アジア経済史	3後		2		○				1					
	近代ヨーロッパ経済史	3前		2		○				1					
	社会思想史 I	3前		2		○			1						
	社会思想史 II	3後		2		○				1					
	西洋経済史 II	3後		2		○				1					
	日本経済史 II	3後		2		○				1					
	比較経済史	3後		2		○				1					
	歴史系統特殊講義B	3後		2~4		○				1					
	国際経済学 I	2前		2		○			1						
	国際経済学 II	2後		2		○			1						
	上海研修	2通		4		○				1					
	国際系統特殊講義A	2前		2~4		○			1						
	アジア経済論	3前		2		○				1					
	アメリカ経済論	3前		2		○			1						
	EU経済論	3後		2		○			1						
	開発経済学	3後		2		○			1						
	国際金融論	3前		2		○			1						
	国際貿易論	3後		2		○			1						
	中国経済論	3後		2		○			1						
	比較経済システム論	3後		2		○				1					
	国際系統特殊講義B	3後		2~4		○				1					
	統計学入門 I	1前		2		○			1						
	統計学入門 II	1後		2		○			1						
	統計リテラシー	1後		2		○			1						
	経済統計論 I	2前		2		○				1					
	データ分析入門	2前		2		○			1						
	マクロデータ分析	2前		2		○			1						
	ミクロデータ分析	2後		2		○			1						
	統計系統特殊講義A	2前		2~4		○			1						
	アンケートデータ分析	3前		2		○				1					
	経済統計論 II	3後		2		○				1					
	計量経済学 I	3後		2		○			1						
	計量経済学 II	3前		2		○			1						
	統計系統特殊講義B	3後		2~4		○				1					
	小計(83科目)	—	0	168~192	0		—		14	8	4	0	0	0	

教 育 課 程 等 の 概 要

(経済学部経済学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
地域専門科目群	地域史	1後		2		○									兼1	
	松山市の経済と課題	1後		2		○			1						兼1	
	愛媛県の経済と課題	2前		2		○									兼1	
	まちづくり学Ⅰ	2前		2		○					1					
	地域経済系統特殊講義A	2前		2~4		○			1							
	愛媛経済論Ⅰ	3前		2		○									兼1	
	愛媛経済論Ⅱ	3後		2		○									兼1	
	観光経済論	3後		2		○					1					
	地域経済学Ⅰ	3前		2		○			1							
	地域経済学Ⅱ	3後		2		○			1							
	まちづくり学Ⅱ	3前		2		○					1					
	地域経済系統特殊講義B	3後		2~4		○			1							
小計(12科目)		—	0	24~28	0	—			2	0	1	0	0	兼3		
関連科目	法律学入門	1前		4		○									兼4	オムニバス
	政治学入門	1前		4		○									兼2	オムニバス
	憲法Ⅰ(人権)	1後		4		○									兼1	
	民法Ⅰ(総則)	1後		4		○									兼1	
	刑法Ⅰ(総論)	1後		4		○									兼1	
	松山大学の歩み	1後		2		○									兼6	オムニバス
	憲法Ⅱ(統治)	2前		4		○									兼1	
	行政法Ⅰ(作用法)	2後		4		○									兼1	
	地方自治法	2通		4		○									兼1	
	環境法	2前		2		○									兼1	
	民法Ⅱ(物権)	2前		4		○									兼1	
	民法Ⅲ(債権総論)	2後		4		○									兼1	
	商法(総則・商行為)	2前		2		○									兼1	
	会社法概論	2前		2		○									兼1	
	刑法Ⅱ(各論)	2前		4		○									兼1	
	労働法Ⅰ	2前		4		○									兼1	
	国際法	2前		4		○									兼1	
	政治学	2前		4		○									兼1	
	政治外交史Ⅰ	2通		4		○									兼1	
	政治外交史Ⅱ	2通		4		○									兼1	
	法制史	2後		4		○									兼1	
	法政特別講義	2前・後		2~4		○									兼1	
	リレー講座	2通		4		○									兼1	
	行政法Ⅱ(救済法)	3前		4		○									兼1	
	民法Ⅳ(契約)	3後		4		○									兼1	
	民法Ⅴ(法定債権)	3後		2		○									兼1	
	民法Ⅵ(親族)	3前		4		○									兼1	
	民法Ⅶ(相続)	3後		2		○									兼1	
	会社法	3前		4		○									兼1	
	手形・小切手法	3後		4		○									兼1	
	労働法Ⅱ	3後		4		○									兼1	
	政治思想史	3後		4		○									兼1	
	行政学	3後		4		○									兼1	
	国際政治	3後		4		○									兼1	
	簿記原理	1後		4		○									兼1	
	経営史	1前		4		○									兼1	
	企業論	1後		4		○									兼1	
	経営管理論	2後		4		○									兼1	
	経営情報システム論	2前		4		○									兼1	
	経営科学	2通		4		○									兼1	
	原価計算論	2前		4		○									兼1	
商業論	2前		2		○									兼1		
マーケティング論	2前		4		○									兼1		
保険論	2前		4		○									兼1		
流通史	2前		2		○									兼1		
銀行論	2通		4		○									兼1		
貿易総論	2前		2		○									兼1		
経営財務論	3後		4		○									兼1		
人的資源管理論	3前		4		○									兼1		

教 育 課 程 等 の 概 要

(経済学部経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	広告論	2後		4		○									兼1
	国際商務論	3後		2		○									兼1
	グローバル・マーケティング論	3前		2		○									兼1
	ブランド・マネジメント論	3後		2		○									兼1
	経営コース特殊講義	3前・後		2~4		○									兼1
	情報コース特殊講義	3前・後		2~4		○									兼1
	会計コース特殊講義	3前・後		2~4		○									兼1
	流通コース特殊講義	3前・後		2~4		○									兼1
	社会統計学	1前		4		○									兼1
	地域社会学	1後		4		○									兼1
	メディア論	1前		4		○									兼1
	社会調査方法論	2通		4		○									兼1
	社会学原論	2前		4		○									兼1
	計量社会学	2前		4		○									兼1
	都市社会学	2通		4		○									兼1
	環境社会学	2前		4		○									兼1
	国際社会学	2後		4		○									兼1
	文化人類学	2通		4		○									兼1
	ジェンダー論	2前		4		○									兼1
	福祉行財政と福祉計画	2後		2		○									兼1
	社会学史	3後		4		○									兼1
	社会調査特殊講義	3前・後		2~4		○									兼1
	社会情報特殊講義	3前・後		2~4		○									兼1
	地域・国際・環境特殊講義	3前・後		2~4		○									兼1
	メディア・現代社会特殊講義	3前・後		2~4		○									兼1
	小計(74科目)	—	0	252~270	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼47
	合計(365科目)	—	42	784~845	0	—	—	—	17	14	10	0	0	0	兼163
学位又は称号	学士(経済)	学位又は学科の分野			経済学関係										
卒業要件及び履修方法					授業期間等										
教養教育科目18単位以上。言語文化科目14単位以上。専門基礎科目群22単位以上。専門応用科目群48単位以上。地域専門科目群8単位以上。学部科目78単位以上。関連科目8単位以上。合計124単位以上修得。履修上限38単位(年間)。 海外語学研修A、語学助成研修及び海外語学研修Bは、大学設置基準第28条により、大学が許可した派遣又は留学生のみに適用し、派遣留学前に事前研修A、事前研修Bの受講を義務付ける単位認定科目。 外国語検定Ⅰ、外国語検定Ⅱは、大学設置基準第29条における文部科学大臣が別に定める学修による単位認定科目。					1学年の学期区分					2期					
					1学期の授業期間					15週					
					1時限の授業時間					90分					

教育課程等の概要															
(経営学部経営学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養教育科目	人文科学関係	哲学Ⅰ	1前	2		○								兼1	人文科学、社会科学、自然科学の各分野より各2単位に総合関係「IT対峙」2単位を加え計18単位以上
	哲学Ⅱ	1後	2		○									兼1	
	論理学Ⅰ	1前	2		○									兼1	
	論理学Ⅱ	1後	2		○									兼1	
	歴史学Ⅰ	1前	2		○									兼2	
	歴史学Ⅱ	1後	2		○									兼2	
	倫理学Ⅰ	1前	2		○									兼1	
	倫理学Ⅱ	1後	2		○									兼1	
	現代地理学Ⅰ	1前	2		○									兼1	
	現代地理学Ⅱ	1後	2		○									兼1	
	文学(国文学)	1前	2		○									兼1	
	心理学	1後	2		○									兼1	
	芸術(音楽)	1前	2		○									兼1	
	芸術(美術)	1後	2		○									兼1	
	比較文化論Ⅰ	1前	2		○									兼1	
比較文化論Ⅱ	1後	2		○									兼1		
教養教育特殊講義(人文科学)	1前・後	2~4		○				2							
社会科学関係	経済学の基礎Ⅰ	1前	2		○									兼1	
	経済学の基礎Ⅱ	1後	2		○									兼1	
	社会学の基礎Ⅰ	1前	2		○									兼1	
	社会学の基礎Ⅱ	1後	2		○									兼1	
	法学の基礎	1前	2		○									兼1	
	日本国憲法	1後	2		○									兼1	
	政治学の基礎Ⅰ	1前	2		○									兼1	
	政治学の基礎Ⅱ	1後	2		○									兼1	
	地域と福祉	1前	2		○									兼1	
	国際関係論Ⅰ	1前	2		○									兼1	
	国際関係論Ⅱ	1後	2		○									兼1	
教養教育特殊講義(社会科学)	1前・後	2~4		○									兼2		
自然科学関係	統計学Ⅰ	1前	2		○									兼2	
	統計学Ⅱ	1後	2		○									兼2	
	情報科学Ⅰ	1前	2		○			1							
	情報科学Ⅱ	1後	2		○			1							
	情報セキュリティ	1前	2		○			1							
	プログラミングの基礎	1後	2		○			1							
	メディア・リテラシー	1後	2		○									兼1	
	科学史	1後	2		○									兼1	
	数学Ⅰ	1前	2		○									兼1	
	数学Ⅱ	1後	2		○									兼1	
	生物学	1前	2		○									兼1	
	物理学	1後	2		○									兼1	
	化学	1後	2		○									兼1	
	地学	1前	2		○									兼1	
薬と健康	1後	2		○									兼1		
教養教育特殊講義(自然科学)	1前・後	2~4		○									兼2		
総合関係	ITスキルズ	1前	2		○									兼4	
	教養教育特殊講義(総合教養)	1前・後	2~4		○									兼4	
キャリア教育関係	教養教育特殊講義(キャリア教育)	1前・後	1~4		○									兼2	
	インターンシップ活用Ⅰ	2前	2		○			1						兼2	
	インターンシップ活用Ⅱ	2後	2		○									兼2	
	インターンシップ研修A	2前	2					○	1						
	インターンシップ研修B	2前	1					○	1						
小計(52科目)		—	2	100~111	0	—		4	0	0	0	0	0	兼46	

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部経営学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
言語文化科目	初級英語I	1前・後	2			○									兼3	言語文化基礎科目 英語6単位、他の1言語より4単位 計10以上 ただし、日本語は外国人留学生のみ履修可能とする。外国人留学生は日本語4単位、他の1言語より4単位以上
	初級英語II	1前・後	2			○				1					兼2	
	初級英語III(発表)	2前・後	1			○									兼3	
	初級英語III(受容)	2前・後	1			○				1					兼1	
	中級英語I	1前・後	2			○			1		2				兼8	
	中級英語II(発表)	1前・後	1			○			1		2				兼8	
	中級英語II(受容)	1前・後	1			○			2						兼2	
	中級英語III(発表)	2前・後	1			○			1		2				兼8	
	中級英語III(受容)	2前・後	1			○			2						兼2	
	上級英語I(発表)	1前・後	1			○			1			1			兼3	
	上級英語I(受容)	1前・後	1			○						1			兼2	
	上級英語II(発表)	1前・後	1			○			1			1			兼3	
	上級英語II(受容)	1前・後	1			○						1			兼2	
	上級英語III(発表)	2前・後	1			○			1			1			兼3	
	上級英語III(受容)	2前・後	1			○						1			兼2	
	ドイツ語1	1前・後		2			○			1					兼7	
	ドイツ語2	1前・後		2			○			1					兼7	
	ドイツ語3	2前		2			○								兼3	
	ドイツ語4	2後		2			○								兼3	
	フランス語1	1前・後		2			○				1				兼4	
	フランス語2	1前・後		2			○				1				兼4	
	フランス語3	2前		2			○				1				兼2	
	フランス語4	2後		2			○				1				兼2	
	中国語1	1前・後		2			○					1			兼5	
	中国語2	1前・後		2			○					1			兼5	
	中国語3	2前		2			○								兼1	
	中国語4	2後		2			○								兼1	
	韓国語1	1前・後		2			○								兼5	
	韓国語2	1前・後		2			○								兼4	
	韓国語3	2前		2			○								兼2	
	韓国語4	2後		2			○								兼2	
	スペイン語1	1前・後		2			○								兼2	
	スペイン語2	1前・後		2			○								兼2	
	日本語1	1前		1			○								兼1	
	日本語2	1前		1			○								兼1	
	日本語3	1後		1			○								兼1	
日本語4	1後		1			○								兼1		
言語文化応用科目	英語プレゼンテーションI	2前		2		○					1				言語文化応用科目又は必修科目を除く2年次配当言語文化基礎科目より2単位 及び言語文化応用科目、言語文化講義科目又は2年次配当言語文化基礎科目より2単位 計4単位以上	
	英語プレゼンテーションII	2後		2		○					1					
	英語コミュニケーションI	2前		2		○						1				
	英語コミュニケーションII	2後		2		○						1				
	英語ライティングI	2前		2		○										
	英語ライティングII	2後		2		○										
	英語リーディングI	2前		2		○			1							
	英語リーディングII	2後		2		○			1							
	TOEIC対策I	2前		2		○										
	TOEIC対策II	2後		2		○										
	TOEIC対策III	2前		2		○										
	TOEIC対策IV	2後		2		○										
	英語テーマ別講座	2前・後		2		○			1							
	ドイツ語キャリアアップI	2前		2		○										
	ドイツ語キャリアアップII	2後		2		○										
	ドイツ語キャリアアップIII	2前		2		○			1							
	ドイツ語コミュニケーションI	2前		2		○										
	ドイツ語コミュニケーションII	2前		2		○										
ドイツ語コミュニケーションIII	2後		2		○											
ドイツ語コミュニケーションIV	2後		2		○											

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部経営学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
	ドイツ語ライティングI	2前		2		○			1					兼1
	ドイツ語ライティングII	2後		2		○								兼1
	ドイツ語リーディングI	2前		2		○								兼1
	ドイツ語リーディングII	2後		2		○								兼1
	ドイツ語ステップアップI	2前		2		○								兼1
	ドイツ語ステップアップII	2後		2		○								兼1
	フランス語キャリアアップI	2後		2		○								兼1
	フランス語キャリアアップII	2前		2		○								兼1
	フランス語キャリアアップIII	2後		2		○								兼1
	フランス語コミュニケーションI	2前		2		○								兼1
	フランス語コミュニケーションII	2後		2		○								兼1
	フランス語コミュニケーションII	2前		2		○								兼1
	フランス語コミュニケーションIV	2後		2		○								兼1
	フランス語ライティングI	2前		2		○								兼1
	フランス語ライティングII	2後		2		○								兼1
	フランス語リーディングI	2前		2		○								兼1
	フランス語リーディングII	2後		2		○								兼1
	フランス語ステップアップ	2前		2		○								兼1
	中国語キャリアアップI	2後		2		○								兼1
	中国語キャリアアップII	2前		2		○								兼1
	中国語キャリアアップIII	2後		2		○								兼1
	中国語コミュニケーションI	2前		2		○								兼1
	中国語コミュニケーションII	2前		2		○								兼1
	中国語コミュニケーションIII	2後		2		○								兼1
	中国語コミュニケーションIV	2後		2		○								兼1
	中国語ライティングI	2前		2		○					1			
	中国語ライティングII	2後		2		○					1			
	中国語リーディングI	2前		2		○								兼1
	中国語リーディングII	2後		2		○								兼1
	中国語ステップアップ	2前		2		○					1			兼2
	韓国語キャリアアップI	2前		2		○								兼1
	韓国語キャリアアップII	2後		2		○								兼1
	韓国語キャリアアップIII	2前		2		○								兼1
	韓国語コミュニケーションI	2前		2		○								兼2
	韓国語コミュニケーションII	2前		2		○								兼1
	韓国語コミュニケーションIII	2後		2		○								兼2
	韓国語コミュニケーションIV	2後		2		○								兼2
	韓国語ライティングI	2前		2		○								兼1
	韓国語ライティングII	2後		2		○								兼1
	韓国語リーディングI	2前		2		○								兼1
	韓国語リーディングII	2後		2		○								兼1
	韓国語ステップアップ	2前・後		2		○								兼1
	スペイン語キャリアアップI	2前		2		○								兼1
	スペイン語キャリアアップII	2後		2		○								兼1
	スペイン語コミュニケーションI	2後		2		○								兼1
	スペイン語コミュニケーションII	2前		2		○								兼1
	スペイン語コミュニケーションII	2後		2		○								兼1
	スペイン語ステップアップ	2前		2		○								兼1
	応用日本語I	2前		2		○								兼1
	応用日本語II	2前		2		○								兼1
	応用日本語III	2後		2		○								兼1
	応用日本語IV	2後		2		○								兼1
	言語文化特殊講座	2前・後		2~4		○			1					兼1
言語文化講義科目	言語学I	2前		2		○			1					
	言語学II	2後		2		○			1					
	英語圏文学I	2前		2		○								兼1
	英語圏文学II	2後		2		○								兼1
	初習言語文化研究	2前・後		2		○								兼1
言語文化特殊講義	2前・後		2~4		○								兼2	
小計 (116科目)		—	18	198~202	0	—			5	3	3	0	0	兼66

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部経営学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
健康文化科目	ラケットスポーツⅠ	1前・後		2				○	1						兼6
	ラケットスポーツⅡ	1前・後		2				○							兼3
	ボールゲームスポーツⅠ	1前・後		2				○							兼3
	ボールゲームスポーツⅡ	1前・後		2				○							兼3
	フィットネス	1前・後		2				○							兼2
	スポーツトレーニング	1前・後		2				○							兼1
	レクリエーション	1前・後		2				○							兼3
	武道	1後		2				○							兼1
	リハビリテーション	1前		2				○							兼1
	カヌー	1前		2				○	1						兼4
ゴルフ	1前		2				○							兼1	
スキー	1前		2				○	1						兼4	
スポーツ科学	身体運動学	1前・後		2			○								兼1
	スポーツ医学	1前・後		2			○								兼1
健康文化演習	健康文化演習Ⅰ	2通		4				○	1						
	健康文化演習Ⅱ	3通		4				○	1						
	健康文化演習Ⅲ	4通		2				○	1						
体育(教職)	1通		2				○							兼2	
小計(18科目)		—	0	40	0	—			1	0	0	0	0	0	兼13

教育課程等の概要															
(経営学部経営学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	共通必修科目	経営学概論	1前	2			○			1					
		会計学通論	1前	2			○			1					
		経営情報総論	1前	2			○			1					
		流通総論	1前	2			○				1				
		経営学部基礎演習	1通	4				○		27	9				
		演習第一	2通	4				○		20	8				
		演習第二	3通	4				○		20	8				
		演習第三	4通	2				○		20	8				
		卒業論文	4通	4				○		20	8				
		小計 (9科目)	—	—	26	0	0	—	—	27	9	0	0	0	0
選択必修科目 (周辺科目「ほか」を含む) 核科目・関連科目・周辺科目 (「ほか」を除く)	経営学部総合講座	1前・後		2~4			○							兼5	
	経営学部特別講義	2前・後		2~4			○		2					兼4	
	外国書講読	3通		4			○		1	1					
	経営史	1前		4			○		1						
	企業論	1後		4			○		1						
	経営管理論	2後		4			○		1						
	経営組織論	2前		4			○		1						
	経営戦略論	3後		4			○		1						
	経営財務論	3後		4			○			1					
	人的資源管理論	3前		4			○		1						
	経営コース特殊講義	3前・後		2~4			○		1					兼1	
	コンピュータ初級	1後		4			○		1						
	コンピュータ通論	1前		4			○		1						
	経営基本統計学	1前		4			○		1						
	経営情報システム論	2前		4			○		1						
	経営工学概論	2後		4			○		1						
	経営科学	2通		4			○							兼1	
	情報処理論(基礎)	2前		4			○		1						
	情報と職業	2前		4			○		1						
	情報社会・倫理論	2後		4			○		1						
	マルチメディア演習	2後		4			○		1						
	Webデザイン論	2後		4			○							兼1	
	生産管理システム論	3前		2			○		1						
	品質管理システム論	3後		2			○		1						
	経営データ解析	3後		4			○		1						
	情報資源管理論	3前		4			○		1						
	情報処理論(応用)	3前		4			○							兼1	
	情報コース特殊講義	3前・後		2~4			○		2					兼2	
	簿記原理	1後		4			○		1						
	商業会計論	2前		4			○		1						
	工業会計論	2前		4			○			1					
	財務会計論 I	2前		4			○		1						
財務会計論 II	3後		4			○		1							
原価計算論	2前		4			○			1						
管理会計論	3前		4			○			1						
経営分析	3前		4			○		1							
資金会計論	3前		4			○		1							
税務会計論	3前		4			○			1						
会計監査論	3後		4			○		1							
会計コース特殊講義	3前・後		2~4			○		1					兼2		
商業論	2前		2			○			1						
マーケティング論	2前		4			○		1							
広告論	3後		4			○		1							
保険論	2前		4			○		1							
流通史	2前		2			○			1						
消費者行動論	2前		4			○			1						
銀行論	2通		4			○							兼1		
物流論	2後		2			○		1							

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部経営学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	貿易総論	2前		2		○			1						
	国際商務論	3後		2		○			1						
	リスクマネジメント論	3後		4		○			1						
	グローバル・マーケティング論	3前		2		○			1						
	ブランド・マネジメント論	3後		2		○			1						
	流通コース特殊講義	3前・後		2~4		○			1	1					兼2
	流通システム論	3前		2		○			1						
	リテール・マーケティング論	3後		2		○				1					
	サービス・マーケティング論	3後		2		○			1						
	地域ブランド論	3前		2		○			1						
	サプライチェーン・マネジメント論	3前		2		○			1						
	マーケティング・リサーチ論	3後		4		○				1					
	小計 (60科目)	—	0	200~212	0	—	—	—	47	12	0	0	0		兼8
周辺科目 (「ほか」) ・自由科目	経済数学	1前・後		2		○									兼2
	経済史入門	1前・後		2		○									兼2
	統計学入門 I	1前		2		○									兼1
	統計学入門 II	1後		2		○									兼1
	社会経済学 I	2前		2		○									兼1
	社会経済学 II	2後		2		○									兼1
	マクロ経済学 I	2前		2		○									兼1
	マクロ経済学 II	2後		2		○									兼1
	ミクロ経済学 I	2前		2		○									兼1
	ミクロ経済学 II	2後		2		○									兼1
	金融論 I	2前		2		○									兼1
	経済統計論 I	2前		2		○									兼1
	データ分析入門	2前		2		○									兼1
	マイクロデータ分析	2後		2		○									兼1
	マクロデータ分析	2前		2		○									兼1
	金融システム論 I	3前		2		○									兼1
	金融システム論 II	3後		2		○									兼1
	金融論 II	3後		2		○									兼1
	サービス経済論	3前		2		○									兼1
	産業組織論	3後		2		○									兼1
	組織の経済学	3前		2		○									兼1
	労働経済学	3前		2		○									兼1
	社会保障論 I	3前		2		○									兼1
	社会保障論 II	3後		2		○									兼1
	経済統計論 II	3後		2		○									兼1
	計量経済学 I	3後		2		○									兼1
	地域経済学 I	2前		2		○									兼1
	地域経済学 II	2後		2		○									兼1
	産業連関論	3後		2		○									兼1
	情報の経済学	3後		2		○									兼1
	日本経済論I	2前		2		○									兼1
	日本経済論II	2後		2		○									兼1
	統計リテラシー	1前・後		2		○									兼2
	アンケートデータ分析	3前		2		○									兼1
	観光経済論	3後		2		○									兼1
	松山市の経済と課題	1後		2		○									兼1
	愛媛県の経済と課題	2前		2		○									兼1
	まちづくり学I	2前		2		○									兼1
	まちづくり学II	2前		2		○									兼1
	愛媛経済論I	3前		2		○									兼1
	愛媛経済論II	3後		2		○									兼1
	計量経済学II	3前		2		○									兼1
	社会調査方法論	2通		4		○									兼1
	地域社会学	1後		4		○									兼1
	メディア論	1前		4		○									兼1
	都市社会学	2通		4		○									兼1
	メディアの社会学	2前		4		○									兼1

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部経営学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
	社会心理学	2後		4		○									兼1
	エスノメソドロジー	3前		4		○									兼1
	社会学	1前		4		○									兼1
	社会統計学	1前		4		○									兼1
	計量社会学	2前		4		○									兼1
	法律学入門	1前		4		○									兼1
	憲法Ⅰ（人権）	1後		4		○									兼1
	民法Ⅰ（総則）	1後		4		○									兼1
	消費者法	2前		2		○									兼1
	会社法	3前		4		○									兼1
	手形・小切手法	3後		4		○									兼1
	企業法務	3通		4		○									兼1
	刑法Ⅰ（総論）	1後		4		○									兼1
	労働法Ⅰ	2前		4		○									兼1
	労働法Ⅱ	3後		4		○									兼1
	商法（総則・商行為）	2前		2		○									兼1
	会社法概論	2前		2		○									兼1
	小計（64科目）	—	0	166	0	—			0	0	0	0	0		兼34
合計（319科目）		—	46	704~731	0	—			27	9	5	0	0		兼159
学位又は称号		学位又は学科の分野			経済学関係										
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
教養教育科目の選択科目から18単位、言語文化科目の選択科目から14単位、専門科目から共通必修科目26単位を含む90単位以上を修得し、132単位以上を修得。履修科目の登録の上限：48単位(年間) 海外語学研修A、語学助成研修及び海外語学研修Bは、大学設置基準第28条により、大学が許可した派遣又は留学生のみに適用し、派遣留学前に事前研修A及び事前研修Bの受講を義務付ける単位認定科目。 外国語検定Ⅰ、外国語検定Ⅱ、検定経営学Ⅰ～Ⅶ、情報資格Ⅰ～ⅩⅢ、検定簿記会計Ⅰ～Ⅴ及び流通資格Ⅰ・Ⅱは、大学設置基準第29条の文部科学大臣が定める学修による単位認定科目。						1学年の学期区分			2期						
						1学期の授業期間			15週						
						1時限の授業時間			90分						

教 育 課 程 等 の 概 要

(人文学部英語英米学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手				
言語文化 科目	ドイツ語1	1前・後		2		○									兼6	言語文化基 礎科目(日本 語は外国人 留学生のみ 履修可能と する) 1言語8単位 以上	
	ドイツ語2	1前・後		2		○									兼6		
	ドイツ語3	2前		2		○									兼3		
	ドイツ語4	2後		2		○									兼3		
	フランス語1	1前・後		2		○									兼7		
	フランス語2	1前・後		2		○									兼7		
	フランス語3	2前		2		○									兼3		
	フランス語4	2後		2		○									兼3		
	中国語1	1前・後		2		○					1				兼6		
	中国語2	1前・後		2		○					1				兼6		
	中国語3	2前		2		○					1				兼1		
	中国語4	2後		2		○					1				兼1		
	韓国語1	1前・後		2		○									兼5		
	韓国語2	1前・後		2		○									兼6		
	韓国語3	2前		2		○									兼2		
	韓国語4	2後		2		○									兼2		
	スペイン語1	1前・後		2		○									兼2		
	スペイン語2	1前・後		2		○									兼2		
	言語文化 応用科目	日本語1	1前		1		○										兼1
		日本語2	1前		1		○										兼1
日本語3		1後		1		○									兼1		
日本語4		1後		1		○									兼1		
英語プレゼンテーションI		2前		2		○									兼1		
英語プレゼンテーションII		2後		2		○									兼1		
英語コミュニケーションI		2前		2		○									兼5		
英語コミュニケーションII		2後		2		○									兼6		
英語ライティングI		2前		2		○									兼2		
英語ライティングII		2後		2		○									兼2		
英語リーディングI		2前		2		○									兼6		
英語リーディングII		2後		2		○									兼5		
TOEIC対策I		2前		2		○									兼1		
TOEIC対策II		2後		2		○									兼1		
TOEIC対策III		2前		2		○									兼1		
TOEIC対策IV		2後		2		○									兼1		
英語テーマ別講座		2前・後		2		○									兼1		
ドイツ語キャリアアップI		2前		2		○									兼1		
ドイツ語キャリアアップII		2後		2		○									兼1		
ドイツ語キャリアアップIII		2前		2		○									兼1		
ドイツ語コミュニケーションI	2前		2		○									兼1			
ドイツ語コミュニケーションII	2前		2		○									兼1			
ドイツ語コミュニケーションIII	2後		2		○									兼1			
ドイツ語コミュニケーションIV	2後		2		○									兼1			
ドイツ語ライティングI	2前		2		○									兼1			
ドイツ語ライティングII	2後		2		○									兼1			
ドイツ語リーディングI	2前		2		○									兼1			
ドイツ語リーディングII	2後		2		○									兼1			
フランス語キャリアアップI	2後		2		○									兼1			
フランス語キャリアアップII	2前		2		○									兼1			
フランス語キャリアアップIII	2後		2		○									兼1			
フランス語コミュニケーションI	2前		2		○									兼1			
フランス語コミュニケーションII	2後		2		○									兼1			
フランス語コミュニケーションIII	2前		2		○									兼1			
フランス語コミュニケーションIV	2後		2		○									兼1			
フランス語ライティングI	2前		2		○									兼1			
フランス語ライティングII	2後		2		○									兼1			
フランス語リーディングI	2前		2		○									兼1			
フランス語リーディングII	2後		2		○									兼1			

教 育 課 程 等 の 概 要

(人文学部英語英米学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
	中国語キャリアアップI	2後		2		○									兼1
	中国語キャリアアップII	2前		2		○									兼1
	中国語キャリアアップIII	2後		2		○									兼1
	中国語コミュニケーションI	2前		2		○									兼1
	中国語コミュニケーションII	2前		2		○				1					
	中国語コミュニケーションIII	2後		2		○									兼1
	中国語コミュニケーションIV	2後		2		○									兼1
	中国語ライティングI	2前		2		○									兼1
	中国語ライティングII	2後		2		○									兼1
	中国語リーディングI	2前		2		○									兼1
	中国語リーディングII	2後		2		○									兼1
	韓国語キャリアアップI	2前		2		○									兼1
	韓国語キャリアアップII	2後		2		○									兼1
	韓国語キャリアアップIII	2前		2		○									兼1
	韓国語コミュニケーションI	2前		2		○									兼2
	韓国語コミュニケーションII	2前		2		○									兼1
	韓国語コミュニケーションIII	2後		2		○									兼2
	韓国語コミュニケーションIV	2後		2		○									兼2
	韓国語ライティングI	2前		2		○									兼1
	韓国語ライティングII	2後		2		○									兼1
	韓国語リーディングI	2前		2		○									兼1
	韓国語リーディングII	2後		2		○									兼1
	スペイン語キャリアアップI	2前		2		○									兼1
	スペイン語キャリアアップII	2後		2		○									兼1
	スペイン語コミュニケーションI	2後		2		○									兼1
	スペイン語コミュニケーションII	2前		2		○									兼1
	スペイン語コミュニケーションIII	2後		2		○									兼1
	スペイン語ステップアップ	2前		2		○									兼1
	応用日本語I	2前		2		○									兼1
	応用日本語II	2前		2		○									兼1
	応用日本語III	2後		2		○									兼1
	応用日本語IV	2後		2		○									兼1
	言語文化特殊講座	2前・後		2~4		○									兼1
目 言 語 文 化 講 義 科	言語学I	2前		2			○								兼1
	言語学II	2後		2			○								兼1
	英語圏文学I	2前		2			○								兼1
	英語圏文学II	2後		2			○								兼1
	初習言語文化研究	2前・後		2			○								兼1
	言語文化特殊講義	2前・後		2~4			○								兼2
	小計(96科目)	—	0	188~192	0	—			0	0	1	0	0		兼70
健 康 文 化 科 目	健康 生活	ラケットスポーツ I	1前・後	2			○				1				兼6
		ラケットスポーツ II	1前・後	2			○								兼3
		ボールゲームスポーツ I	1前・後	2			○								兼3
		ボールゲームスポーツ II	1前・後	2			○				1				兼2
		フィットネス	1前・後	2			○								兼2
		スポーツトレーニング	1前・後	2			○				1				
		レクリエーション	1前・後	2			○								兼3
		武道	1後	2			○								兼1
		リハビリテーション	1前	2			○				1				
		カヌー	1前	2			○								兼5
		ゴルフ	1前	2			○								兼1
		スキー	1前	2			○								兼5
ツ ス 科 学	身体運動学	1前・後		2		○									兼1
	スポーツ医学	1前・後		2		○									兼1
化 健 演 康 習 文	健康文化演習 I	2通		4			○								兼1
	健康文化演習 II	3通		4			○								兼1
	健康文化演習 III	4通		2			○								兼1

教 育 課 程 等 の 概 要

(人文学部英語英米学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
(教職) 体育	体育(教職)	1通		2					○							兼1
小計(18科目)		—	0	40	0	—			0	0	1	0	0		兼15	
学部 科目	基礎 教育 科目	EIC1	1前	2			○			1	1	2				兼2
		EIC2	1後	2			○			1	1	2				兼2
		EIC3	2前	2			○			1	1	2				兼2
		EIC4	2後	2			○			1	1	2				兼2
		EIC5	3前	2			○			1	1	2				兼2
		EIC6	3後	2			○			1	1	2				兼2
	小計(6科目)	—	12	0	0	—			1	1	2	0	0		兼4	
演習	英語基礎演習I	1前	2				○		4	1	1					
	英語基礎演習II	1後	2				○		4	1	1					
	演習I	3前	2				○		6	2	1					
	演習II	3後	2				○		6	2	1					
	演習III	4前	2				○		6	2	1					
	演習IV(卒業研究)	4後	2				○		6	2	1					
小計(6科目)	—	12	0	0	—			7	2	1	0	0		兼0		
学部 共通 科目	日本語演習I	1前	2				○								兼3	
	日本語演習II	1後		2			○								兼1	
	人間・キャリア基礎特殊講義	1前・後		2~4			○								兼1	
	人間・キャリア特殊講義	2前・後		2~4			○								兼1	
	社会情報処理I	2前		2			○								兼1	
	社会情報処理II	2後		2			○								兼1	
	社会情報処理III	2前		2			○								兼1	
社会情報処理IV	2後		2			○								兼1		
小計(8科目)	—	2	14~18	0	—			0	0	0	0	0		兼7		
専 門 教 育 科 目	必修 科目	CALL1	1前	2			○				1					
		CALL2	1後	2			○			1						
		CALL3	3前	2			○				1					
		CALL4	3後	2			○			1						
		導入講義	1前	2			○			7	2	3				オムニバス
		CompositionA	2前	2			○					2				兼3
		CompositionB	2後	2			○					2				兼3
		アメリカ研究I	2前	2			○			1						
		アメリカ研究II	2後	2			○			1						
		イギリス研究I	2前	2			○			1						
	イギリス研究II	2後	2			○				1						
小計(11科目)	—	22	0	0	—			7	2	3	0	0		兼3		
主 要 選 択 科 目	Reading 1	1前		2			○		1							
	Reading 2	1前		2			○				1				兼1	
	Reading 3	1前		2			○								兼1	
	Reading 4	1前		2			○								兼1	
	Reading 5	1前		2			○								兼1	
	Reading 6	1後		2			○		1							
	Reading 7	1後		2			○				1					
	Reading 8	1後		2			○								兼1	
	Reading 9	1後		2			○								兼1	
	Reading 10	1後		2			○								兼1	
	Reading 11	1前		2			○		1							
	Reading 12	1前		2			○				1					
	Reading 13	1前		2			○								兼1	
	Reading 14	1前		2			○								兼1	
	Reading 15	1前		2			○								兼1	
	Reading 16	1後		2			○		1							
	Reading 17	1後		2			○				1					
	Reading 18	1後		2			○								兼1	
	Reading 19	1後		2			○								兼1	
	Reading 20	1後		2			○								兼1	

教 育 課 程 等 の 概 要

(人文学部英語英米学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
	Reading 21	1前		2		○			1						
	Reading 22	1前		2		○					1				
	Reading 23	1前		2		○								兼1	
	Reading 24	1前		2		○								兼1	
	Reading 25	1前		2		○								兼1	
	Reading 26	1後		2		○			1						
	Reading 27	1後		2		○					1				
	Reading 28	1後		2		○								兼1	
	Reading 29	1後		2		○								兼1	
	Reading 30	1後		2		○								兼1	
	Reading 31	1前		2		○			1						
	Reading 32	1前		2		○					1				
	Reading 33	1前		2		○								兼1	
	Reading 34	1前		2		○								兼1	
	Reading 35	1前		2		○								兼1	
	Reading 36	1後		2		○			1						
	Reading 37	1後		2		○					1				
	Reading 38	1後		2		○								兼1	
	Reading 39	1後		2		○								兼1	
	Reading 40	1後		2		○								兼1	
	英語概論	1前		2		○			1						
	時事英語I	1前		2		○			1						
	時事英語II	1後		2		○			1						
	英米文学概論I	2前		2		○			1						
	英米文学概論II	2後		2		○			1						
	言語の科学入門I	2前		2		○			1						
	言語の科学入門II	2後		2		○			1						
	英語教育学入門	1前		2		○				1					
	英語科教育法I	2前		2		○				1				兼1	
	英語科教育法II	2後		2		○				1				兼1	
	英語科教育法III	3前		2		○				1				兼1	
	英語科教育法IV	3後		2		○				1				兼1	
	比較文学研究	2前		2		○								兼1	
	異文化コミュニケーション論	2後		2		○			1						
	英語音声学I	2前		2		○			1						
	英語音声学II	2後		2		○			1						
	検定英語対策1	2前		2		○			1	1	1				
	検定英語対策2	2後		2		○			2		1				
	検定英語対策3	2前		2		○			1	1	1				
	検定英語対策4	2後		2		○			2		1				
	検定英語対策5	2前		2		○			1	1	1				
	検定英語対策6	2後		2		○			2		1				
	Presentations in E	2後		2		○					1				
	Advanced Reading1	3前		2		○			1						隔年
	Advanced Reading2	3前		2		○								兼1	隔年
	Advanced Reading3	3前		2		○			1						隔年
	Advanced Reading4	3前		2		○								兼1	隔年
	Advanced Reading5	3前		2		○								兼1	隔年
	Advanced Reading6	3後		2		○								兼1	隔年
	Advanced Reading7	3後		2		○			1						隔年
	Advanced Reading8	3後		2		○			1						隔年
	Advanced Reading9	3後		2		○								兼1	隔年
	Advanced Reading10	3後		2		○								兼1	隔年
	Advanced Reading11	3前		2		○			1						隔年
	Advanced Reading12	3前		2		○								兼1	隔年
	Advanced Reading13	3前		2		○			1						隔年
	Advanced Reading14	3前		2		○								兼1	隔年
	Advanced Reading15	3前		2		○								兼1	隔年
	Advanced Reading16	3後		2		○								兼1	隔年

教 育 課 程 等 の 概 要

(人文学部英語英米学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手				
	Advanced Reading17	3後		2		○			1								
	Advanced Reading18	3後		2		○			1								隔年
	Advanced Reading19	3後		2		○											隔年
	Advanced Reading20	3後		2		○											隔年
	Advanced E.Writing	3前		2		○					1						
	英文学研究	3前		2		○											兼1
	米文学研究	3後		2		○											兼1
	英文法論I	3前		2		○			1								
	英文法論II	3後		2		○			1								
	英語コミュニケーション特殊講義	3前・後		2~4		○					1						
	英米文学特殊講義	3前・後		2~4		○			1								
	英語学特殊講義	3前・後		2~4		○											兼1
	英米文化特殊講義	3前・後		2~4		○					1						
	英語教育学特殊講義	3前・後		2~4		○				1							
	卒業論文	4通		8			○		6	3							
	小計(94科目)	—	0	194~204	0	—	—	—	7	2	3	0	0				兼10
関連科目	日本経済論I	2前		2		○											兼1
	日本経済論II	2後		2		○											兼1
	生活と経済	1前		2		○											兼1
	西洋経済史I	2前		2		○											兼1
	西洋経済史II	3後		2		○											兼1
	近代ヨーロッパ経済史	3前		2		○											兼1
	上海研修	2通		4		○											兼1
	アジア経済論	3前		2		○											兼1
	アメリカ経済論	3前		2		○											兼1
	EU経済論	3後		2		○											兼1
	開発経済学	3後		2		○											兼1
	中国経済論	3後		2		○											兼1
	統計学入門I	1前		2		○											兼1
	統計学入門II	1後		2		○											兼1
	統計リテラシー	1後		2		○											兼1
	データ分析入門	2前		2		○											兼1
	まちづくり学I	2前		2		○											兼1
	まちづくり学II	3前		2		○											兼1
	愛媛経済論I	3前		2		○											兼1
	愛媛経済論II	3後		2		○											兼1
	国際系統特殊講義A	2前		2~4		○											兼1
	国際系統特殊講義B	3後		2~4		○											兼1
	歴史系統特殊講義A	2前		2~4		○											兼1
	歴史系統特殊講義B	3後		2~4		○											兼1
	簿記原理	1後		4		○											兼1
	メディア・現代社会特殊講義	3前・後		2~4		○											兼1
	地域・国際・環境特殊講義	3前・後		2~4		○											兼1
	社会学	1前		4		○											兼1
	家族社会学	1後		4		○											兼1
	地域社会学	1後		4		○											兼1
	都市社会学	2通		4		○											兼1
	環境社会学	2前		4		○											兼1
	宗教社会学	2通		4		○											兼1
	政治社会学	2通		4		○											兼1
	国際社会学	2後		4		○											兼1
	メディア論	1前		4		○											兼1
	教育社会学	2前		4		○											兼1
	社会心理学	2後		4		○											兼1
	現代社会と福祉	1通		4		○											兼1
	精神保健論	1前		2		○											兼1
	相談援助の基盤と専門職	1通		4		○											兼1
	社会保障サービス	1後		2		○											兼1
	人体の構造と機能及び疾病	2前		2		○											兼1

教 育 課 程 等 の 概 要

(人文学部英語英米学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
	相談援助の理論と方法	2通		8		○									兼1	オムニバス
	地域福祉の理論と方法	2通		4		○									兼1	
	高齢者に対する支援と介護保険制度	2通		4		○									兼1	
	障害者に対する支援と障害者自立支援制度	2前		2		○									兼1	
	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	2前		2		○									兼1	
	低所得者に対する支援と生活保護制度	2前		2		○									兼1	
	就労支援サービス	2前		1		○									兼1	
	保健医療サービス	2後		2		○									兼1	
	権利擁護と成年後見制度	2後		2		○									兼1	
	更生保護制度	2前		1		○									兼1	
	福祉行財政と福祉計画	2後		2		○									兼1	
	福祉サービスの組織と経営	2前		2		○									兼1	
	社会学基礎特殊講義	1前・後		2~4		○									兼1	
	社会情報特殊講義	3前・後		2~4		○									兼1	
	社会福祉特殊講義	3前・後		2~4		○									兼2	
	社会学応用特殊講義	2前・後		2~4		○									兼2	
	政治学入門	1前		4		○									兼2	
	憲法Ⅰ（人権）	1後		4		○									兼1	
	憲法Ⅱ（統治）	2前		4		○									兼1	
	行政法Ⅰ（作用法）	2後		4		○									兼1	
	環境法	2前		2		○									兼1	
	民法Ⅰ（総則）	1後		4		○									兼1	
	民法Ⅱ（物権）	2前		4		○									兼1	
	民法Ⅲ（債権総論）	2後		4		○									兼1	
	民法Ⅳ（契約）	3後		4		○									兼1	
	民法Ⅴ（法定債権）	3後		2		○									兼1	
	民法Ⅵ（親族）	3前		4		○									兼1	
	民法Ⅶ（相続）	3後		2		○									兼1	
	消費者法	2前		2		○									兼1	
	商法（総則・商行為）	2前		2		○									兼1	
	会社法概論	2前		2		○									兼1	
	会社法	3前		4		○									兼1	
	手形・小切手法	3後		4		○									兼1	
	刑法Ⅰ（総論）	1後		4		○									兼1	
	刑法Ⅱ（各論）	2前		4		○									兼1	
	犯罪学	3前		2		○									兼1	
	刑事訴訟法	3前		4		○									兼1	
	労働法Ⅰ	2前		4		○									兼1	
	国際法	2前		4		○									兼1	
	政治学	2前		4		○									兼1	
	政治外交史Ⅰ	2通		4		○									兼1	
	政治外交史Ⅱ	2通		4		○									兼1	
	国際政治	3後		4		○									兼1	
	国際組織論	3前		2		○									兼1	
	小計（87科目）	—	0	252~272	0	—			0	0	0	0	0	0	兼60	
	合計（380科目）	—	50	792~841	0	—			7	3	4	0	0	0	兼212	
学位又は称号	学士（英語英米文学）	学位又は学科の分野			文学関係											
卒業要件及び履修方法					授業期間等											
教養教育科目18単位以上、言語文化科目1言語8単位以上、基礎教育科目12単位、演習12単位、学部共通科目（日本語演習Ⅰ）2単位、必修科目22単位、主要選択科目30単位以上含め同科目区分から60単位以上、関連科目8単位以上、合計128単位以上修得。履修科目の登録の上限：48単位（年間） 海外語学研修A、語学助成研修及び海外語学研修Bは、大学設置基準第28条により、大学許可した派遣又は留学生のみに適用し、派遣留学前に事前研修A及び事前研修Bの受講を義務付ける単位認定科目。 外国語検定Ⅰ、外国語検定Ⅱ、達成体験研修、検定実務資格、検定英語、海外英語研修は、大学設置基準第29条の文部科学大臣が定める学修による単位認定科目。					1学年の学期区分		2期									
					1学期の授業期間		15週									
					1時限の授業時間		90分									

教 育 課 程 等 の 概 要

(人文学部社会科学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
言語文化科目	初級英語I	1前・後	2			○									兼2	言語文化基礎科目(日本語は外国人留学生のみ履修可能とする)英語6単位、他の1言語より4単位 10単位以上外国人留学生は日本語4単位、他の1言語より4単位 8単位以上
	初級英語II	1前・後	2			○									兼2	
	初級英語III(発表)	2前・後	1			○									兼2	
	初級英語III(受容)	2前・後	1			○									兼2	
	中級英語I	1前・後	2			○									兼4	
	中級英語II(発表)	1前・後	1			○					1				兼3	
	中級英語II(受容)	1前・後	1			○									兼3	
	中級英語III(発表)	2前・後	1			○					1				兼3	
	中級英語III(受容)	2前・後	1			○									兼3	
	上級英語I(発表)	1前・後	1			○					1				兼1	
	上級英語I(受容)	1前・後	1			○						1			兼1	
	上級英語II(発表)	1前・後	1			○						1			兼1	
	上級英語II(受容)	1前・後	1			○							1		兼2	
	上級英語III(発表)	2前・後	1			○									兼2	
	上級英語III(受容)	2前・後	1			○									兼2	
	ドイツ語1	1前・後		2			○								兼6	
	ドイツ語2	1前・後		2			○								兼6	
	ドイツ語3	2前		2			○								兼3	
	ドイツ語4	2後		2			○								兼3	
	フランス語1	1前・後		2			○								兼7	
	フランス語2	1前・後		2			○								兼7	
	フランス語3	2前		2			○								兼3	
	フランス語4	2後		2			○								兼3	
	中国語1	1前・後		2			○			1					兼6	
	中国語2	1前・後		2			○			1					兼6	
	中国語3	2前		2			○								兼2	
中国語4	2後		2			○								兼2		
韓国語1	1前・後		2			○					1			兼4		
韓国語2	1前・後		2			○					1			兼4		
韓国語3	2前		2			○				1	1			兼3		
韓国語4	2後		2			○				1	1			兼3		
スペイン語1	1前・後		2			○								兼2		
スペイン語2	1前・後		2			○								兼2		
日本語1	1前		1			○								兼1		
日本語2	1前		1			○								兼1		
日本語3	1後		1			○								兼1		
日本語4	1後		1			○								兼1		
言語文化応用科目	英語プレゼンテーションI	2前		2			○								兼1	言語文化応用科目(応用日本語は外国人留学生のみ履修可能とする)言語文化応用科目又は必修科目を除く2年次配当言語文化基礎科目より2単位、及び言語文化応用科目、言語文化講義科目又は2年次配当言語文化基礎科目より2単位 4単位以上外国人留学生は応用日本語I 2単位を必修とし、他に言語文化応用科目又は必修科目を
	英語プレゼンテーションII	2後		2			○								兼1	
	英語コミュニケーションI	2前		2			○				1				兼4	
	英語コミュニケーションII	2後		2			○				1				兼5	
	英語ライティングI	2前		2			○								兼2	
	英語ライティングII	2後		2			○								兼2	
	英語リーディングI	2前		2			○								兼6	
	英語リーディングII	2後		2			○								兼5	
	TOEIC対策I	2前		2			○								兼1	
	TOEIC対策II	2後		2			○								兼1	
	TOEIC対策III	2前		2			○								兼1	
	TOEIC対策IV	2後		2			○								兼1	
	英語テーマ別講座	2前・後		2			○								兼4	
	ドイツ語キャリアアップI	2前		2			○								兼1	
	ドイツ語キャリアアップII	2後		2			○								兼1	
	ドイツ語キャリアアップIII	2前		2			○								兼1	
	ドイツ語コミュニケーションI	2前		2			○								兼1	
	ドイツ語コミュニケーションII	2前		2			○								兼1	
	ドイツ語コミュニケーションIII	2後		2			○								兼1	
	ドイツ語コミュニケーションIV	2後		2			○								兼1	
	ドイツ語ライティングI	2前		2			○								兼1	
	ドイツ語ライティングII	2後		2			○								兼1	
	ドイツ語リーディングI	2前		2			○								兼1	
	ドイツ語リーディングII	2後		2			○								兼1	

教 育 課 程 等 の 概 要

(人文学部社会科学)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
	ドイツ語ステップアップI	2前		2		○									兼2	除く2年次配当言語文化基礎科目より2単位、及び言語文化応用科目、言語文化講義科目又は2年次配当言語文化基礎科目より2単位 6単位以上
	ドイツ語ステップアップII	2後		2		○									兼1	
	フランス語キャリアアップI	2後		2		○									兼1	
	フランス語キャリアアップII	2前		2		○									兼1	
	フランス語キャリアアップIII	2後		2		○									兼1	
	フランス語コミュニケーションI	2前		2		○									兼1	
	フランス語コミュニケーションII	2後		2		○									兼1	
	フランス語コミュニケーションIII	2前		2		○									兼1	
	フランス語コミュニケーションIV	2後		2		○									兼1	
	フランス語ライティングI	2前		2		○									兼1	
	フランス語ライティングII	2後		2		○									兼1	
	フランス語リーディングI	2前		2		○									兼1	
	フランス語リーディングII	2後		2		○									兼1	
	フランス語ステップアップ	2前		2		○									兼1	
	中国語キャリアアップI	2後		2		○									兼1	
	中国語キャリアアップII	2前		2		○									兼1	
	中国語キャリアアップIII	2後		2		○									兼1	
	中国語コミュニケーションI	2前		2		○			1							
	中国語コミュニケーションII	2前		2		○									兼1	
	中国語コミュニケーションIII	2後		2		○			1							
	中国語コミュニケーションIV	2後		2		○			1							
	中国語ライティングI	2前		2		○									兼1	
	中国語ライティングII	2後		2		○									兼1	
	中国語リーディングI	2前		2		○									兼1	
	中国語リーディングII	2後		2		○									兼1	
	中国語ステップアップ	2前		2		○									兼3	
	韓国語キャリアアップI	2前		2		○									兼1	
	韓国語キャリアアップII	2後		2		○									兼1	
	韓国語キャリアアップIII	2前		2		○									兼1	
	韓国語コミュニケーションI	2前		2		○					1				兼1	
	韓国語コミュニケーションII	2前		2		○									兼1	
	韓国語コミュニケーションIII	2後		2		○					1				兼1	
	韓国語コミュニケーションIV	2後		2		○					1				兼1	
	韓国語ライティングI	2前		2		○									兼1	
	韓国語ライティングII	2後		2		○									兼1	
	韓国語リーディングI	2前		2		○									兼1	
	韓国語リーディングII	2後		2		○									兼1	
	韓国語ステップアップ	2前・後		2		○									兼1	
	スペイン語キャリアアップI	2前		2		○									兼1	
	スペイン語キャリアアップII	2後		2		○									兼1	
	スペイン語コミュニケーションI	2後		2		○									兼1	
	スペイン語コミュニケーションII	2前		2		○									兼1	
	スペイン語コミュニケーションIII	2後		2		○									兼1	
	スペイン語ステップアップ	2前		2		○									兼1	
	応用日本語I	2前		2		○									兼1	
	応用日本語II	2前		2		○									兼1	
	応用日本語III	2後		2		○									兼1	
	応用日本語IV	2後		2		○									兼1	
	言語文化特殊講座	2前・後		2~4		○									兼1	
講義語科文化	言語学I	2前		2			○								兼1	
	言語学II	2後		2			○								兼1	
	英語圏文学I	2前		2			○								兼1	
	英語圏文学II	2後		2			○								兼1	
	初習言語文化研究	2前・後		2			○				1					
	言語文化特殊講義	2前・後		2~4			○								兼2	
小計 (116科目)		—	18	198~202	0		—		1	1	2	0	0	兼72		

教 育 課 程 等 の 概 要

(人文学部社会科学)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
健康文化科目	健康生活	ラケットスポーツⅠ	1前・後	2					○		1					兼6
		ラケットスポーツⅡ	1前・後	2					○		1					兼2
		ボールゲームスポーツⅠ	1前・後	2					○							兼3
		ボールゲームスポーツⅡ	1前・後	2					○							兼3
		フィットネス	1前・後	2					○							兼2
		スポーツトレーニング	1前・後	2					○							兼1
		レクリエーション	1前・後	2					○							兼3
		武道	1後	2					○							兼1
		リハビリテーション	1前	2					○							兼1
		カヌー	1前	2					○		1					兼4
	ゴルフ	1前	2					○		1					兼4	
	スキー	1前	2					○		1					兼4	
	ツスコボ学Ⅰ	身体運動学	1前・後		2			○								兼1
スポーツ医学		1前・後		2			○								兼1	
化健康演習文	健康文化演習Ⅰ	2通		4				○							兼1	
	健康文化演習Ⅱ	3通		4				○							兼1	
	健康文化演習Ⅲ	4通		2				○							兼1	
(教職育)	体育(教職)	1通		2				○							兼2	
小計(18科目)			—	0	40	0		—		0	1	0	0	0	兼15	
社会科学専門科目	演習科目・卒業論文	基礎演習	1通	4				○		5	6					
		演習Ⅰ	2後	2				○		6	3					
		演習Ⅱ	3前	2					○	6	3					
		演習Ⅲ	3後	2					○	6	3					
		演習Ⅳ	4前	2					○	6	3					
		演習Ⅴ	4後	2					○	6	3					
		卒業論文	4通	4					○	6	3					
小計(7科目)			—	18	0	0		—	7	6	0	0	0	0		
(学人部共通キャリア科目)	日本語演習Ⅰ 日本語演習Ⅱ 人間・キャリア基礎特殊講義 人間・キャリア特殊講義 検定英語対策1 検定英語対策2 検定英語対策3 検定英語対策4 検定英語対策5 検定英語対策6	1前	2					○								兼4
		1後		2					○							兼1
		1前		2~4			○									兼1
		2後		2~4			○									兼1
		2前		2			○									兼3
		2後		2			○									兼3
		2前		2			○									兼3
		2後		2			○									兼3
		2前		2			○									兼3
		2後		2			○									兼3
小計(10科目)			—	2	18~22	0		—	0	0	0	0	0	0	兼10	
専門教育科目	社会学系科目	社会学	1前	4				○			1					
		社会学原論	2前		4			○		1						
		歴史社会学	2通		4			○			1					
		社会学史	3後		4			○		1						
		エスノメソドロジー	3前		4			○		1						
		社会学文献講義	3通		4			○			1					
		社会学理論特殊講義	3前		2~4			○								兼1
	社会調査系科目	社会統計学	1前		4			○		1						
		社会調査方法論	2通	4				○		1						
		計量社会学	2前		4			○		1						
		社会情報処理Ⅰ	2前		2			○								兼1
		社会情報処理Ⅱ	2後		2			○								兼1
		社会情報処理Ⅲ	2前		2			○								兼1
		社会情報処理Ⅳ	2後		2			○								兼1
		社会調査実習Ⅰ	3通		4				○	1						
社会調査実習Ⅱ	3通		4					1								
社会調査特殊講義	3前・後		2~4			○								兼1		
社会情報特殊講義	3前・後		2~4			○								兼1		

教 育 課 程 等 の 概 要

(人文学部社会科学)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
	日本経済論II	2後		2			○								兼1
	環境経済学	3後		2			○								兼1
	経済と倫理	3後		2			○								兼1
	サービス経済論	3前		2			○								兼1
	生活と経済	1前		2			○								兼1
	経済政策基礎論	2前		2			○								兼1
	社会政策論	2前・後		2			○								兼1
	地方財政論I	2前		2			○								兼1
	地方財政論II	2後		2			○								兼1
	医療経済学	3後		2			○								兼1
	財政学I	3前		2			○								兼1
	財政学II	3後		2			○								兼1
	社会保障論I	3前		2			○								兼1
	社会保障論II	3後		2			○								兼1
	経済史入門	1後		2			○								兼1
	経済学史	2前		2			○								兼1
	西洋経済史I	2前		2			○								兼1
	日本経済史I	2前		2			○								兼1
	社会思想史I	3前		2			○								兼1
	社会思想史II	3後		2			○								兼1
	国際経済学I	2前		2			○								兼1
	国際経済学II	2後		2			○								兼1
	上海研修	2通		4			○								兼1
	アジア経済論	3前		2			○								兼1
	アメリカ経済論	3前		2			○								兼1
	EU経済論	3後		2			○								兼1
	開発経済学	3後		2			○								兼1
	中国経済論	3後		2			○								兼1
	統計学入門I	1前		2			○								兼1
	統計学入門II	1後		2			○								兼1
	経済統計論I	2前		2			○								兼1
	経済統計論II	3後		2			○								兼1
	データ分析入門	2前		2			○								兼1
	マイクロデータ分析	2後		2			○								兼1
	アンケートデータ分析	3前		2			○								兼1
	計量経済学I	3後		2			○								兼1
	計量経済学II	3前		2			○								兼1
	地域史	1後		2			○								兼1
	松山市の経済と課題	1後		2			○								兼1
	愛媛県の経済と課題	2前		2			○								兼1
	まちづくり学I	2前		2			○								兼1
	まちづくり学II	3前		2			○								兼1
	愛媛経済論I	3前		2			○								兼1
	愛媛経済論II	3後		2			○								兼1
	地域経済学I	3前		2			○								兼1
	地域経済学II	3後		2			○								兼1
	環境・エネルギー政策論	3前		2			○								兼1
	応用理論系統特殊講義A	2前		2~4			○								兼1
	応用理論系統特殊講義B	3後		2~4			○								兼1
	基礎理論系統特殊講義A	2前		2~4			○								兼1
	基礎理論系統特殊講義B	3後		2~4			○								兼1
	国際系統特殊講義A	2前		2~4			○								兼1
	国際系統特殊講義B	3後		2~4			○								兼1
	政策系統特殊講義A	2前		2~4			○								兼1
	政策系統特殊講義B	3後		2~4			○								兼1
	地域経済系統特殊講義A	2前		2~4			○								兼1
	地域経済系統特殊講義B	3後		2~4			○								兼1
	統計系統特殊講義A	2前		2~4			○								兼1
	統計系統特殊講義B	3後		2~4			○								兼1
	歴史系統特殊講義A	2前		2~4			○								兼1
	歴史系統特殊講義B	3後		2~4			○								兼1

教 育 課 程 等 の 概 要

(人文学部社会科学)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
	地域ブランド論	3前		2		○									兼1	
	経営史	1前		4		○									兼1	
	経営情報システム論	2前		4		○									兼1	
	経営科学	2通		4		○									兼1	
	経営データ解析	3後		4		○									兼1	
	簿記原理	1後		4		○									兼1	
	マーケティング論	2前		4		○									兼1	
	Advanced Reading1	3前		2		○									兼1	隔年
	Advanced Reading2	3前		2		○									兼1	隔年
	Advanced Reading3	3前		2		○									兼1	隔年
	Advanced Reading4	3前		2		○									兼1	隔年
	Advanced Reading5	3前		2		○									兼1	隔年
	Advanced Reading6	3後		2		○									兼1	隔年
	Advanced Reading7	3後		2		○									兼1	隔年
	Advanced Reading8	3後		2		○									兼1	隔年
	Advanced Reading9	3後		2		○									兼1	隔年
	Advanced Reading10	3後		2		○									兼1	隔年
	Advanced Reading11	3前		2		○									兼1	隔年
	Advanced Reading12	3前		2		○									兼1	隔年
	Advanced Reading13	3前		2		○									兼1	隔年
	Advanced Reading14	3前		2		○									兼1	隔年
	Advanced Reading15	3前		2		○									兼1	隔年
	Advanced Reading16	3後		2		○									兼1	隔年
	Advanced Reading17	3後		2		○									兼1	隔年
	Advanced Reading18	3後		2		○									兼1	隔年
	Advanced Reading19	3後		2		○									兼1	隔年
	Advanced Reading20	3後		2		○									兼1	隔年
	アメリカ研究I	2前		2		○									兼1	
	アメリカ研究II	2前		2		○									兼1	
	イギリス研究I	2前		2		○									兼1	
	イギリス研究II	2前		2		○									兼1	
	英語概論	1前		2		○									兼1	
	英米文学概論I	2前		2		○									兼1	
	英米文学概論II	2前		2		○									兼1	
	比較文学研究	2前		2		○									兼1	
	異文化コミュニケーション論	2前		2		○									兼1	
	英文法論I	3前		2		○									兼1	
	英文法論II	3前		2		○									兼1	
	英文学研究	3前		2		○									兼1	
	米文学研究	3前		2		○									兼1	
	英語コミュニケーション特殊講義	3前・後		2~4		○									兼1	
	英米文学特殊講義	3前・後		2~4		○									兼1	
	英語学特殊講義	3前・後		2~4		○									兼1	
	英米文化特殊講義	3前・後		2~4		○									兼1	
	英語教育学特殊講義	3前・後		2~4		○									兼1	
	法律学入門	1前		4		○									兼4	オムニバス
	政治学入門	1前		4		○									兼2	オムニバス
	憲法I (人権)	1後		4		○									兼1	
	憲法II (統治)	2前		4		○									兼1	
	行政法I (作用法)	2後		4		○									兼1	
	地方自治法	2通		4		○									兼1	
	環境法	2前		2		○									兼1	
	民法I (総則)	1後		4		○									兼1	
	民法II (物権)	2前		4		○									兼1	
	民法III (債権総論)	2後		4		○									兼1	
	民法IV (契約)	3後		4		○									兼1	
	民法V (法定債権)	3後		2		○									兼1	
	民法VI (親族)	3前		4		○									兼1	
	民法VII (相続)	3後		2		○									兼1	
	労働法I	2前		4		○									兼1	
	労働法II	3後		4		○									兼1	

教 育 課 程 等 の 概 要

(人文学部社会科学)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	国際法	2前		4		○									兼1
	政治学	2前		4		○									兼1
	政治思想史	3後		4		○									兼1
	国際政治	3後		4		○									兼1
	国際組織論	3前		2		○									兼1
	刑事政策論	3後		2		○									兼1
	犯罪学	3前		2		○									兼1
	政治過程論	2通		4		○									兼1
	政治外交史 I	2通		4		○									兼1
	政治外交史 II	2通		4		○									兼1
	法制史	2後		4		○									兼1
	法社会学	2前		4		○									兼1
	小計 (153科目)	—	0	370~408	0	—			2	0	1	0	0		兼69
	合計 (413科目)	—	48	898~971	0	—			11	7	3	0	0		兼213
学位又は称号		学士 (社会学)		学位又は学科の分野			社会学・社会福祉学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
教養教育科目18単位以上、言語文化科目14単位以上、演習科目・卒業論文18単位、学部共通科目 (日本語演習 I) 2単位、社会学科目52単位以上を含め社会学科専門科目62単位以上、連科目12単位以上、合計134単位以上修得すること。履修科目の登録の上限：48単位 (年間) 海外語学研修A、語学助成研修、海外語学研修Bは、大学設置基準第28条により、大学許可した派遣又は留学生のみに適用される単位認定科目で、派遣留学前に事前研修A及び事前研修Bの受講を義務付けている。 外国語検定 I、外国語検定 II、達成体験研修、検定実務資格は、大学設置基準第29条の文部科学大臣が定める学修による単位認定科目である。							1学年の学期区分		2期						
							1学期の授業期間		15週						
							1時限の授業時間		90分						

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要														
(法学部法学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
教養教育科目	人文科学関係	哲学Ⅰ	1前	2		○								兼1
	哲学Ⅱ	1後	2		○								兼1	
	論理学Ⅰ	1前	2		○								兼1	
	論理学Ⅱ	1後	2		○								兼1	
	歴史学Ⅰ	1前	2		○			1					兼1	
	歴史学Ⅱ	1後	2		○			1					兼1	
	倫理学Ⅰ	1前	2		○								兼1	
	倫理学Ⅱ	1後	2		○								兼1	
	現代地理学Ⅰ	1前	2		○								兼1	
	現代地理学Ⅱ	1後	2		○								兼1	
	文学(国文学)	1前	2		○								兼1	
	心理学	1後	2		○								兼1	
	芸術(音楽)	1前	2		○								兼1	
	芸術(美術)	1後	2		○								兼1	
比較文化論Ⅰ	1前	2		○								兼1		
比較文化論Ⅱ	1後	2		○								兼1		
教養教育特殊講義(人文科学)	1前・後	2~4		○									兼1	
社会科学関係	経済学の基礎Ⅰ	1前	2		○								兼1	
	経済学の基礎Ⅱ	1後	2		○								兼1	
	経営学の基礎Ⅰ	1前	2		○								兼2	
	経営学の基礎Ⅱ	1後	2		○								兼2	
	社会学の基礎Ⅰ	1前	2		○								兼1	
	社会学の基礎Ⅱ	1後	2		○								兼1	
	地域と福祉	1前	2		○								兼1	
	国際関係論Ⅰ	1前	2		○								兼1	
	国際関係論Ⅱ	1後	2		○								兼1	
教養教育特殊講義(社会科学)	1前・後	2~4		○			7	6	1				兼1	
自然科学関係	統計学Ⅰ	1前	2		○								兼2	
	統計学Ⅱ	1後	2		○								兼2	
	情報科学Ⅰ	1前	2		○								兼1	
	情報科学Ⅱ	1後	2		○								兼1	
	情報セキュリティ	1前	2		○								兼1	
	プログラミングの基礎	1後	2		○								兼1	
	メディア・リテラシー	1後	2		○								兼1	
	科学史	1後	2		○								兼1	
	数学Ⅰ	1前	2		○								兼1	
	数学Ⅱ	1後	2		○								兼1	
	生物学	1前	2		○								兼1	
	物理学	1後	2		○								兼1	
	化学	1後	2		○								兼1	
	地学	1前	2		○								兼1	
薬と健康	1後	2		○								兼1		
教養教育特殊講義(自然科学)	1前・後	2		○									兼2	
総合関係	ITスキルズ	1前	2		○								兼4	
	教養教育特殊講義(総合教養)	1前・後	2		○								兼4	
キャリア教育関係	教養教育特殊講義(キャリア教育)	1前・後	1~4		○								兼3	
	インターンシップ活用Ⅰ	2前	2		○								兼4	
	インターンシップ活用Ⅱ	2後	2		○								兼4	
	インターンシップ研修A	2前	2						1				兼3	
	インターンシップ研修B	2前	1						1				兼3	
小計(50科目)		—	0	98~105	0	—		8	7	1	0	0	兼50	

教 育 課 程 等 の 概 要

(法学部法学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
言語文化基礎科目	初級英語I	1前・後	2			○									兼3	言語文化基礎科目(日本語は外国人留学生のみ履修可能とする)英語6単位,他の1言語より4単位以上外国人留学生は日本語4単位,他の1言語より4単位8単位以上
	初級英語II	1前・後	2			○									兼3	
	初級英語III(発表)	2前・後	1			○									兼3	
	初級英語III(受容)	2前・後	1			○									兼2	
	中級英語I	1前・後	2			○									兼7	
	中級英語II(発表)	1前・後	1			○				1					兼6	
	中級英語II(受容)	1前・後	1			○									兼4	
	中級英語III(発表)	2前・後	1			○					1				兼6	
	中級英語III(受容)	2前・後	1			○									兼4	
	上級英語I(発表)	1前・後	1			○									兼3	
	上級英語I(受容)	1前・後	1			○					1				兼3	
	上級英語II(発表)	1前・後	1			○									兼3	
	上級英語II(受容)	1前・後	1			○									兼2	
	上級英語III(発表)	2前・後	1			○									兼3	
	上級英語III(受容)	2前・後	1			○									兼2	
	ドイツ語1	1前・後		2			○					1			兼5	
	ドイツ語2	1前・後		2			○					1			兼5	
	ドイツ語3	2前		2			○					1			兼2	
	ドイツ語4	2後		2			○					1			兼2	
	フランス語1	1前・後		2			○								兼7	
	フランス語2	1前・後		2			○								兼7	
	フランス語3	2前		2			○								兼3	
	フランス語4	2後		2			○								兼3	
	中国語1	1前・後		2			○								兼7	
	中国語2	1前・後		2			○								兼7	
	中国語3	2前		2			○								兼2	
	中国語4	2後		2			○								兼2	
	韓国語1	1前・後		2			○								兼5	
	韓国語2	1前・後		2			○								兼5	
	韓国語3	2前		2			○								兼2	
	韓国語4	2後		2			○								兼2	
	スペイン語1	1前・後		2			○								兼2	
	スペイン語2	1前・後		2			○								兼2	
	日本語1	1前		1			○								兼1	
	日本語2	1前		1			○								兼1	
	日本語3	1後		1			○								兼1	
日本語4	1後		1			○								兼1		
言語文化応用科目	英語プレゼンテーションI	2前		2		○									兼1	言語文化応用科目(応用日本語は外国人留学生のみ履修可能とする)言語文化応用科目又は必修科目を除く2年次配当言語文化基礎科目より2単位,及び言語文化応用科目,言語文化講義科目又は2年次配当言語文化基礎科目より2単位4単位以上
	英語プレゼンテーションII	2後		2		○									兼1	
	英語コミュニケーションI	2前		2		○									兼5	
	英語コミュニケーションII	2後		2		○									兼6	
	英語ライティングI	2前		2		○									兼2	
	英語ライティングII	2後		2		○									兼2	
	英語リーディングI	2前		2		○									兼6	
	英語リーディングII	2後		2		○									兼5	
	TOEIC対策I	2前		2		○				1						
	TOEIC対策II	2後		2		○				1						
	TOEIC対策III	2前		2		○						1				
	TOEIC対策IV	2後		2		○										
	英語テーマ別講座	2前・後		2		○									兼1	
	ドイツ語キャリアアップI	2前		2		○									兼4	
	ドイツ語キャリアアップII	2後		2		○									兼1	
	ドイツ語キャリアアップIII	2前		2		○									兼1	
	ドイツ語コミュニケーションI	2前		2		○									兼1	
	ドイツ語コミュニケーションII	2前		2		○									兼1	
	ドイツ語コミュニケーションIII	2後		2		○									兼1	
	ドイツ語コミュニケーションIV	2後		2		○									兼1	

教 育 課 程 等 の 概 要

(法学部法学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	ドイツ語ライティングI	2前		2		○								兼1	外国人留学生は応用日本語 I 2単位を必修とし、他に言語文化応用科目又は必修科目を除く2年次配当言語文化基礎科目より2単位、及び言語文化応用科目、言語文化講義科目又は2年次配当言語文化基礎科目より2単位6単位以上
	ドイツ語ライティングII	2後		2		○								兼1	
	ドイツ語リーディングI	2前		2		○								兼1	
	ドイツ語リーディングII	2後		2		○								兼1	
	ドイツ語ステップアップI	2前		2		○								兼2	
	ドイツ語ステップアップII	2後		2		○								兼1	
	フランス語キャリアアップI	2後		2		○								兼1	
	フランス語キャリアアップII	2前		2		○								兼1	
	フランス語キャリアアップIII	2後		2		○								兼1	
	フランス語コミュニケーションI	2前		2		○								兼1	
	フランス語コミュニケーションII	2後		2		○								兼1	
	フランス語コミュニケーションIII	2前		2		○								兼1	
	フランス語コミュニケーションIV	2後		2		○								兼1	
	フランス語ライティングI	2前		2		○								兼1	
	フランス語ライティングII	2後		2		○								兼1	
	フランス語リーディングI	2前		2		○								兼1	
	フランス語リーディングII	2後		2		○								兼1	
	フランス語ステップアップ	2前		2		○								兼1	
	中国語キャリアアップI	2後		2		○								兼1	
	中国語キャリアアップII	2前		2		○								兼1	
	中国語キャリアアップIII	2後		2		○								兼1	
	中国語コミュニケーションI	2前		2		○								兼1	
	中国語コミュニケーションII	2前		2		○								兼1	
	中国語コミュニケーションIII	2後		2		○								兼1	
	中国語コミュニケーションIV	2後		2		○								兼1	
	中国語ライティングI	2前		2		○								兼1	
	中国語ライティングII	2後		2		○								兼1	
	中国語リーディングI	2前		2		○								兼1	
	中国語リーディングII	2後		2		○								兼1	
	中国語ステップアップ	2前		2		○								兼3	
	韓国語キャリアアップI	2前		2		○								兼1	
	韓国語キャリアアップII	2後		2		○								兼1	
	韓国語キャリアアップIII	2前		2		○								兼1	
	韓国語コミュニケーションI	2前		2		○								兼2	
	韓国語コミュニケーションII	2前		2		○								兼1	
	韓国語コミュニケーションIII	2後		2		○								兼2	
	韓国語コミュニケーションIV	2後		2		○								兼2	
	韓国語ライティングI	2前		2		○								兼1	
	韓国語ライティングII	2後		2		○								兼1	
	韓国語リーディングI	2前		2		○								兼1	
	韓国語リーディングII	2後		2		○								兼1	
	韓国語ステップアップ	2前・後		2		○								兼1	
	スペイン語キャリアアップI	2前		2		○								兼1	
	スペイン語キャリアアップII	2後		2		○								兼1	
	スペイン語コミュニケーションI	2後		2		○								兼1	
	スペイン語コミュニケーションII	2前		2		○								兼1	
	スペイン語コミュニケーションIII	2後		2		○								兼1	
	スペイン語ステップアップ	2前		2		○								兼1	
	応用日本語I	2前		2		○								兼1	
	応用日本語II	2前		2		○								兼1	
	応用日本語III	2後		2		○								兼1	
	応用日本語IV	2後		2		○								兼1	
	言語文化特殊講座	2前・後		2~4		○								兼1	

教 育 課 程 等 の 概 要

(法学部法学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
言語文化講義科目	言語学I	2前		2				○							兼1
	言語学II	2後		2				○							兼1
	英語圏文学I	2前		2				○	1						
	英語圏文学II	2後		2				○	1						
	初習言語文化研究	2前・後		2				○							兼1
	言語文化特殊講義	2前・後		2~4				○							兼2
	小計 (116科目)	—		18	198~202	0		—		1	0	2	0	0	兼61
健康文化科目	健康生活							○							
	ラケットスポーツ I	1前・後		2				○		1	1				兼5
	ラケットスポーツ II	1前・後		2				○							兼3
	ボールゲームスポーツ I	1前・後		2				○			1				兼2
	ボールゲームスポーツ II	1前・後		2				○			1				兼2
	フィットネス	1前・後		2				○							兼2
	スポーツトレーニング	1前・後		2				○							兼1
	レクリエーション	1前・後		2				○							兼3
	武道	1後		2				○		1					
	リハビリテーション	1前		2				○							兼1
	カヌー	1前		2				○		1					兼4
	ゴルフ	1前		2				○							兼1
	スキー	1前		2				○		1					兼4
	スポーツ科学								○			1			
	身体運動学	1前・後		2				○							
	スポーツ医学	1前・後		2				○		1					
	健康文化演習								○						
	健康文化演習 I	2通		4					○						
健康文化演習 II	3通		4					○							兼1
健康文化演習 III	4通		2					○							兼1
体育(教職)	1通		2					○							兼2
小計 (18科目)	—		0	40	0		—		0	1	1	0	0	兼14	
学部科目	演習							○	8	7	2				
	基礎演習 I	1通		4				○							
	基礎演習 II	2通		4				○	8	9	2				
	専門演習 I	3通	4					○	9	10					基礎演習 I は履修を義務づける科目である。
	専門演習 II	4通	2					○	9	9					
	卒業論文	4通		4					2	3					
小計 (5科目)	—		6	12	0		—		9	12	2	0	0	兼0	
法政科目	法律学入門	1前		4				○	3	1					
	政治学入門	1前		4				○	1	1					オムニバス
	憲法 I (人権)	1後	4					○		1					
	憲法 II (統治)	2前		4				○	1						
	行政法 I (作用法)	2後		4				○	1						
	行政法 II (救済法)	3前		4				○	1						
	地方自治法	2通		4				○	1						
	環境法	2前		2				○	1						
	民法 I (総則)	1後	4					○		2					
	民法 II (物権)	2前		4				○	1						
	民法 III (債権総論)	2後		4				○	1						
	民法 IV (契約)	3後		4				○	1						
	民法 V (法定債権)	3後		2				○	1						
	民法 VI (親族)	3前		4				○		1					
	民法 VII (相続)	3後		2				○		1					
	消費者法	2前		2				○	1						
	商法 (総則・商行為)	2前		2				○	1						
	会社法概論	2前		2				○	1						
	会社法	3前		4				○	1						
	手形・小切手法	3後		4				○	1						
	企業法務	3通		4				○	1						
民事訴訟法	3後		4				○			1					
民事執行・保全法、倒産法	3前		4				○			1					

教 育 課 程 等 の 概 要

(法学部法学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
	刑法Ⅰ（総論）	1後	4			○			1							
	刑法Ⅱ（各論）	2前		4		○				1						
	刑事政策論	3後		2		○				1						
	犯罪学	3前		2		○				1						
	刑事訴訟法	3前		4		○				1						
	少年法	3後		2		○				1						
	労働法Ⅰ	2前		4		○			1							
	労働法Ⅱ	3後		4		○			1							
	国際法	2前		4		○									兼1	
	政治学	2前		4		○			1							
	政治思想史	3後		4		○			1							
	政治過程論	2通		4		○				1						
	行政学	3後		4		○				1						
	政治外交史Ⅰ	2通		4		○				1						
	政治外交史Ⅱ	2通		4		○									兼1	
	国際政治	3後		4		○				1						
	国際組織論	3前		2		○				1						
	法哲学	3前		4		○					1					
	法制史	2後		4		○			1							
	法社会学	2前		4		○									兼1	
	松山大学の歩み	1後		2		○			5	1						オムニバス
	判例読解1	2前		2		○			1							
	判例読解2	2後		2		○				1						
	判例読解3	2前		2		○			1							
	判例読解4	2後		2		○			1							
	判例読解5	2前		2		○			1							
	判例読解6	2後		2		○			1							
	判例読解7	2前		2		○					1					
	判例読解8	2後		2		○			1							
	判例読解9	2前		2		○			1							
	判例読解10	2後		2		○				1						
	判例読解11	2前		2		○				1						
	判例読解12	2後		2		○				1						
	判例読解13	2前		2		○			1							
	判例読解14	2後		2		○				1						
	判例読解15	2前		2		○					1					
	判例読解16	2後		2		○									兼1	
	判例読解17	2前		2		○									兼1	
	判例読解18	2後		2		○									兼1	
	判例読解19	2前		2		○									兼1	
	論文作法（法律）1	2前		2		○				1						
	論文作法（法律）2	2後		2		○			1							
	論文作法（法律）3	2前		2		○			1							
	論文作法（法律）4	2後		2		○					1					
	論文作法（法律）5	2前		2		○			1							
	論文作法（法律）6	2後		2		○			1							
	論文作法（法律）7	2前		2		○			1							
	論文作法（法律）8	2後		2		○			1							
	論文作法（法律）9	2前		2		○				1						
	論文作法（法律）10	2後		2		○				1						
	論文作法（法律）11	2前		2		○				1						
	論文作法（法律）12	2後		2		○			1							
	論文作法（法律）13	2前		2		○			1							
	論文作法（法律）14	2後		2		○				1						
	論文作法（法律）15	2前		2		○					1					
	論文作法（政治）1	2前		2		○				1						
	論文作法（政治）2	2後		2		○			1							
	論文作法（政治）3	2前		2		○				1						

教 育 課 程 等 の 概 要

(法学部法学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
	論文作法(政治)4	2後		2		○										兼1
	外国書講読1	2前		4		○			1							
	外国書講読2	2後		4		○					1					
	外国書講読3	2前		4		○						1				
	外国書講読4	2後		4		○			1							
	外国書講読5	2前		4		○			1							
	外国書講読6	2後		4		○					1					
	外国書講読7	2前		4		○			1							
	外国書講読8	2後		4		○					1					
	外国書講読9	2前		4		○			1							
	外国書講読10	2後		4		○					1					
	外国書講読11	2前		4		○			1							
	外国書講読12	2後		4		○					1					
	外国書講読13	2前		4		○			1							
	外国書講読14	2後		4		○			1							
	外国書講読15	2前		4		○			1							
	外国書講読16	2後		4		○					1					
	外国書講読17	2前		4		○					1					
	外国書講読18	2後		4		○										兼1
	外国書講読19	2前		4		○										兼1
	法政特別講義	2前・後		2~4		○			3	5						兼2
	リレー講座	2通		4		○			1							
	小計(103科目)	—	12	300~302	0	—	—	—	10	8	3	0	0			兼7
関連科目	ミクロ経済学Ⅰ	2前		2		○										兼1
	ミクロ経済学Ⅱ	2後		2		○										兼1
	マクロ経済学Ⅰ	2前		2		○										兼1
	マクロ経済学Ⅱ	2後		2		○										兼1
	社会政策論	2前,あ		2		○										兼1
	財政学Ⅰ	3前		2		○										兼1
	財政学Ⅱ	3後		2		○										兼1
	社会保障論Ⅰ	3前		2		○										兼1
	社会保障論Ⅱ	3後		2		○										兼1
	国際経済学Ⅰ	2前		2		○										兼1
	国際経済学Ⅱ	2後		2		○										兼1
	日本経済論Ⅰ	2前		2		○										兼1
	日本経済論Ⅱ	2後		2		○										兼1
	地域経済学Ⅰ	3前		2		○										兼1
	地域経済学Ⅱ	3後		2		○										兼1
	簿記原理	1前		4		○										兼1
	経営管理論	2後		4		○										兼1
	経営情報システム論	2前		4		○										兼1
	税務会計論	3前		4		○										兼1
	マーケティング論	2前		4		○										兼1
	流通システム論	3後		2		○										兼1
	リテール・マーケティング論	3後		2		○										兼1
	銀行論	2通		4		○										兼1
	貿易総論	2前		2		○										兼1
	国際商務論	3後		2		○										兼1
	家族社会学	1後		4		○										兼1
	地域社会学	1後		4		○										兼1
	文化人類学	2通		4		○										兼1
	教育社会学	2前		4		○										兼1
	社会心理学	2後		4		○										兼1
	小計(30科目)	—	0	82	0	—	—	—	0	0	0	0	0			兼21
	合計(322科目)	—	36	730~743		—	—	—	12	8	5	0	0			兼152

教 育 課 程 等 の 概 要

(法学部法学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
学位又は称号		学士 (法学)		学位又は学科の分野			法学関係							
卒業要件及び履修方法						授業期間等								
教養教育科目16単位以上。言語文化科目14単位以上。演習 専門演習Ⅰ、Ⅱを含め6単位以上。コース共通必修12単位、2年次選択必修科目12単位以上、3年次選択必修科目12単位以上を含め36単位以上。学部科目64単位以上。合計132単位以上修得すること。履修上限：48単位(年間) 大学許可した派遣又は留学生のみに適用される単位認定科目で、派遣留学前に事前研修A及び事前研修Bの受講を義務付けている。 外国語検定Ⅰ、外国語検定Ⅱ、達成体験研修、検定実務資格は、大学設置基準第29条の文部科学大臣が定める学修による単位認定科目である						1学年の学期区分			2期					
						1学期の授業期間			15週					
						1時限の授業時間			90分					

学校法人松山大学 設置認可等に関わる組織の移行表

平成31年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	平成32年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
松山大学				松山大学				
3年次				3年次				
経済学部 経済学科	390	-	1,560	経済学部 経済学科	400	-	1,600	定員変更 (10)
経営学部 経営学科	390	-	1,560	経営学部 経営学科	400	-	1,600	定員変更 (10)
人文学部 英語英米文学科	100	-	400	人文学部 英語英米文学科	110	-	440	定員変更 (10)
社会学科	120	-	480	社会学科	125	-	500	定員変更 (5)
法学部 法学科	210	-	840	法学部 法学科	215	-	860	定員変更 (5)
薬学部 医療薬学科 (6年制)	100	-	600	薬学部 医療薬学科 (6年制)	100	-	600	
3年次				3年次				
計	1,310	-	5,440	計	1,350	-	5,600	
松山大学大学院				松山大学大学院				
経済学研究科				経済学研究科				
経済学専攻 (M)	10	-	20	経済学専攻 (M)	5	-	10	定員変更 (△5)
経済学研究科				経済学研究科				
経済学専攻 (D)	4	-	12	経済学専攻 (D)	2	-	6	定員変更 (△2)
経営学研究科				経営学研究科				
経営学専攻 (M)	10	-	20	経営学専攻 (M)	5	-	10	定員変更 (△5)
経営学研究科				経営学研究科				
経営学専攻 (D)	2	-	6	経営学専攻 (D)	2	-	6	
言語コミュニケーション 研究科				言語コミュニケーション 研究科				
英語コミュニケーション 専攻 (M)	6	-	12	英語コミュニケーション 専攻 (M)	3	-	6	定員変更 (△3)
社会学研究科				社会学研究科				
社会学専攻 (M)	8	-	16	社会学専攻 (M)	3	-	6	定員変更 (△5)
社会学研究科				社会学研究科				
社会学専攻 (D)	2	-	6	社会学専攻 (D)	2	-	6	
医療薬学研究科				法学研究科				
医療薬学専攻 (4年制D)	3	-	12	法学専攻 (M)	3	-	6	研究科の設置 (認可申請)
医療薬学研究科				医療薬学研究科				
医療薬学専攻 (4年制D)	3	-	12	医療薬学専攻 (4年制D)	3	-	12	
計	45	-	104	計	28	-	68	
松山短期大学				松山短期大学				
商科第2部	100	-	200	商科第2部	100	-	200	
計	100	-	200	計	100	-	200	

都道府県内における位置関係の図面

1 (書類等の題名)

都道府県内における位置関係の図面(愛媛県における松山大学の位置)

2 (出典)

素材ライブラリー.com

<https://www.sozai-library.com/>

3 (引用範囲)

愛媛県(市町村別)の白地図のイラスト素材

<https://www.sozai-library.com/sozai/3444>

4 (その他の説明)

松山大学の愛媛県内における位置関係を示すため、地図上に矢印で松山大学の所在地を指し示した。

Access Guide

県外からもアクセス軽快な松山市。その松山市内の中心部に本学は立地しています。

■主要駅から大学まで

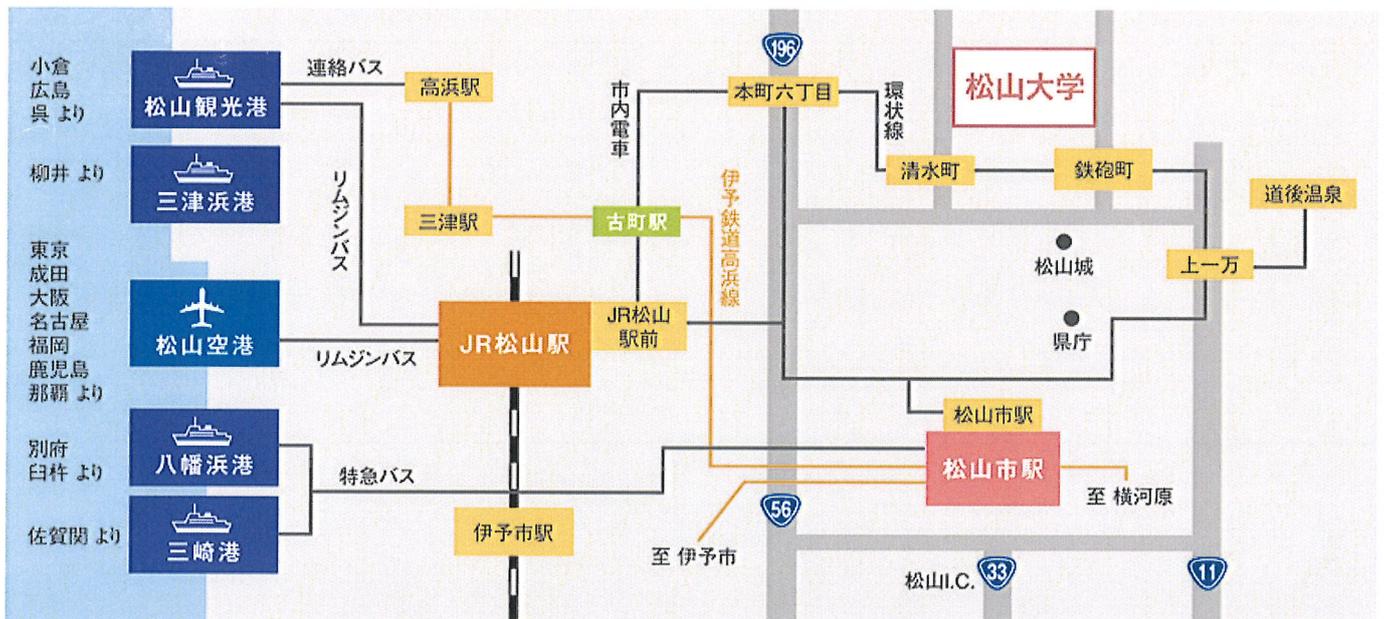
鉄道	松山市駅	2番環状線(大街道経由) (20分)▶	鉄砲町	徒歩(5分)▶	松山大学 正門
	JR松山駅	伊予鉄道 市内線電車 1番環状線(古町経由) (15分)▶			
	古町駅	1番環状線 (10分)▶			

■主要駅(JR松山駅・松山市駅・古町駅)まで

飛行機	松山空港	松山空港リムジンバス(15分)▶	JR松山駅
船	松山観光港 (小倉・広島・呉)	観光港リムジンバス(20分)▶ 連絡バス(2分)▶	JR松山駅
	三津浜港 (柳井)	路線バス(約40分)▶ タクシー(3分)▶	高浜駅 郊外線(15分)▶
	八幡浜港(別府・臼杵)	特急バス (1時間44分)▶	三津駅 郊外線(10分)▶
	三崎港(佐賀関)	特急バス (2時間44分)▶	古町駅
			古町駅
高速バス	三ノ宮(兵庫)	(4時間15分)▶	松山市駅
	高松(香川)	(2時間45分)▶	JR松山駅
	高知	(2時間43分)▶	
	徳島	(3時間18分)▶	
	岡山	(2時間55分)▶	
	福山	(2時間54分)▶	
	新尾道駅経由		

■車でのアクセス

マイカー	松山I.C. (松山自動車道)	自家用車(20分)▶	松山大学 正門
------	--------------------	------------	------------



松山観光港、三津浜港、八幡浜港、三崎港への航路

各航路の所要時間

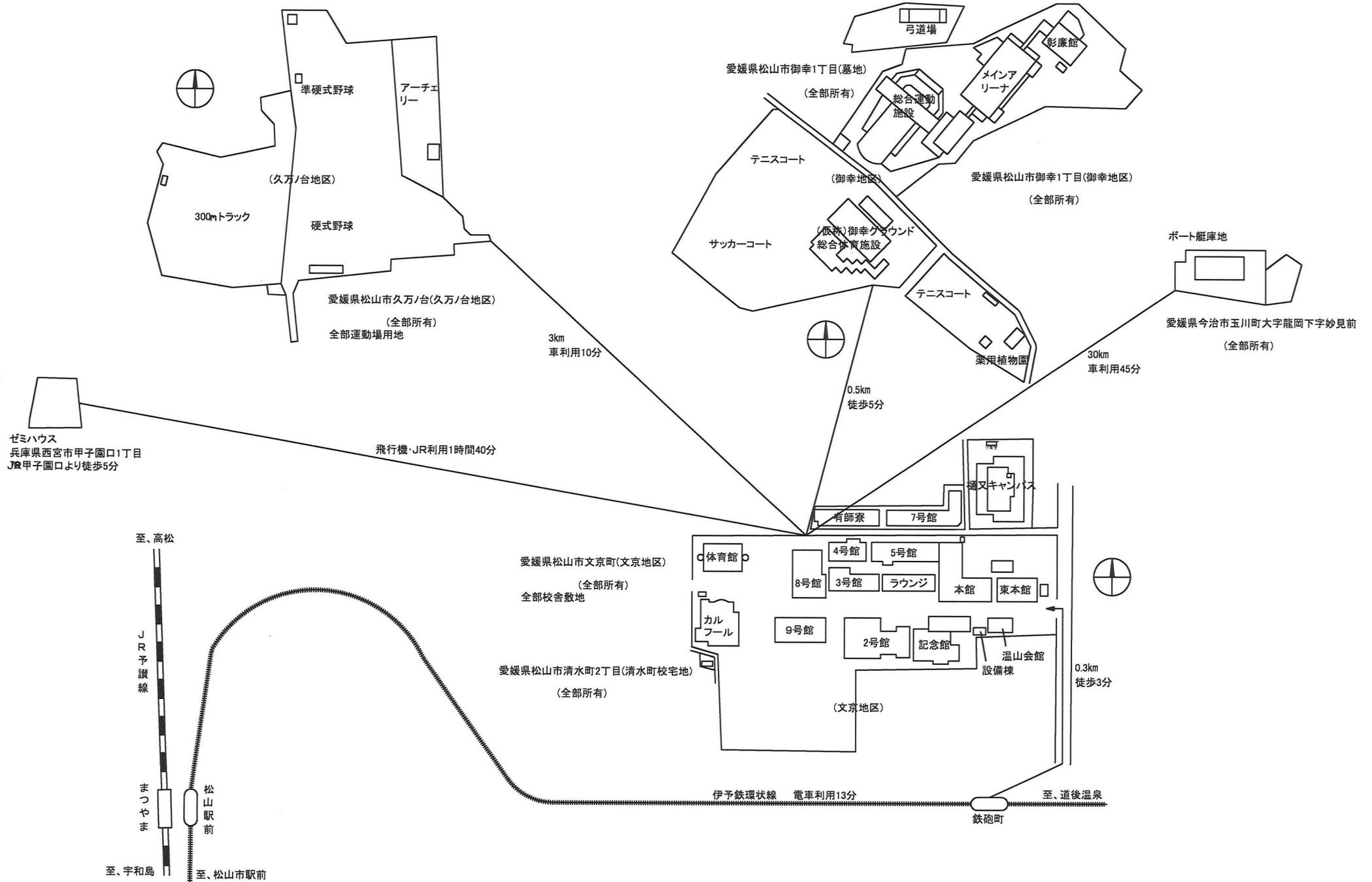
- 松山観光港**
 - 広島港/呉港経由… 2時間40分 (フェリー)
 - 広島港/呉港経由… 1時間17分 (スーパージェット)
 - 小倉港 …… 7時間05分
- 三津浜港**
 - 柳井港 …… 2時間30分
- 八幡浜港**
 - 別府港 …… 2時間50分
 - 臼杵港 …… 2時間25分
- 三崎港**
 - 佐賀関港 …… 1時間10分

松山空港への空路

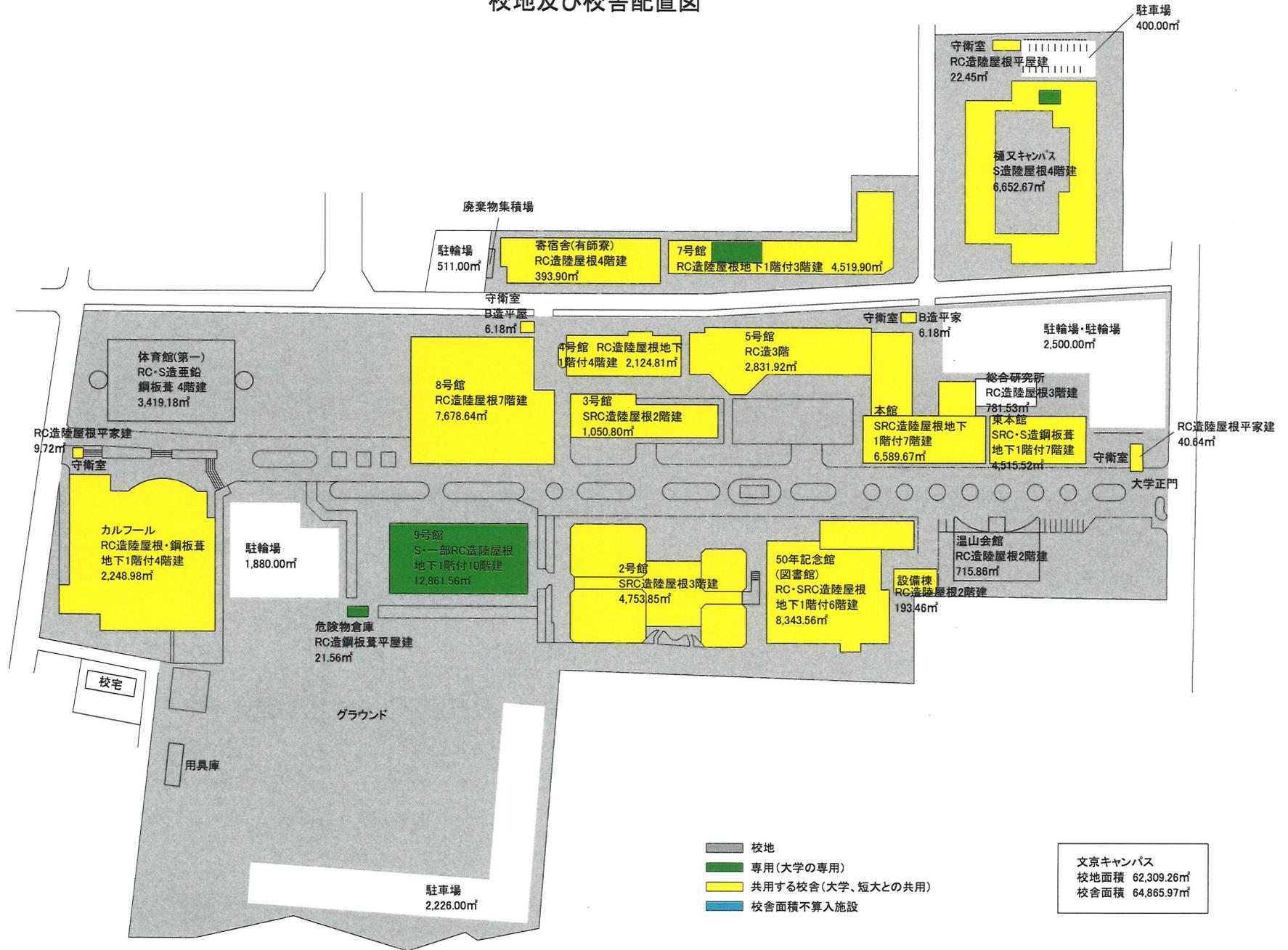
各空路の所要時間

- 東京 …… 約1時間25分
- 名古屋 …… 約1時間
- 大阪 …… 約50分
- 福岡 …… 約55分
- 鹿児島 …… 約1時間
- 那覇 …… 約1時間50分

学校の位置及び校地

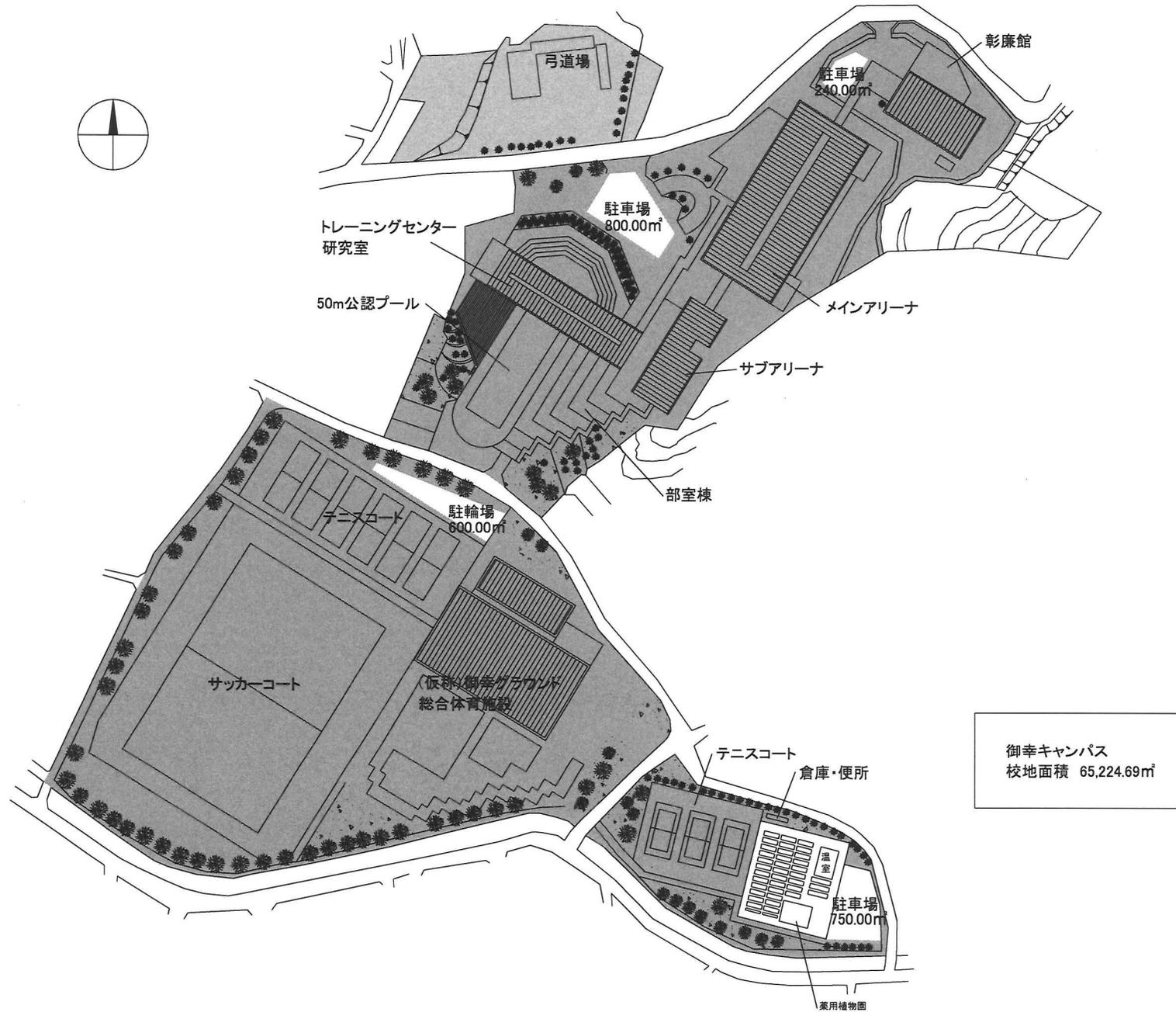


校地及び校舎配置図

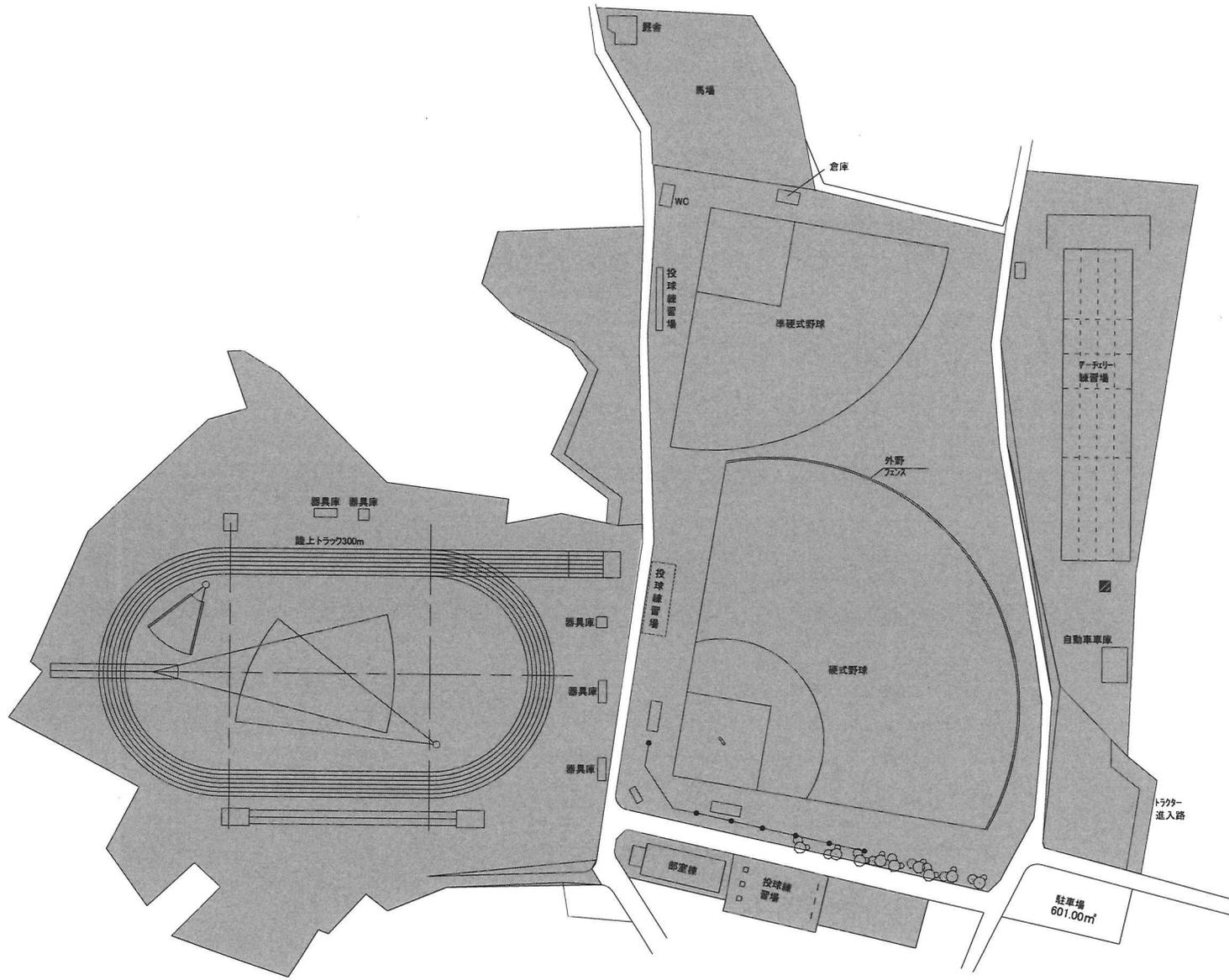


文京キャンパス
校地面積 62,309.26㎡
校舎面積 64,865.97㎡

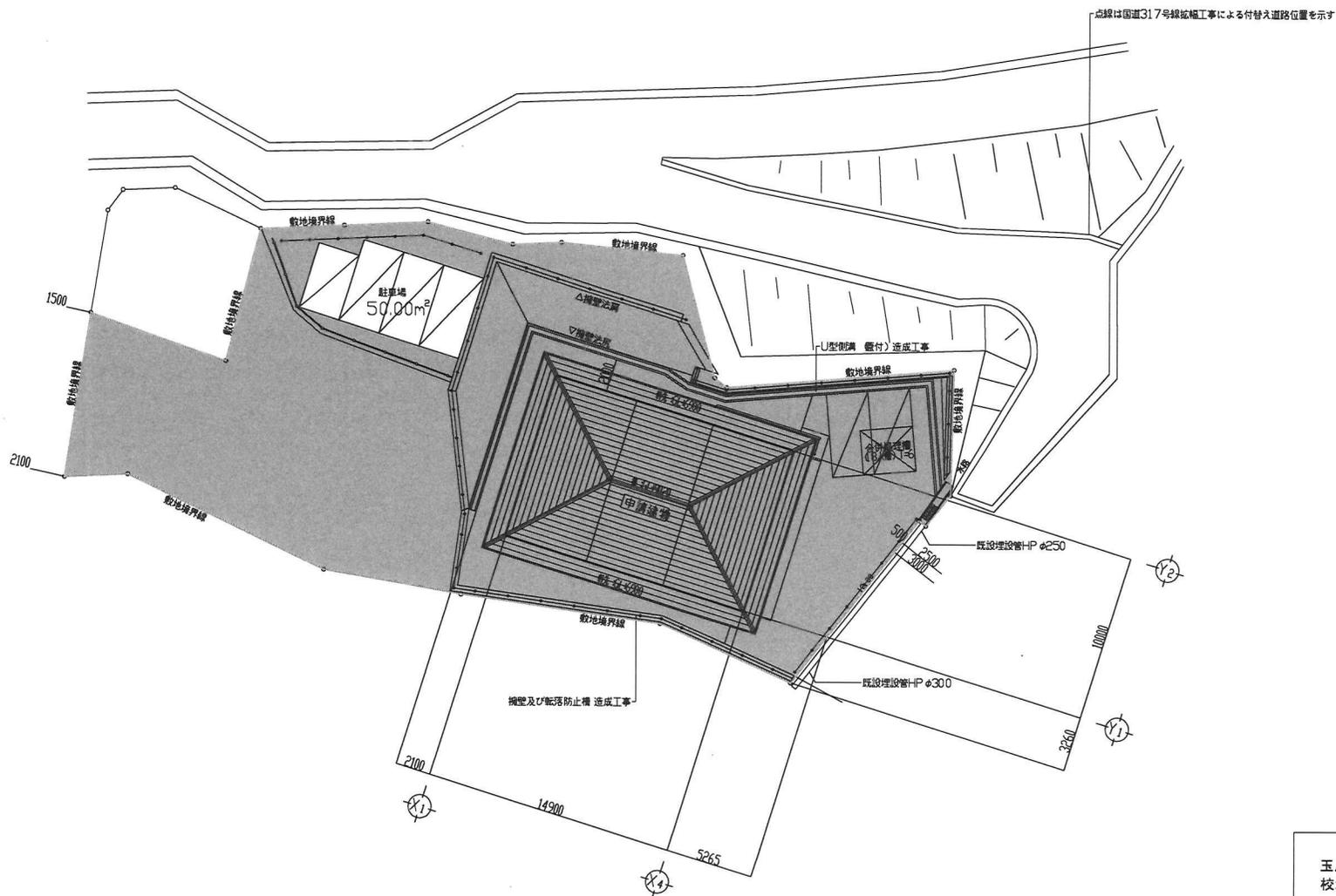
御幸地区配置図



久万ノ台グラウンド配置図



久万ノ台グラウンド
校地面積 55,065.37㎡



玉川艇庫
校地面積 837.00㎡

配置図

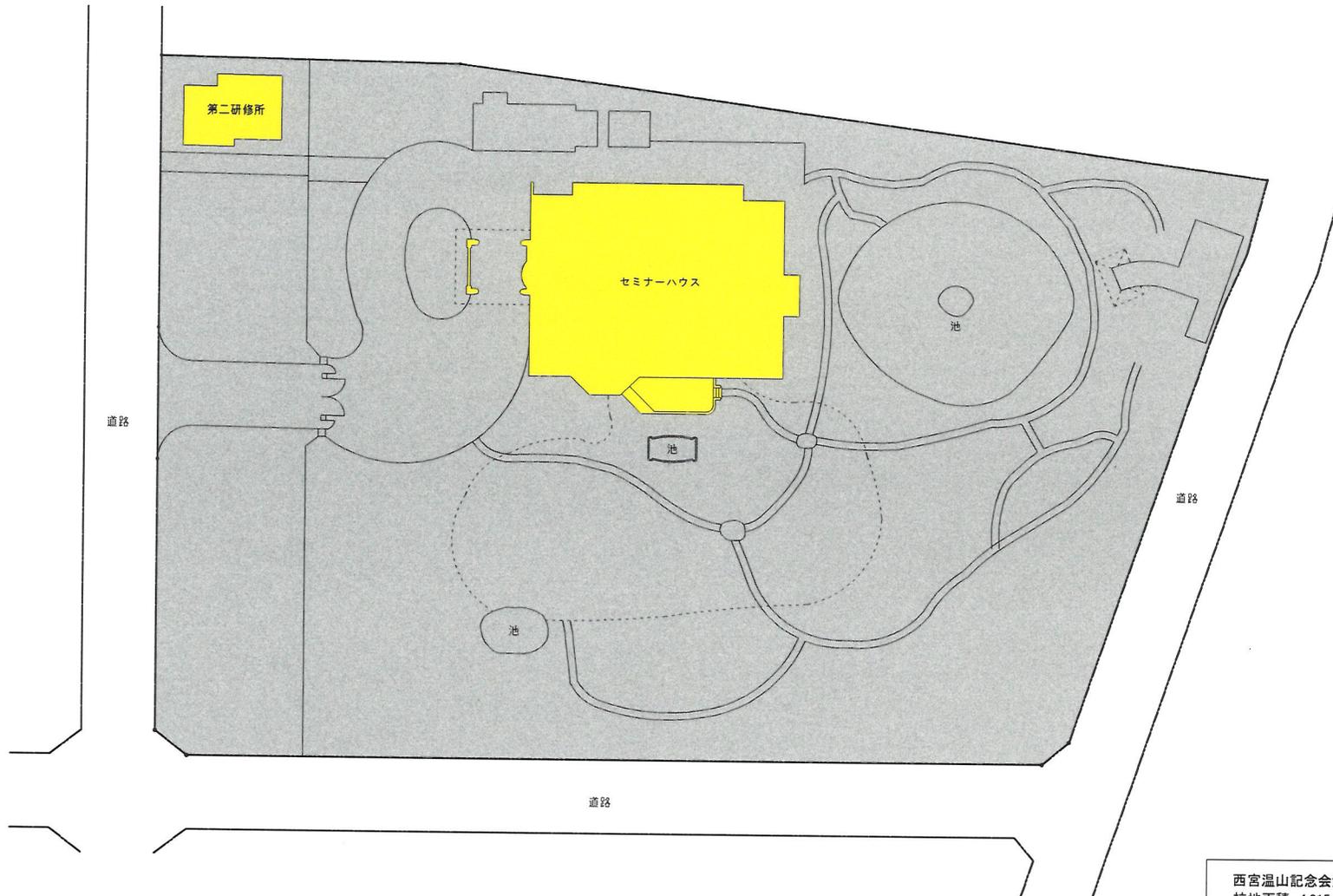


学校法人 松山大学

〒790-8578
愛媛県松山市文京町4-2
TEL089-925-7111

年	図大	S4:200	工事名	学校法人 松山大学 玉川艇庫新築工事	図名	配置図	図番	7
月	種別	⑤ 構電給空						

温山記念会館配置図



西宮温山記念会館(全て共用)
 校地面積 4,315.00㎡
 校舎面積 572.24㎡

○松山大学学則（案）

昭和 37 年 4 月 1 日

制定

改正 昭和 41 年 4 月 1 日

昭和 43 年 4 月 1 日

昭和 44 年 4 月 1 日

昭和 46 年 4 月 1 日

昭和 47 年 4 月 1 日

昭和 48 年 4 月 1 日

昭和 49 年 4 月 1 日

昭和 49 年 10 月 1 日

昭和 50 年 4 月 1 日

昭和 51 年 4 月 1 日

昭和 52 年 4 月 1 日

昭和 53 年 4 月 1 日

昭和 54 年 4 月 1 日

昭和 55 年 4 月 1 日

昭和 56 年 4 月 1 日

昭和 57 年 4 月 1 日

昭和 58 年 4 月 1 日

昭和 59 年 4 月 1 日

昭和 60 年 4 月 1 日

昭和 61 年 4 月 1 日

昭和 62 年 4 月 1 日

昭和 63 年 4 月 1 日

平成元年 4 月 1 日

平成 2 年 4 月 1 日

平成 3 年 4 月 1 日

平成 4 年 4 月 1 日

平成 5 年 4 月 1 日

平成 6 年 4 月 1 日

平成 7 年 4 月 1 日

平成 8 年 4 月 1 日

平成 9 年 4 月 1 日

平成 10 年 4 月 1 日

平成 11 年 4 月 1 日

平成 12 年 4 月 1 日

平成 13 年 4 月 1 日

平成 14 年 4 月 1 日
平成 15 年 4 月 1 日
平成 16 年 4 月 1 日
平成 17 年 4 月 1 日
平成 18 年 4 月 1 日
平成 18 年 7 月 13 日
平成 19 年 4 月 1 日
平成 20 年 4 月 1 日
平成 21 年 4 月 1 日
平成 22 年 4 月 1 日
2011 (平成 23) 年 3 月 10 日
2011 (平成 23) 年 3 月 17 日
2012 (平成 24) 年 3 月 23 日
2013 (平成 25) 年 3 月 21 日
2015 (平成 27) 年 3 月 13 日
2016 (平成 28) 年 3 月 30 日
2017 (平成 29) 年 2 月 17 日
2017 (平成 29) 年 12 月 21 日
2019 (平成 31) 年 2 月 7 日
201● (平成●●) 年●月●●日

第 1 章 総則

第 1 条 本学は、経済、経営、人文、法律及び薬学を中心とする諸科学の総合的専門的研究及び教授を行うことを目的とし、学識深く教養高き人材を養成して広く社会の発展に寄与することを使命とする。

第 1 条の 2 第 1 条の目的を達成するため、教育研究活動等の状況について、自ら点検及び評価を行うものとする。

2 自己点検及び評価に関する規程並びにファカルティ・ディベロップメントに関する規程は別に定める。

第 2 条 本学に経済学部、経営学部、人文学部、法学部及び薬学部を置く。

2 経済学部には経済学科を、経営学部には経営学科を、人文学部には英語英米文学科と社会学科を、法学部には法学科を、及び薬学部には医療薬学科を、それぞれ置く。

3 各学部又は各学科における教育目的及び教育目標については、別に定める。

第 3 条 本学に大学院を置く。大学院の学則は、別に定める。

第 2 章 授業科目及び単位数

第 4 条 授業科目を分けて、教養教育科目、言語文化科目、健康文化科目、基礎教育科目、専門教育科目、学部科目、自由選択科目、教職科目、教職に関する科目、司書に関する科目及

び司書教諭に関する科目とする。

- 2 各学部における授業科目は、必修科目、選択必修科目及び選択科目の三種とする。なお、自由選択科目、教職に関する科目、司書に関する科目及び司書教諭に関する科目は、卒業単位には算入しない。
- 3 各学部における授業科目とその単位数は、別表（1）のとおりとする。
- 4 教職に関する科目とその単位数は、別表（2）のとおりとする。
- 5 司書に関する科目とその単位数は、別表（3）のとおりとする。
- 6 司書教諭に関する科目とその単位数は、別表（4）のとおりとする。

第5条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果及び授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により計算するものとする。

- (1) 講義及び演習については、教室内における1時間の授業に対して教室外における2時間の準備のための学修を必要とするものとし、15時間から30時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間の授業をもって1単位とする。
- (3) 前2号の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

第6条 削除

第3章 履修方法、単位の認定、課程修了及び学士号

第7条 各学部の授業科目は、教授会の定める教育課程に従い、各年次に配当する。

- 2 学生は、所属する学部学科の定める細則及び履修規程に従い、以下の授業科目を履修し、その単位を修得しなければならない。

<経済学部経済学科>

(1) 教養教育科目

人文科学，社会科学，自然科学の各関係より各4単位，人文科学，社会科学，自然科学のいずれかより4単位及び総合関係より2単位（「ITスキルズ」は必修） 18単位以上

キャリア教育関係

(2) 言語文化科目

言語文化基礎科目（日本語は外国人留学生のみ履修可能とする）

英語6単位，他の1言語より4単位 10単位以上

外国人留学生は日本語4単位，他の1言語より4単位 8単位以上

言語文化応用科目（応用日本語は外国人留学生のみ履修可能とする）

言語文化応用科目又は必修科目を除く2年次配当言語文化基礎科目より2単位，及び言語文化応用科目，言語文化講義科目又は2年次配当言語文化基礎科目より2単位 4単位以上

外国人留学生は応用日本語Ⅰ 2単位を必修とし，他に言語文化応用科目又は必修

科目を除く 2 年次配当言語文化基礎科目より 2 単位、及び言語文化応用科目、言語文化講義科目又は 2 年次配当言語文化基礎科目より 2 単位 6 単位以上

言語文化講義科目

(3) 健康文化科目

健康生活

スポーツ科学

健康文化演習

体育（教職）

(4) 経済学科目

専門基礎科目群 22 単位以上

専門応用科目群

基礎理論系統 8 単位以上

応用理論系統 8 単位以上

政策系統 8 単位以上

歴史系統 8 単位以上

国際系統 8 単位以上

統計系統 8 単位以上

地域専門科目群

地域専門系統 8 単位以上

計 78 単位以上

(5) 関連科目 8 単位以上

自由選択科目（卒業単位に含まない）

合計 124 単位以上

<経営学部経営学科>

(1) 教養教育科目

人文科学, 社会科学, 自然科学の各関係より各 2 単位及び総合関係より 2 単位（「IT スキルズ」は必修） 18 単位以上

キャリア教育関係

(2) 言語文化科目

言語文化基礎科目（日本語は外国人留学生のみ履修可能とする）

英語 6 単位, 他の 1 言語より 4 単位 10 単位以上

外国人留学生は日本語 4 単位, 他の 1 言語より 4 単位 8 単位以上

言語文化応用科目（応用日本語は外国人留学生のみ履修可能とする）

言語文化応用科目又は必修科目を除く 2 年次配当言語文化基礎科目より 2 単位、及び言語文化応用科目、言語文化講義科目又は 2 年次配当言語文化基礎科目より 2 単位 4 単位以上

外国人留学生は応用日本語 I 2 単位を必修とし、他に言語文化応用科目又は必修科目を除く 2 年次配当言語文化基礎科目より 2 単位、及び言語文化応用科目、言語

文化講義科目又は2年次配当言語文化基礎科目より2単位 6単位以上
言語文化講義科目

(3) 健康文化科目

健康生活
スポーツ科学
健康文化演習
体育（教職）

(4) 専門科目

共通必修科目 26単位を含む90単位以上
自由選択科目（卒業単位に含まない）

合計 132単位以上

<人文学部英語英米文学科>

(1) 教養教育科目

人文科学，社会科学，自然科学の各関係より各4単位，人文科学，社会科学，自然科学のいずれかより4単位及び総合関係より2単位（「ITスキルズ」は必修） 18単位以上

キャリア教育関係

(2) 言語文化科目

言語文化基礎科目（日本語は外国人留学生のみ履修可能とする） 1言語8単位以上

言語文化応用科目（応用日本語は外国人留学生のみ履修可能とする）

言語文化講義科目

(3) 健康文化科目

健康生活
スポーツ科学
健康文化演習
体育（教職）

(4) 英語英米文学科専門科目

基礎教育科目 12単位

演習 12単位

学部共通科目

日本語演習 I 2単位

専門教育科目

必修科目 22単位

主要選択科目 30単位以上

60単位以上

関連科目 8単位以上

合計 128単位以上

<人文学部社会学科>

(1) 教養教育科目

人文科学, 社会科学の各関係より各 6 単位, 自然科学関係より 4 単位及び総合関係より 2 単位 (「IT スキルズ」は必修) 18 単位以上

キャリア教育関係

(2) 言語文化科目

言語文化基礎科目 (日本語は外国人留学生のみ履修可能とする)

英語 6 単位, 他の 1 言語より 4 単位 10 単位以上

外国人留学生は日本語 4 単位, 他の 1 言語より 4 単位 8 単位以上

言語文化応用科目 (応用日本語は外国人留学生のみ履修可能とする)

言語文化応用科目又は必修科目を除く 2 年次配当言語文化基礎科目より 2 単位, 及び言語文化応用科目, 言語文化講義科目又は 2 年次配当言語文化基礎科目より 2 単位 4 単位以上

外国人留学生は応用日本語 I 2 単位を必修とし, 他に言語文化応用科目又は必修科目を除く 2 年次配当言語文化基礎科目より 2 単位, 及び言語文化応用科目, 言語文化講義科目又は 2 年次配当言語文化基礎科目より 2 単位 6 単位以上

言語文化講義科目

(3) 健康文化科目

健康生活

スポーツ科学

健康文化演習

体育 (教職)

(4) 社会学科専門科目

演習科目・卒業論文 18 単位

学部共通科目 (人間・キャリア科目)

日本語演習 I 2 単位

専門教育科目

社会学科目 52 単位

62 単位以上

関連科目 12 単位以上

自由選択科目 (卒業単位に含まない)

合計 134 単位以上

<法学部法学科>

(1) 教養教育科目

人文科学, 社会科学, 自然科学の各関係より各 4 単位及び人文科学, 社会科学, 自然科学のいずれかより 4 単位 16 単位以上

総合関係

キャリア教育関係

(2) 言語文化科目

言語文化基礎科目（日本語は外国人留学生のみ履修可能とする）

英語 6 単位，他の 1 言語より 4 単位 10 単位以上

外国人留学生は日本語 4 単位，他の 1 言語より 4 単位 8 単位以上

言語文化応用科目（応用日本語は外国人留学生のみ履修可能とする）

言語文化応用科目又は必修科目を除く 2 年次配当言語文化基礎科目より 2 単位，及び言語文化応用科目，言語文化講義科目又は 2 年次配当言語文化基礎科目より 2 単位 4 単位以上

外国人留学生は応用日本語 I 2 単位を必修とし，他に言語文化応用科目又は必修科目を除く 2 年次配当言語文化基礎科目より 2 単位，及び言語文化応用科目，言語文化講義科目又は 2 年次配当言語文化基礎科目より 2 単位 6 単位以上

言語文化講義科目

(3) 健康文化科目

健康生活

スポーツ科学

健康文化演習

体育（教職）

(4) 学部科目

演習 専門演習 I，II を含め 6 単位以上

卒業論文

コース科目

コース共通必修 12 単位含め 36 単位以上

学部科目

法政科目 64 単位以上

関連科目

自由選択科目（卒業単位に含まない）

合計 132 単位以上

<薬学部医療薬学科>

(1) 教養教育科目

人文科学関係より 4 単位以上（「医療倫理基礎」は必修），社会科学関係より 4 単位以上及び総合関係より 2 単位以上（「IT スキルズ」は必修） 10 単位以上

キャリア教育関係

(2) 言語文化科目

言語文化基礎科目（日本語は外国人留学生のみ履修可能とする）

英語 4 単位，他の 1 言語より 4 単位 8 単位以上

言語文化応用科目（応用日本語は外国人留学生のみ履修可能とする）

言語文化応用科目又は必修科目を除く 2 年次配当言語文化基礎科目より 2 単位，及び

言語文化応用科目，言語文化講義科目又は2年次配当言語文化基礎科目より2単位
4単位以上

言語文化講義科目

(3) 健康文化科目

健康生活

スポーツ科学

健康文化演習

(4) 専門教育科目

導入科目 5単位

領域別科目 必修 98単位

総合科目 必修 42単位

領域別科目及び総合科目 選択 5単位以上

技能科目 14単位

自由選択科目（卒業単位に含まない）

計 164単位以上

合計 186単位以上

第8条 所属する学部学科とは異なる学部学科が開講する授業科目の履修を希望する学生は、当該科目を開講する学部の学部長及び当該科目の担当教員の承認を得なければならない。

2 前項の規定により履修することができる科目は、合計で12単位を上限とする。

第9条 本学において所定の単位を修得した者は、教育職員免許状，司書の資格又は司書教諭の資格を取得することができる。各学部学科において取得できる免許状又は資格の種類は次のとおりである。

設置学部・学科	免許状又は資格の種類	免許教科
経済学部 経済学科	中学校教諭一種免許状	社会
	高等学校教諭一種免許状	地理歴史
		公民
	図書館司書 学校図書館司書教諭	
経営学部 経営学科	高等学校教諭一種免許状	商業
		情報
	図書館司書 学校図書館司書教諭	
人文学部 英語英米文学科	中学校教諭一種免許状	英語
	高等学校教諭一種免許状	
	図書館司書 学校図書館司書教諭	
人文学部 社会学科	中学校教諭一種免許状	社会
	高等学校教諭一種免許状	地理歴史

		公民
	図書館司書	
	学校図書館司書教諭	
法学部	中学校教諭一種免許状	社会
法学科	高等学校教諭一種免許状	地理歴史
		公民
	図書館司書	
	学校図書館司書教諭	

2 教育職員免許状、司書の資格及び司書教諭の資格の取得に関する履修規程は、別に定める。

第 10 条 各授業科目の単位の認定は、当該科目の担当教員がこれを行う。

2 単位の認定は、単位認定規程による。

第 10 条の 2 本学は、教育上有益と認めるときは、別に定めるところにより、学生を他の大学又は短期大学に派遣の上、授業科目を履修させることができる。

2 前項の規定により学生が派遣先で修得した単位は、60 単位を超えない範囲で本学において修得したものとみなすことができる。

第 10 条の 3 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、別に定めるところにより単位を与えることができる。

2 前項の規定により与えることのできる単位数は、前条第 2 項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて 60 単位を上限とする。

第 10 条の 4 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生等として修得した単位を含む。）を、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第 1 項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、別に定めるところにより単位を与えることができる。

3 前 2 項の規定により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、合計で 60 単位を上限とする。

第 10 条の 5 本学は、学生が本学に入学する前に本学において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生等として修得した単位を含む。）を、本学に入学した後に修得したものとみなすことができる。

第 10 条の 6 学生が外国の大学又は短期大学に留学しようとするときは、所属する学部の教授会の議を経て、学長の許可を得なければならない。

2 前項の規定により留学した期間は、第 26 条に規定する修業年限及び在学期間に算入するものとする。

3 第 10 条の 2 第 2 項の規定は、本条第 1 項の規定により留学した場合に準用する。

第 11 条 経済学部、経営学部、人文学部及び法学部においては 4 年以上、薬学部においては

6年以上在学し、第7条第2項に規定する単位数を修得した者には、卒業を認める。

第12条 本学を卒業した者に対し、次のとおり学士の学位を授与する。

学部	学科	学位
経済学部	経済学科	学士（経済学）
経営学部	経営学科	学士（経営学）
人文学部	英語英米文学科	学士（英語英米文学）
	社会学科	学士（社会学）
法学部	法学科	学士（法学）
薬学部	医療薬学科	学士（薬学）

2 学位及びその授与等に関する事項については、松山大学学位規則の定めるところによるものとする。

第4章 入学、転部、転科、休学、退学、転学及び除籍

第13条 入学時期は毎年4月とする。

第14条 入学者の資格は次のとおりである。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む）
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 高等学校卒業程度認定試験規則により文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者
- (7) 本学において、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

第15条 入学の許否は、試験その他の方法によって決定する。

第16条 学校教育法による大学の学士号を有する者、又は本学を中途退学し再入学した者については、第26条第1項に規定する修業年限を経済学部、経営学部、人文学部及び法学部においては3年以内、薬学部においては5年以内に短縮することができる。

第17条 収容定員を満たさない学部又は学科においては、他の大学の学生であった者、短期大学若しくは高等専門学校を卒業した者又は専修学校の専門課程（修業年限が2年以上であること、その他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者につき選考の上、編入学を許可することができる。

2 編入学の時期は4月又は9月とする。

3 編入学生については、第10条の4第1項及び第2項並びに第10条の5の規定を準用するほか、本学に編入学する前の在学期間の全部又は一部を本学における在学期間として認定したうえで、その修業年限並びに編入学後に履修しなければならない授業科目及び単位数を定

める。

第 18 条 本学への入学（再入学および編入学を含む。以下同じ）を志願する者は、所定の期日までに所定の書類を提出し、「松山大学納付金規程」の定めるところにより、入学検定料を納入しなければならない。

第 19 条 入学試験に合格した者は、所定の期日までに所定の書類を提出し、「松山大学納付金規程」の定めるところにより、所定の納付金を納入しなければならない。

第 19 条の 2 入学試験に合格した者は、所定の方式に従って宣誓をし、かつ本学の承認する保証人を立てなければならない。

2 保証人は、父母又は独立の生計を営む者で、確実に保証人としての責務を果たし得るものでなければならない。

3 保証人が死亡し、又はその他の事由でその責務を果し得ない場合には、新たな保証人を届け出なければならない。

第 19 条の 3 前 2 条の手続を怠った者は、入学を許可しない。

第 20 条 収容定員を満たさない学部又は学科においては、選考の上、本学学生の転部又は転科を許可することがある。

第 21 条 病気その他やむを得ない事由によって 3 か月以上就学できない者は、前学期、後学期又は 1 年の休学を願い出ることができる。

2 特別の事情があるときは、前項の規定による休学期間の満了後、引き続き前学期、後学期又は 1 年の休学を願い出ることができる。

3 休学期間は、経済学部、経営学部、人文学部及び法学部においては通算して 2 年、薬学部においては通算して 3 年を超えることができない。

4 休学期間は、第 26 条第 1 項に規定する修業年限及び同条第 2 項に規定する在学年限に算入しない。

第 22 条 休学の事由が消滅したことにより復学を希望する者については、願い出により復学を許可する。

2 復学の時期は、学期の始めとする。

第 23 条 やむを得ない事由があると認められる者については、願い出により退学を許可する。

第 24 条 他の大学に転学しようとする者については、願い出により転学を許可する。

第 25 条 他の大学からの転学は、特別の場合を除きこれを許可しない。

2 前項の規定により転学を許可された者については、第 10 条の 4 第 1 項及び第 2 項並びに第 10 条の 5 の規定を準用する。

第 26 条 修業年限は、経済学部、経営学部、人文学部及び法学部においては 4 年、薬学部においては 6 年とする。

2 在学年限は、経済学部、経営学部、人文学部及び法学部においては 6 年、薬学部においては 9 年を超えることができない。

3 停学期間は、修業年限に算入しない。ただし 1 か月未満の停学の場合に限り、この期間を、修業年限に算入するものとする。

4 停学期間は、在学年限に算入する。

第 27 条 次の各号の一に該当する者は、除籍する。

- (1) 所定の納付金の納入を怠り、その督促をうけてもなおこれを納入しない者
- (2) 第 21 条第 3 項に定める休学期間を超えた者
- (3) 第 26 条第 2 項に定める在学年限を超えた者
- (4) 長期間に亘り行方不明の者

第 5 章 授業料その他の納付金

第 28 条 学生は、「松山大学納付金規程」の定めるところにより、所定の授業料及び教育充実費（以下、併せて「学費」という。）を納入しなければならない。

2 一旦收受した学費は、「松山大学納付金規程」に別段の定めがある場合を除き、一切返還しない。

第 29 条 休学を許可された者は、「松山大学納付金規程」に定める在籍料を納入しなければならない。

2 休学を許可された者の学費については、「松山大学納付金規程」の定めるところによるものとする。

第 30 条 退学者の学費については、「松山大学納付金規程」の定めるところによるものとする。

第 31 条 証明手数料その他の手数料については、「松山大学納付金規程」の定めるところによるものとする。

第 32 条 教育職員免許状、司書資格及び司書教諭資格の取得に要する特別負担金については、別に定める。

第 33 条 学費の支弁が困難な者については、別に定めるところに従い、延納を許可することがある。

第 6 章 賞罰

第 34 条 特に他の模範となる行為があった者は、これを表彰することがある。

第 35 条 本学の規則に違反し、その他学生としての本分に反した行為をした者は、別に定める規程により懲戒する。

第 7 章 職員組織

第 36 条 本学に次の職員を置く。

学長	学医
副学長	保健師
学部長	事務職員
教授	
准教授	
講師	
助教	
助手	

2 大学として必要な場合には、その他の職員を置く。

第8章 教授会

第37条 本学に、各学部教授会を置く。

第38条 本学に、全学教授会及び教学会議を置く。

第39条 全学教授会、教学会議及び各学部教授会に関する規程は、別に定める。

第9章 入学定員及び収容定員

第40条 本学の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

経済学部経済学科	入学定員	400人	収容定員	1,600人
経営学部経営学科	入学定員	400人	収容定員	1,600人
人文学部英語英米文学科	入学定員	110人	収容定員	440人
人文学部社会科学	入学定員	125人	収容定員	500人
法学部法学科	入学定員	215人	収容定員	860人
薬学部医療薬学科	入学定員	100人	収容定員	600人

第10章 研究所、図書館等

第41条 本学に総合研究所を置く。

第42条 本学に図書館を置く。

第42条の2 本学に薬用植物園を置く。

第42条の3 本学にキャリアセンター、情報センター、国際センターを置く。

2 本学に学生支援室を置く。

第11章 研究生、委託生、科目等履修生、外国人留学生及び外国人聴講生

第43条 本学学生以外のものであって、学部において特定の事項について研究することを希望するものについては、当該学部の教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、研究生として入学を許可することがある。

第44条 特定の機関又は団体等から学部における研修事項又は研修科目を定めて、その所属職員を本学に委託する願い出があったときは、当該学部の教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、委託生として入学を許可することがある。

第45条 本学学生以外のものであって、本学の授業科目の受講を希望するものについては、当該科目を開講する学部の教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、当該科目の履修を許可することがある。

2 前項の規定により本学の授業科目の履修を許可された者（以下「科目等履修生」という。）に対しては、第10条の規定に従い単位の認定を行う。

第46条 研究生、委託生及び科目等履修生の取扱いについては、それぞれ、研究生規程、委託生規程及び科目等履修生規程によるほか、その性質に反しない限り、本学則の規定を準用する。

第 47 条 外国人留学生及び外国人聴講生について必要な事項は、別に定める。

第 48 条 削除

第 12 章 単位互換

第 49 条 本学は、第 10 条の 2 の規定に基づき、他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。以下「協定大学」という。）との相互の交流と協力を促進し、教育内容の充実を図ることを目的として、単位互換協定を結ぶことができる。

- 2 本学学生で協定大学において授業科目を履修することが認められたものを、派遣聴講生（国内の場合）又は派遣留学生（外国の場合）と呼ぶ。
- 3 協定大学の学生で本学において授業科目を履修することが認められた者を、特別聴講生（国内の場合）又は特別留学生（外国の場合）と呼ぶ。
- 4 前 2 項に定める聴講生及び留学生に関する取扱いについては、別に定める。

第 13 章 学年，学期及び休業日

第 50 条 学年は 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

第 51 条 学年を次の 2 期に分ける。

前学期 4 月 1 日から 9 月 20 日まで

後学期 9 月 21 日から翌年 3 月 31 日まで

第 52 条 休業日は次のとおりとする。

日曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日

本学開学記念日 5 月 29 日

春季休業 3 月 21 日から 3 月 31 日まで

夏季休業 8 月 1 日から 9 月 20 日まで

冬季休業 12 月 25 日から 1 月 7 日まで

- 2 必要がある場合には、前項に定める休業日を変更し、又は臨時の休業日を定めることができる。

第 14 章 寄宿舍，保健施設

第 53 条 本学に寄宿舍をおく。

第 54 条 本学に保健室をおく。

第 15 章 雑則

第 55 条 本学則の改廃は、関連する事項により、各学部教授会、教学会議又は全学教授会の議を経て、学長が行う。

附 則

本学則施行に必要な細則は、別に定める。

本学則は、昭和 37 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（昭和 41 年 4 月 1 日）
本学則は，昭和 41 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（昭和 43 年 4 月 1 日）
本学則は，昭和 43 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（昭和 44 年 4 月 1 日）
本学則は，昭和 44 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（昭和 46 年 4 月 1 日）
本学則は，昭和 46 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（昭和 47 年 4 月 1 日）
本学則は，昭和 47 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（昭和 48 年 4 月 1 日）
本学則は，昭和 48 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（昭和 49 年 4 月 1 日）
本学則は，昭和 49 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（昭和 49 年 10 月 1 日）
本学則は，昭和 49 年 10 月 1 日から施行する。

附 則（昭和 50 年 4 月 1 日）
本学則は，昭和 50 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（昭和 51 年 4 月 1 日）
本学則は，昭和 51 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（昭和 52 年 4 月 1 日）
本学則は，昭和 52 年 4 月 1 日から施行する。
学則第 7 条については，昭和 52 年 4 月経済学部，経営学部入学の学生から適用する。
なお学則第 12 条については昭和 53 年 3 月卒業生より適用する。

附 則（昭和 53 年 4 月 1 日）
本学則は，昭和 53 年 4 月 1 日から施行する。
学則第 7 条については，昭和 53 年 4 月人文学部入学の学生から適用する。

附 則（昭和 54 年 4 月 1 日）
本学則は，昭和 54 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（昭和 55 年 4 月 1 日）
本学則は，昭和 55 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（昭和 56 年 4 月 1 日）
本学則は，昭和 56 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（昭和 57 年 4 月 1 日）
本学則は，昭和 57 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（昭和 58 年 4 月 1 日）
本学則は，昭和 58 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（昭和 59 年 4 月 1 日）

本学則は、昭和 59 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（昭和 60 年 4 月 1 日）

本学則は、昭和 60 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（昭和 61 年 4 月 1 日）

本学則は、昭和 61 年 4 月 1 日から施行する。

入学定員は、第 40 条の規定にかかわらず、昭和 61 年度から平成 4 年度までの間は次の通りとする。

経済学部経済学科 入学定員 400 人

経営学部経営学科 入学定員 400 人

人文学部英語英米文学科 入学定員 100 人

人文学部社会学科 入学定員 120 人

附 則（昭和 62 年 4 月 1 日）

本学則は、昭和 62 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（昭和 63 年 4 月 1 日）

本学則は、昭和 63 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成元年 4 月 1 日）

本学則は、平成元年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 2 年 4 月 1 日）

本学則は、平成 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 3 年 4 月 1 日）

本学則は、平成 3 年 4 月 1 日から施行する。

法学部法学科の入学定員は、第 40 条の規定にかかわらず、平成 3 年度から平成 11 年度までの間は次の通りとする。

法学部法学科 入学定員 250 人

学則第 9 条については、平成 2 年 4 月入学生より適用する。

学則第 12 条については、平成 3 年 9 月卒業生より適用する。

附 則（平成 4 年 4 月 1 日）

本学則は、平成 4 年 4 月 1 日から施行する。

(1) 入学定員は、第 40 条の規定にかかわらず、平成 4 年度は次の通りとする。

経済学部経済学科 入学定員 450 人

経営学部経営学科 入学定員 450 人

人文学部英語英米文学科 入学定員 120 人

人文学部社会学科 入学定員 140 人

(2) 入学定員は、第 40 条の規定にかかわらず、平成 5 年度から平成 11 年度までの間は次の通りとする。

経済学部経済学科 入学定員 400 人

経営学部経営学科 入学定員 400 人

人文学部英語英米文学科 入学定員 100 人

人文学部社会学科 入学定員 120 人

附 則（平成 5 年 4 月 1 日）

本学則は、平成 5 年 4 月 1 日から施行する。

学則第 4 条第 3 項の一般教育科目については平成 5 年度在學生にも適用する。

学則第 5 条(3)については、平成 2 年 4 月入學生より適用する。

入学定員は、第 40 条の規定にかかわらず、平成 5 年度から平成 11 年度までの間は次の通りとする。

経済学部経済学科 入学定員 450 人

経営学部経営学科 入学定員 450 人

附 則（平成 6 年 4 月 1 日）

本学則は、平成 6 年 4 月 1 日から施行する。

学則第 4 条第 3 項の共通教育科目・一般教育科目の認知科学入門については、平成 6 年度在學生にも適用する。

学則第 4 条第 3 項の経営学部経営学科については、平成 5 年 4 月入學生より適用する。ただし、学部科目の英作文については、平成 6 年 4 月入學生より適用する。

学則第 4 条第 4 項は、平成 5 年 4 月入學生より適用する。

附 則（平成 7 年 4 月 1 日）

本学則は、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 8 年 4 月 1 日）

本学則は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。

学則第 4 条第 3 項の人文学部社会学科における共通教育科目・一般教育科目の社会学については、平成 8 年度在學生にも適用する。

附 則（平成 9 年 4 月 1 日）

本学則は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

学則第 4 条第 3 項の健康文化科目及び第 10 条の 2、第 10 条の 3、第 10 条の 4、第 10 条の 5、第 10 条の 6、第 49 条については、平成 9 年度在學生にも適用する。

附 則（平成 10 年 4 月 1 日）

本学則は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

学則第 4 条第 3 項の言語文化科目及び第 4 条第 5 項、第 4 条第 6 項については平成 10 年度在學生にも適用する。

学則第 29 条、第 30 条、第 31 条、第 32 条、第 32 条の 2 については、平成 10 年度在學生から適用する。

附 則（平成 11 年 4 月 1 日）

本学則は、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

学則第 4 条第 3 項の経営学部経営学科における学部科目のオセアニア研究については、平成 5 年 4 月以降の入學生で平成 11 年度以降に履修する學生にも適用する。

学則第 4 条第 6 項については、平成 10 年度以前の入學生で、平成 11 年度より新たに司書教諭課程を履修する學生にも適用する。

附 則（平成 12 年 4 月 1 日）

本学則は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

学則第 10 条の 2 については、平成 12 年度在学生にも適用する。

- (1) 入学定員は、第 40 条の規定にかかわらず、平成 12 年度は次の通りとする。

経済学部経済学科 入学定員 438 人
経営学部経営学科 入学定員 438 人
人文学部英語英米文学科 入学定員 100 人
人文学部社会学科 入学定員 120 人
法学部法学科 入学定員 245 人

- (2) 入学定員は、第 40 条の規定にかかわらず、平成 13 年度は次の通りとする。

経済学部経済学科 入学定員 426 人
経営学部経営学科 入学定員 426 人
人文学部英語英米文学科 入学定員 100 人
人文学部社会学科 入学定員 120 人
法学部法学科 入学定員 240 人

- (3) 入学定員は、第 40 条の規定にかかわらず、平成 14 年度は次の通りとする。

経済学部経済学科 入学定員 414 人
経営学部経営学科 入学定員 414 人
人文学部英語英米文学科 入学定員 100 人
人文学部社会学科 入学定員 120 人
法学部法学科 入学定員 235 人

- (4) 入学定員は、第 40 条の規定にかかわらず、平成 15 年度は次の通りとする。

経済学部経済学科 入学定員 402 人
経営学部経営学科 入学定員 402 人
人文学部英語英米文学科 入学定員 100 人
人文学部社会学科 入学定員 120 人
法学部法学科 入学定員 230 人

附 則（平成 13 年 4 月 1 日）

本学則は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

学則第 4 条第 3 項の経営学部経営学科における学部科目の情報社会論、マルチメディア演習、情報と職業については、平成 12 年 4 月入学生より適用する。

学則第 4 条第 3 項の人文学部英語英米文学科における関連科目の社会学特殊講義については、平成 12 年 4 月入学生より適用する。

学則第 4 条第 3 項の人文学部社会学科における関連科目の英語学概論Ⅰ、英語学概論Ⅱ、英米文学概論Ⅰ、英米文学概論Ⅱ、Advanced Reading、比較文学Ⅰ、比較文学Ⅱ、英米文化特殊講義、理論経済学特殊講義については、平成 12 年 4 月入学生より適用する。

附 則（平成 14 年 4 月 1 日）

本学則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

学則第4条第3項の経営学部経営学科における学部科目の検定簿記会計Ⅰ～Ⅶ、検定税法Ⅰ～Ⅶ、経営学部特別講義については、平成12年4月入学生より適用する。

学則第4条第3項の法学部法学科における関連科目の経営コース特殊講義については、平成12年4月入学生より適用する。

附 則（平成15年4月1日）

本学則は、平成15年4月1日から施行する。

学則第4条第3項の経営学部経営学科における学部科目の国際コミュニケーション・スキルズ、国際ビジネスコミュニケーションについては、平成12年4月入学生より適用する。法学部法学科の収容人数は、第40条の規定の通りとする。

附 則（平成16年4月1日）

本学則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成17年4月1日）

本学則は、平成17年4月1日から施行する。

学則第4条第3項の言語文化科目における言語文化上級科目の外国語検定Ⅰ、外国語検定Ⅱについては、平成14年4月入学生より適用する。

学則第4条第3項の経営学部経営学科における学部科目の検定経営学Ⅰ～Ⅶ、情報資格Ⅰ・Ⅱ、流通資格Ⅰ・Ⅱについては、平成12年4月入学生より適用する。

学則第4条第3項の人文学部英語英米文学科及び同社会学科における科目の社会学、社会福祉原論、老人福祉論、障害者福祉論、児童福祉論、公的扶助論、社会福祉援助技術論、医学一般、介護概論、社会福祉援助技術演習、社会福祉援助技術現場実習、社会福祉援助技術現場実習指導については、平成17年度在學生にも適用する。

本学則は、平成18年4月1日から施行する。

学則第4条第3項の経営学部経営学科における学部科目の検定簿記会計Ⅷ～Ⅹ、検定税法Ⅷについては、平成12年4月入学生より適用する。

学則第7条第2項の人文学部英語英米文学科における関連科目の修得すべき単位数については、平成17年4月入学生より適用する。

学則第7条第2項の人文学部社会学科における関連科目の修得すべき単位数については、平成17年4月入学生より適用する。附 則（平成18年4月1日）本学則は、平成18年4月1日から施行する。

学則第4条第3項の経営学部経営学科における学部科目の検定簿記会計Ⅷ～Ⅹ、検定税法Ⅷについては、平成12年4月入学生より適用する。

学則第7条第2項の人文学部英語英米文学科における関連科目の修得すべき単位数については、平成17年4月入学生より適用する。

学則第7条第2項の人文学部社会学科における関連科目の修得すべき単位数については、平成17年4月入学生より適用する。

附 則（2006（平成18）年7月13日）

本学則は、2006（平成18）年7月13日から施行する。

附 則（2007（平成19）年4月1日）

本学則は、2007（平成 19）年 4 月 1 日から施行する。

附 則（2008（平成 20）年 4 月 1 日）

本学則は、2008（平成 20）年 4 月 1 日から施行する。

附 則（2009（平成 21）年 4 月 1 日）

本学則は、2009（平成 21）年 4 月 1 日から施行する。

附 則（2010（平成 22）年 4 月 1 日）

本学則は、2010（平成 22）年 4 月 1 日から施行する。

附 則（2011（平成 23）年 3 月 10 日）

本学則は、2011（平成 23）年 4 月 1 日から施行する。

附 則（2011（平成 23）年 3 月 17 日）

本学則は、2012（平成 24）年 4 月 1 日から施行する。

(1) 収容定員は、第 40 条の規定にかかわらず、2012（平成 24）年度は次の通りとする。

薬学部医療薬学科 入学定員 100 人 収容定員 900 人

(2) 収容定員は、第 40 条の規定にかかわらず、2013（平成 25）年度は次の通りとする。

薬学部医療薬学科 入学定員 100 人 収容定員 840 人

(3) 収容定員は、第 40 条の規定にかかわらず、2014（平成 26）年度は次の通りとする。

薬学部医療薬学科 入学定員 100 人 収容定員 780 人

(4) 収容定員は、第 40 条の規定にかかわらず、2015（平成 27）年度は次の通りとする。

薬学部医療薬学科 入学定員 100 人 収容定員 720 人

(5) 収容定員は、第 40 条の規定にかかわらず、2016（平成 28）年度は次の通りとする。

薬学部医療薬学科 入学定員 100 人 収容定員 660 人

附 則（2012（平成 24）年 3 月 23 日）

本学則は、2012（平成 24）年 4 月 1 日から施行する。

学則第 4 条第 5 項については、2012（平成 24）年 4 月以降の編入学生にも適用する。

附 則（2013（平成 25）年 3 月 21 日）

本学則は、2013（平成 25）年 4 月 1 日から施行する。

附 則（2015（平成 27）年 3 月 13 日）

本学則は、2015（平成 27）年 4 月 1 日から施行し、2015（平成 27）年度在學生にも適用する。

附 則（2016（平成 28）年 3 月 30 日）

本学則は、2016（平成 28）年 4 月 1 日から施行する。

学則第 4 条第 3 項の人文学部社会学科における社会学科科目の精神保健学、関連科目のスクールソーシャルワーク演習、スクールソーシャルワーク実習指導、スクールソーシャルワーク実習については、平成 28 年 4 月在學生にも適用する。

附 則（2017（平成 29）年 2 月 17 日）

本学則は、2017（平成 29）年 4 月 1 日から施行する。

学則第 4 条第 3 項の経営学部経営学科における経営学部科目の情報資格Ⅲ～Ⅴについては、

2017（平成 29）年 4 月在学生にも適用する。

附 則（2017（平成 29）年 12 月 21 日）

本学則は、2018（平成 30）年 4 月 1 日から施行する。

附 則（2017（平成 29）年 12 月 21 日）

本学則は、2018（平成 30）年 4 月 1 日から施行する。

附 則（2019（平成 31）年 2 月 7 日）

本学則は、2019（平成 31）年 4 月 1 日から施行する。

附 則（20●●（平成●●）年●月●●日）

1 本学則は、2020（平成 32）年 4 月 1 日から施行する。

2 収容定員は、第 40 条の規定にかかわらず、2020（平成 32）年度は次のとおりとする。

経済学部経済学科 入学定員 400 人 収容定員 1,570 人

経営学部経営学科 入学定員 400 人 収容定員 1,570 人

人文学部英語英米文学科 入学定員 110 人 収容定員 410 人

人文学部社会学科 入学定員 125 人 収容定員 485 人

法学部法学科 入学定員 215 人 収容定員 845 人

3 収容定員は、第 40 条の規定にかかわらず、2021（平成 33）年度は次のとおりとする。

経済学部経済学科 入学定員 400 人 収容定員 1,580 人

経営学部経営学科 入学定員 400 人 収容定員 1,580 人

人文学部英語英米文学科 入学定員 110 人 収容定員 420 人

人文学部社会学科 入学定員 125 人 収容定員 490 人

法学部法学科 入学定員 215 人 収容定員 850 人

4 収容定員は、第 40 条の規定にかかわらず、2022（平成 34）年度は次のとおりとする。

経済学部経済学科 入学定員 400 人 収容定員 1,590 人

経営学部経営学科 入学定員 400 人 収容定員 1,590 人

人文学部英語英米文学科 入学定員 110 人 収容定員 430 人

人文学部社会学科 入学定員 125 人 収容定員 495 人

法学部法学科 入学定員 215 人 収容定員 855 人

別表(1) 学則第4条第3項別表

(経済学部 経済学科)

教養教育科目

種別	授業科目	単位数	種別	授業科目	単位数	種別	授業科目	単位数	種別	授業科目	単位数	種別	授業科目	単位数
人文科学 関係 係	哲学Ⅰ	2	社会科学 学 関係 係	経営学の基礎Ⅰ	2	自然 科 学 関 係	統計学Ⅰ	2	総 合 関 係	◎ITスキルズ	2	キ ャ リ ア 教 育 関 係	教養教育特殊講義 (キャリア教育)	
	哲学Ⅱ	2		経営学の基礎Ⅱ	2		統計学Ⅱ	2		教養教育特殊講義 (総合教養)				
	論理学Ⅰ	2		社会学の基礎Ⅰ	2		情報科学Ⅰ	2						
	論理学Ⅱ	2		社会学の基礎Ⅱ	2		情報科学Ⅱ	2						
	歴史学Ⅰ	2		法学の基礎	2		情報セキュリティ	2						
	歴史学Ⅱ	2		日本国憲法	2		プログラミングの基礎	2						
	倫理学Ⅰ	2		政治学の基礎Ⅰ	2		メディア・リテラシー	2						
	倫理学Ⅱ	2		政治学の基礎Ⅱ	2		科学史	2						
	現代地理学Ⅰ	2		国際関係論Ⅰ	2		数学Ⅰ	2						
	現代地理学Ⅱ	2		国際関係論Ⅱ	2		数学Ⅱ	2						
	文学(国文学)	2		地域と福祉	2		生物学	2						
	心理学	2		教養教育特殊講義 (社会科学)			物理学	2						
	芸術(音楽)	2					化学	2						
	芸術(美術)	2					地学	2						
	比較文化論Ⅰ	2					薬と健康	2						
	比較文化論Ⅱ	2					教養教育特殊講義 (自然科学)							
	教養教育特殊講義 (人文科学)													

備考 ◎印のある授業科目は必修科目である。

言語文化科目

種別	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数
言語 文 化 基 礎 科 目	◎初級英語Ⅰ	2	◎上級英語Ⅲ(発表)	1	中国語4	2
	◎初級英語Ⅱ	2	◎上級英語Ⅲ(受容)	1	韓国語1	2
	◎初級英語Ⅲ(発表)	1	ドイツ語1	2	韓国語2	2
	◎初級英語Ⅲ(受容)	1	ドイツ語2	2	韓国語3	2
	◎中級英語Ⅰ	2	ドイツ語3	2	韓国語4	2
	◎中級英語Ⅱ(発表)	1	ドイツ語4	2	スペイン語1	2
	◎中級英語Ⅱ(受容)	1	フランス語1	2	スペイン語2	2
	◎中級英語Ⅲ(発表)	1	フランス語2	2	日本語1	1
	◎中級英語Ⅲ(受容)	1	フランス語3	2	日本語2	1
	◎上級英語Ⅰ(発表)	1	フランス語4	2	日本語3	1
	◎上級英語Ⅰ(受容)	1	中国語1	2	日本語4	1
	◎上級英語Ⅱ(発表)	1	中国語2	2		
	◎上級英語Ⅱ(受容)	1	中国語3	2		

言語文化応用科目	英語プレゼンテーションⅠ	2	フランス語キャリアアップⅡ	2	韓国語コミュニケーションⅡ	2
	英語プレゼンテーションⅡ	2	フランス語キャリアアップⅢ	2	韓国語コミュニケーションⅢ	2
	英語コミュニケーションⅠ	2	フランス語コミュニケーションⅠ	2	韓国語コミュニケーションⅣ	2
	英語コミュニケーションⅡ	2	フランス語コミュニケーションⅡ	2	韓国語ライティングⅠ	2
	英語ライティングⅠ	2	フランス語コミュニケーションⅢ	2	韓国語ライティングⅡ	2
	英語ライティングⅡ	2	フランス語コミュニケーションⅣ	2	韓国語リーディングⅠ	2
	英語リーディングⅠ	2	フランス語ライティングⅠ	2	韓国語リーディングⅡ	2
	英語リーディングⅡ	2	フランス語ライティングⅡ	2	韓国語ステップアップ	2
	TOEIC対策Ⅰ	2	フランス語リーディングⅠ	2	スペイン語キャリアアップⅠ	2
	TOEIC対策Ⅱ	2	フランス語リーディングⅡ	2	スペイン語キャリアアップⅡ	2
	TOEIC対策Ⅲ	2	フランス語ステップアップ	2	スペイン語コミュニケーションⅠ	2
	TOEIC対策Ⅳ	2	中国語キャリアアップⅠ	2	スペイン語コミュニケーションⅡ	2
	英語テーマ別講座	2	中国語キャリアアップⅡ	2	スペイン語コミュニケーションⅢ	2
	ドイツ語キャリアアップⅠ	2	中国語キャリアアップⅢ	2	スペイン語ステップアップ	2
	ドイツ語キャリアアップⅡ	2	中国語コミュニケーションⅠ	2	応用日本語Ⅰ	2
	ドイツ語キャリアアップⅢ	2	中国語コミュニケーションⅡ	2	応用日本語Ⅱ	2
	ドイツ語コミュニケーションⅠ	2	中国語コミュニケーションⅢ	2	応用日本語Ⅲ	2
	ドイツ語コミュニケーションⅡ	2	中国語コミュニケーションⅣ	2	応用日本語Ⅳ	2
	ドイツ語コミュニケーションⅢ	2	中国語ライティングⅠ	2	外国語検定Ⅰ	2～4
	ドイツ語コミュニケーションⅣ	2	中国語ライティングⅡ	2	外国語検定Ⅱ	2～4
	ドイツ語ライティングⅠ	2	中国語リーディングⅠ	2	事前研修A	
	ドイツ語ライティングⅡ	2	中国語リーディングⅡ	2	事前研修B	
	ドイツ語リーディングⅠ	2	中国語ステップアップ	2	海外語学研修A	
	ドイツ語リーディングⅡ	2	韓国語キャリアアップⅠ	2	海外語学研修B	
ドイツ語ステップアップⅠ	2	韓国語キャリアアップⅡ	2	語学助成研修		
ドイツ語ステップアップⅡ	2	韓国語キャリアアップⅢ	2	言語文化特殊講座		
フランス語キャリアアップⅠ	2	韓国語コミュニケーションⅠ	2			
言語	言語学Ⅰ	2	初習言語文化研究	2		
文化	言語学Ⅱ	2	言語文化特殊講義			
講義	英語圏文学Ⅰ	2				
科目	英語圏文学Ⅱ	2				

備考 ◎印のある授業科目は必修科目である。

健康文化科目

種別	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数
健康生活	ラケットスポーツⅠ	2	フィットネス	2	リハビリテーション	2
	ラケットスポーツⅡ	2	スポーツトレーニング	2	カヌー	2
	ボールゲームスポーツⅠ	2	レクリエーション	2	ゴルフ	2
	ボールゲームスポーツⅡ	2	武道	2	スキー	2
スポーツ科学	身体運動学	2	スポーツ医学	2		
健康文化演習	健康文化演習Ⅰ	4	健康文化演習Ⅱ	4	健康文化演習Ⅲ	2
体育(教職)	体育(教職)	2				

経済学科目

専門基礎科目群

授業科目	単位数	授業科目	単位数
◎一般基礎演習	2	◎経済基礎演習	2
◎社会経済学入門	2	◎経済専門演習Ⅰ	2
◎マクロ経済学入門	2	◎経済専門演習Ⅱ	4
◎ミクロ経済学入門	2	◎経済専門演習Ⅲ	2
文献講読	2	◎卒業論文	4

備考 ◎印のある授業科目は必修科目である。

専門応用科目群

分野	授業科目	単位数	分野	授業科目	単位数
基礎理論系	経済数学	2	歴史系	経済史入門	2
	社会経済学Ⅰ	2		経済学史	2
	社会経済学Ⅱ	2		西洋経済史Ⅰ	2
	マクロ経済学Ⅰ	2		日本経済史Ⅰ	2
	マクロ経済学Ⅱ	2		歴史系統特殊講義A	
	ミクロ経済学Ⅰ	2		アジア経済史	2
	ミクロ経済学Ⅱ	2		近代ヨーロッパ経済史	2
	基礎理論系統特殊講義A			社会思想史Ⅰ	2
	産業連関論	2		社会思想史Ⅱ	2
	社会経済学Ⅲ	2		西洋経済史Ⅱ	2
	情報の経済学	2		日本経済史Ⅱ	2
	マクロ経済学Ⅲ	2		比較経済史	2
	ミクロ経済学Ⅲ	2		歴史系統特殊講義B	
	基礎理論系統特殊講義B				
応用理論系	金融論Ⅰ	2	国際系	国際経済学Ⅰ	2
	日本経済論Ⅰ	2		国際経済学Ⅱ	2
	日本経済論Ⅱ	2		上海研修	4
	応用理論系統特殊講義A			国際系統特殊講義A	
	環境経済学	2		アジア経済論	2
	金融システム論Ⅰ	2		アメリカ経済論	2
	金融システム論Ⅱ	2		EU経済論	2
	金融論Ⅱ	2		開発経済学	2
	経済成長論	2		国際金融論	2
	経済と倫理	2		国際貿易論	2
	公共経済学	2		中国経済論	2
	サービス経済論	2		比較経済システム論	2
	産業組織論	2		国際系統特殊講義B	
	組織の経済学	2		統計学入門Ⅰ	2

政 策 系 統	労働経済学	2	計 系 統	統計学入門Ⅱ	2
	応用理論系統特殊講義B			統計リテラシー	2
	生活と経済	2		経済統計論Ⅰ	2
	経済政策基礎論	2		データ分析入門	2
	社会政策論	2		マクロデータ分析	2
	地方財政論Ⅰ	2		ミクロデータ分析	2
	地方財政論Ⅱ	2		統計系統特殊講義A	
	政策系統特殊講義A			アンケートデータ分析	2
	医療経済学	2		経済統計論Ⅱ	2
	環境・エネルギー政策論	2		計量経済学Ⅰ	2
	財政学Ⅰ	2		計量経済学Ⅱ	2
	財政学Ⅱ	2		統計系統特殊講義B	
	社会保障論Ⅰ	2			
	社会保障論Ⅱ	2			
	農業経済論	2			
	政策系統特殊講義B				

地域専門科目群

分野	授業科目	単位数	授業科目	単位数
地	地域史	2	愛媛経済論Ⅱ	2
域	松山市の経済と課題	2	観光経済論	2
経	愛媛県の経済と課題	2	地域経済学Ⅰ	2
済	まちづくり学Ⅰ	2	地域経済学Ⅱ	2
系	地域経済系統特殊講義A		まちづくり学Ⅱ	2
統	愛媛経済論Ⅰ	2	地域経済系統特殊講義B	

関連科目

分野	授業科目	単位数	分野	授業科目	単位数	分野	授業科目	単位数
法	法律学入門	4	経	簿記原理	4	社	社会調査方法論	4
律	政治学入門	4	営	経営史	4	会	社会統計学	4
分	憲法Ⅰ（人権）	4	分	企業論	4	・	地域社会学	4
野	憲法Ⅱ（統治）	4	野	経営管理論	4	人	メディア論	4
	行政法Ⅰ（作用法）	4		経営財務論	4	文	社会学原論	4
	行政法Ⅱ（救済法）	4		人的資源管理論	4	分	計量社会学	4
	地方自治法	4		経営情報システム論	4	野	都市社会学	4
	環境法	2		経営科学	4		環境社会学	4
	民法Ⅰ（総則）	4		原価計算論	4		国際社会学	4
	民法Ⅱ（物権）	4		商業論	2		文化人類学	4
	民法Ⅲ（債権総論）	4		マーケティング論	4		ジェンダー論	4
	民法Ⅳ（契約）	4		広告論	4		社会学史	4

民法Ⅴ（法定債権）	2	保険論	4	社会調査特殊講義	
民法Ⅵ（親族）	4	流通史	2	社会情報特殊講義	
民法Ⅶ（相続）	2	銀行論	4	地域・国際・環境特殊講義	
商法（総則・商行為）	2	貿易総論	2	メディア・現代社会特殊講義	
会社法概論	2	国際商務論	2	福祉行財政と福祉計画	2
会社法	4	グローバル・マーケティング論	2		
手形・小切手法	4	ブランド・マネジメント論	2		
刑法Ⅰ（総論）	4	経営コース特殊講義			
刑法Ⅱ（各論）	4	情報コース特殊講義			
労働法Ⅰ	4	会計コース特殊講義			
労働法Ⅱ	4	流通コース特殊講義			
国際法	4				
政治学	4				
政治思想史	4				
行政学	4				
政治外交史Ⅰ	4				
政治外交史Ⅱ	4				
国際政治	4				
法制史	4				
松山大学の歩み	2				
法政特別講義					
リレー講座					

[自由選択科目]

授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数
日本史概説Ⅰ	2	地理学Ⅰ	2	哲学概論Ⅰ	2
日本史概説Ⅱ	2	人文地理学Ⅰ	2	哲学概論Ⅱ	2
日本史概説Ⅲ	2	人文地理学Ⅱ	2	倫理学概論Ⅰ	2
西洋史概説Ⅰ	2	自然地理学	2	倫理学概論Ⅱ	2
西洋史概説Ⅱ	2	地誌学	2		
東洋史概説	2	法学概論	2		

(経営学部 経営学科)

教養教育科目

種別	授業科目	単位数	種別	授業科目	単位数	種別	授業科目	単位数	種別	授業科目	単位数	種別	授業科目	単位数	
人文科学 関係	哲学Ⅰ	2	社会科学 関係	経済学の基礎Ⅰ	2	自然科学 関係	統計学Ⅰ	2	総合関係	◎ITスキルズ	2	キャリア教育 関係	教養教育特殊講義 (キャリア教育)		
	哲学Ⅱ	2		経済学の基礎Ⅱ	2		統計学Ⅱ	2		教養教育特殊講義 (総合教養)					
	論理学Ⅰ	2		社会学の基礎Ⅰ	2		情報科学Ⅰ	2						インターシッ プ活用Ⅰ	2
	論理学Ⅱ	2		社会学の基礎Ⅱ	2		情報科学Ⅱ	2						インターシッ プ活用Ⅱ	2
	歴史学Ⅰ	2		法学の基礎	2		情報セキュリティ	2						インターシッ プ研修A	2
	歴史学Ⅱ	2		日本国憲法	2		プログラミングの基礎	2						インターシッ プ研修B	1
	倫理学Ⅰ	2		政治学の基礎Ⅰ	2		メディア・リテラシー	2							
	倫理学Ⅱ	2		政治学の基礎Ⅱ	2		科学史	2							
	現代地理学Ⅰ	2		国際関係論Ⅰ	2		数学Ⅰ	2							
	現代地理学Ⅱ	2		国際関係論Ⅱ	2		数学Ⅱ	2							
	文学(国文学)	2		地域と福祉	2		生物学	2							
	心理学	2		教養教育特殊講義 (社会科学)			物理学	2							
	芸術(音楽)	2					化学	2							
	芸術(美術)	2					地学	2							
	比較文化論Ⅰ	2					薬と健康	2							
	比較文化論Ⅱ	2					教養教育特殊講義 (自然科学)								
	教養教育特殊講義 (人文科学)														

備考 ◎印のある授業科目は必修科目である。

言語文化科目

種別	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数
言語文化 基礎 科目	◎初級英語Ⅰ	2	◎上級英語Ⅲ(発表)	1	中国語4	2
	◎初級英語Ⅱ	2	◎上級英語Ⅲ(受容)	1	韓国語1	2
	◎初級英語Ⅲ(発表)	1	ドイツ語1	2	韓国語2	2
	◎初級英語Ⅲ(受容)	1	ドイツ語2	2	韓国語3	2
	◎中級英語Ⅰ	2	ドイツ語3	2	韓国語4	2
	◎中級英語Ⅱ(発表)	1	ドイツ語4	2	スペイン語1	2
	◎中級英語Ⅱ(受容)	1	フランス語1	2	スペイン語2	2
	◎中級英語Ⅲ(発表)	1	フランス語2	2	日本語1	1
	◎中級英語Ⅲ(受容)	1	フランス語3	2	日本語2	1
	◎上級英語Ⅰ(発表)	1	フランス語4	2	日本語3	1
	◎上級英語Ⅰ(受容)	1	中国語1	2	日本語4	1
	◎上級英語Ⅱ(発表)	1	中国語2	2		
	◎上級英語Ⅱ(受容)	1	中国語3	2		

言語文化応用科目	英語プレゼンテーションⅠ	2	フランス語キャリアアップⅡ	2	韓国語コミュニケーションⅡ	2
	英語プレゼンテーションⅡ	2	フランス語キャリアアップⅢ	2	韓国語コミュニケーションⅢ	2
	英語コミュニケーションⅠ	2	フランス語コミュニケーションⅠ	2	韓国語コミュニケーションⅣ	2
	英語コミュニケーションⅡ	2	フランス語コミュニケーションⅡ	2	韓国語ライティングⅠ	2
	英語ライティングⅠ	2	フランス語コミュニケーションⅢ	2	韓国語ライティングⅡ	2
	英語ライティングⅡ	2	フランス語コミュニケーションⅣ	2	韓国語リーディングⅠ	2
	英語リーディングⅠ	2	フランス語ライティングⅠ	2	韓国語リーディングⅡ	2
	英語リーディングⅡ	2	フランス語ライティングⅡ	2	韓国語ステップアップ	2
	TOEIC対策Ⅰ	2	フランス語リーディングⅠ	2	スペイン語キャリアアップⅠ	2
	TOEIC対策Ⅱ	2	フランス語リーディングⅡ	2	スペイン語キャリアアップⅡ	2
	TOEIC対策Ⅲ	2	フランス語ステップアップ	2	スペイン語コミュニケーションⅠ	2
	TOEIC対策Ⅳ	2	中国語キャリアアップⅠ	2	スペイン語コミュニケーションⅡ	2
	英語テーマ別講座	2	中国語キャリアアップⅡ	2	スペイン語コミュニケーションⅢ	2
	ドイツ語キャリアアップⅠ	2	中国語キャリアアップⅢ	2	スペイン語ステップアップ	2
	ドイツ語キャリアアップⅡ	2	中国語コミュニケーションⅠ	2	応用日本語Ⅰ	2
	ドイツ語キャリアアップⅢ	2	中国語コミュニケーションⅡ	2	応用日本語Ⅱ	2
	ドイツ語コミュニケーションⅠ	2	中国語コミュニケーションⅢ	2	応用日本語Ⅲ	2
	ドイツ語コミュニケーションⅡ	2	中国語コミュニケーションⅣ	2	応用日本語Ⅳ	2
	ドイツ語コミュニケーションⅢ	2	中国語ライティングⅠ	2	外国語検定Ⅰ	2～4
	ドイツ語コミュニケーションⅣ	2	中国語ライティングⅡ	2	外国語検定Ⅱ	2～4
	ドイツ語ライティングⅠ	2	中国語リーディングⅠ	2	事前研修A	
ドイツ語ライティングⅡ	2	中国語リーディングⅡ	2	事前研修B		
ドイツ語リーディングⅠ	2	中国語ステップアップ	2	海外語学研修A		
ドイツ語リーディングⅡ	2	韓国語キャリアアップⅠ	2	海外語学研修B		
ドイツ語ステップアップⅠ	2	韓国語キャリアアップⅡ	2	語学助成研修		
ドイツ語ステップアップⅡ	2	韓国語キャリアアップⅢ	2	言語文化特殊講座		
フランス語キャリアアップⅠ	2	韓国語コミュニケーションⅠ	2			
言語文化講義科目	言語学Ⅰ	2	初習言語文化研究	2		
	言語学Ⅱ	2	言語文化特殊講義			
	英語圏文学Ⅰ	2				
	英語圏文学Ⅱ	2				

備考 ◎印のある授業科目は必修科目である。

健康文化科目

種別	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数
健康生活	ラケットスポーツⅠ	2	フィットネス	2	リハビリテーション	2
	ラケットスポーツⅡ	2	スポーツトレーニング	2	カヌー	2
	ボールゲームスポーツⅠ	2	レクリエーション	2	ゴルフ	2
	ボールゲームスポーツⅡ	2	武道	2	スキー	2
スポーツ科学	身体運動学	2	スポーツ医学	2		
健康文化演習	健康文化演習Ⅰ	4	健康文化演習Ⅱ	4	健康文化演習Ⅲ	2
体育(教職)	体育(教職)	2				

専門科目

種別	授業科目	単位数	授業科目	単位数
専門科目	◎経営学概論	2	財務会計論Ⅱ	4
	◎会計学通論	2	原価計算論	4
	◎経営情報総論	2	管理会計論	4
	◎流通総論	2	経営分析	4
	◎経営学部基礎演習	4	資金会計論	4
	◎演習第一	4	税務会計論	4
	◎演習第二	4	会計監査論	4
	◎演習第三	2	会計コース特殊講義	*
	◎卒業論文	4	商業論	2
	経営学部総合講座	*	マーケティング論	4
	経営学部特別講義	*	広告論	4
	外国書講読	4	保険論	4
	経営史	4	流通史	2
	企業論	4	消費者行動論	4
	経営管理論	4	銀行論	4
	経営組織論	4	物流論	2
	経営戦略論	4	貿易総論	2
	経営財務論	4	国際商務論	2
	人的資源管理論	4	リスクマネジメント論	4
	経営コース特殊講義	*	グローバル・マーケティング論	2
	コンピュータ初級	2	ブランド・マネジメント論	2
	コンピュータ通論	4	流通コース特殊講義	*
	経営基本統計学	4	流通システム論	2
	経営情報システム論	4	リテール・マーケティング論	2
	経営工学概論	4	サービス・マーケティング論	2
	経営科学	4	地域ブランド論	2
	情報処理論(基礎)	4	サプライチェーン・マネジメント論	2
	情報と職業	2	マーケティング・リサーチ論	4
	情報社会・倫理論	2	検定経営学Ⅰ～Ⅶ	
マルチメディア演習	2	情報資格Ⅰ～ⅩⅢ		
Webデザイン論	4	検定簿記会計Ⅰ～Ⅴ		
生産管理システム論	2	流通資格Ⅰ・Ⅱ		
品質管理システム論	2	経済数学	2	
経営データ解析	4	経済史入門	2	
情報資源管理論	4	統計学入門Ⅰ	2	
情報処理論(応用)	4	統計学入門Ⅱ	2	
情報コース特殊講義	*	社会経済学Ⅰ	2	
簿記原理	4	社会経済学Ⅱ	2	
商業会計論	4	マクロ経済学Ⅰ	2	
工業会計論	4	マクロ経済学Ⅱ	2	
財務会計論Ⅰ	4	ミクロ経済学Ⅰ	2	

(人文学部 英語英米文学科)

教養教育科目

種別	授業科目	単位数	種別	授業科目	単位数	種別	授業科目	単位数	種別	授業科目	単位数	種別	授業科目	単位数
人文学科 学 関 係	哲学Ⅰ	2	社会科学 学 関 係	経済学の基礎Ⅰ	2	自然科学 学 関 係	統計学Ⅰ	2	総合 関 係	◎ITスキルズ	2	キ ャ リ ア 教 育 関 係	教養教育特殊	2
	哲学Ⅱ	2		経済学の基礎Ⅱ	2		統計学Ⅱ	2		教養教育	講義(キャリア教育)			
	論理学Ⅰ	2		経営学の基礎Ⅰ	2		情報科学Ⅰ	2		特殊講義	インターシッパ活用Ⅰ			
	論理学Ⅱ	2		経営学の基礎Ⅱ	2		情報科学Ⅱ	2		(総合教養)	インターシッパ活用Ⅱ			
	歴史学Ⅰ	2		社会学の基礎Ⅰ	2		情報セキュリティ	2			インターシッパ研修A			
	歴史学Ⅱ	2		社会学の基礎Ⅱ	2		プログラミングの基礎	2			インターシッパ研修B			
	倫理学Ⅰ	2		法学の基礎	2		メディア・リテラシー	2						
	倫理学Ⅱ	2		日本国憲法	2		科学史	2						
	現代地理学Ⅰ	2		政治学の基礎Ⅰ	2		数学Ⅰ	2						
	現代地理学Ⅱ	2		政治学の基礎Ⅱ	2		数学Ⅱ	2						
	文学(国文学)	2		国際関係論Ⅰ	2		生物学	2						
	心理学	2		国際関係論Ⅱ	2		物理学	2						
	芸術(音楽)	2		地域と福祉	2		化学	2						
	芸術(美術)	2		教養教育			地学	2						
	比較文化論Ⅰ	2		特殊講義			薬と健康	2						
	比較文化論Ⅱ	2		(社会科学)			教養教育							
	教養教育						特殊講義							
	特殊講義 (人文科学)						(自然科学)							

備考 ◎印のある授業科目は必修科目である。

言語文化科目

種別	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数
言語文化 基 礎 科 目	ドイツ語1	2	中国語1	2	スペイン語1	2
	ドイツ語2	2	中国語2	2	スペイン語2	2
	ドイツ語3	2	中国語3	2	日本語1	1
	ドイツ語4	2	中国語4	2	日本語2	1
言語文化 基 礎 科 目	フランス語1	2	韓国語1	2	日本語3	1
	フランス語2	2	韓国語2	2	日本語4	1
	フランス語3	2	韓国語3	2		
	フランス語4	2	韓国語4	2		
言語文化 応	英語プレゼンテーションⅠ	2	フランス語キャリアアップⅡ	2	韓国語コミュニケーションⅡ	2
	英語プレゼンテーションⅡ	2	フランス語キャリアアップⅢ	2	韓国語コミュニケーションⅢ	2
	英語コミュニケーションⅠ	2	フランス語コミュニケーションⅠ	2	韓国語コミュニケーションⅣ	2
	英語コミュニケーションⅡ	2	フランス語コミュニケーションⅡ	2	韓国語ライティングⅠ	2
	英語ライティングⅠ	2	フランス語コミュニケーションⅢ	2	韓国語ライティングⅡ	2

用 科 目	英語ライティングⅡ	2	フランス語コミュニケーションⅣ	2	韓国語リーディングⅠ	2
	英語リーディングⅠ	2	フランス語ライティングⅠ	2	韓国語リーディングⅡ	2
	英語リーディングⅡ	2	フランス語ライティングⅡ	2	スペイン語キャリアアップⅠ	2
	TOEIC対策Ⅰ	2	フランス語リーディングⅠ	2	スペイン語キャリアアップⅡ	2
	TOEIC対策Ⅱ	2	フランス語リーディングⅡ	2	スペイン語コミュニケーションⅠ	2
	TOEIC対策Ⅲ	2	中国語キャリアアップⅠ	2	スペイン語コミュニケーションⅡ	2
	TOEIC対策Ⅳ	2	中国語キャリアアップⅡ	2	スペイン語コミュニケーションⅢ	2
	英語テーマ別講座	2	中国語キャリアアップⅢ	2	スペイン語ステップアップ	2
	ドイツ語キャリアアップⅠ	2	中国語コミュニケーションⅠ	2	応用日本語Ⅰ	2
	ドイツ語キャリアアップⅡ	2	中国語コミュニケーションⅡ	2	応用日本語Ⅱ	2
	ドイツ語キャリアアップⅢ	2	中国語コミュニケーションⅢ	2	応用日本語Ⅲ	2
	ドイツ語コミュニケーションⅠ	2	中国語コミュニケーションⅣ	2	応用日本語Ⅳ	2
	ドイツ語コミュニケーションⅡ	2	中国語ライティングⅠ	2	外国語検定Ⅰ	2～4
	ドイツ語コミュニケーションⅢ	2	中国語ライティングⅡ	2	外国語検定Ⅱ	2～4
	ドイツ語コミュニケーションⅣ	2	中国語リーディングⅠ	2	事前研修A	
	ドイツ語ライティングⅠ	2	中国語リーディングⅡ	2	事前研修B	
	ドイツ語ライティングⅡ	2	韓国語キャリアアップⅠ	2	海外語学研修A	
	ドイツ語リーディングⅠ	2	韓国語キャリアアップⅡ	2	海外語学研修B	
	ドイツ語リーディングⅡ	2	韓国語キャリアアップⅢ	2	語学助成研修	
	フランス語キャリアアップⅠ	2	韓国語コミュニケーションⅠ	2	言語文化特殊講座	
言語	言語学Ⅰ	2	初習言語文化研究	2		
文化	言語学Ⅱ	2	言語文化特殊講義			
講義	英語圏文学Ⅰ	2				
科目	英語圏文学Ⅱ	2				

健康文化科目

種別	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数
健康生活	ラケットスポーツⅠ	2	スポーツトレーニング	2	カヌー	2
	ラケットスポーツⅡ	2	レクリエーション	2		
	ボールゲームスポーツⅠ	2	武道	2	ゴルフ	2
	ボールゲームスポーツⅡ	2	リハビリテーション	2	スキー	2
	フィットネス	2				
スポーツ科学	身体運動学	2	スポーツ医学	2		
健康文化演習	健康文化演習Ⅰ	4	健康文化演習Ⅱ	4	健康文化演習Ⅲ	2
体育(教職)	体育(教職)	2				

基礎教育科目

授業科目	単位数
(必修科目)	
EIC1	2
EIC2	2
EIC3	2
EIC4	2
EIC5	2
EIC6	2

演習

授業科目	単位数
(必修科目)	
英語基礎演習 I	2
英語基礎演習 II	2
演習 I	2
演習 II	2
演習 III	2
演習 IV (卒業研究)	2

学部共通科目

授業科目	単位数
(必修科目)	
日本語演習 I	2
(選択科目)	
日本語演習 II	2
達成体験研修	2~8
検定実務資格	2~8
人間・キャリア基礎特殊講義	
社会情報処理 I	2
社会情報処理 II	2
社会情報処理 III	2
社会情報処理 IV	2
人間・キャリア特殊講義	

専門教育科目

授業科目	単位数
(必修科目)	
CALL1	2
CALL2	2
CALL3	2
CALL4	2
導入講義	2
Composition A	2
Composition B	2
アメリカ研究 I	2
アメリカ研究 II	2
イギリス研究 I	2
イギリス研究 II	2
(主要選択科目)	
時事英語 I	2
時事英語 II	2
Reading 1~40	各 2
英語概論	2
検定英語	2~8
海外英語研修	2~8
◇英米文学概論 I	2
◇英米文学概論 II	2
◆言語の科学入門 I	2
◆言語の科学入門 II	2
英語教育学入門	2
英語科教育法 I	2
英語科教育法 II	2
英語科教育法 III	2
英語科教育法 IV	2
比較文学研究	2
異文化コミュニケーション論	2
英語音声学 I	2
英語音声学 II	2
検定英語対策 1	2
検定英語対策 2	2
検定英語対策 3	2

検定英語対策4	2	愛媛経済論Ⅱ	2
検定英語対策5	2	簿記原理	4
検定英語対策6	2	社会学	4
Presentations in E	2	家族社会学	4
Advanced Reading 1～20	各2	地域社会学	4
Advanced E. Writing	2	メディア論	4
英文学研究	2	現代社会と福祉	4
米文学研究	2	相談援助の基盤と専門職	4
英文法論Ⅰ	2	社会学基礎特殊講義	
英文法論Ⅱ	2	都市社会学	4
英語コミュニケーション特殊講義		環境社会学	4
英米文学特殊講義		宗教社会学	4
英語学特殊講義		政治社会学	4
英米文化特殊講義		国際社会学	4
英語教育学特殊講義		教育社会学	4
卒業論文	8	社会心理学	4
(関連科目)		人体の構造と機能及び疾病	2
日本経済論Ⅰ	2	相談援助の理論と方法	8
日本経済論Ⅱ	2	地域福祉の理論と方法	4
生活と経済	2	高齢者に対する支援と介護保険制度	4
西洋経済史Ⅰ	2	障害者に対する支援と障害者自立支援制度	2
西洋経済史Ⅱ	2	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	2
近代ヨーロッパ経済史	2	低所得者に対する支援と生活保護制度	2
歴史系統特殊講義A		保健医療サービス	2
歴史系統特殊講義B		就労支援サービス	1
EU経済論	2	権利擁護と成年後見制度	2
アメリカ経済論	2	更生保護制度	1
開発経済学	2	社会学応用特殊講義	
中国経済論	2	社会情報特殊講義	
アジア経済論	2	地域・国際・環境特殊講義	
上海研修	4	メディア・現代社会特殊講義	
国際系統特殊講義A		福祉行財政と福祉計画	2
国際系統特殊講義B		福祉サービスの組織と経営	2
統計学入門Ⅰ	2	精神保健論	2
統計学入門Ⅱ	2	社会保障サービス	2
統計リテラシー	2	社会福祉特殊講義	
データ分析入門	2	政治学入門	4
まちづくり学Ⅰ	2	憲法Ⅰ（人権）	4
まちづくり学Ⅱ	2	憲法Ⅱ（統治）	4
愛媛経済論Ⅰ	2	行政法Ⅰ（作用法）	4

環境法	2
民法Ⅰ（総則）	4
民法Ⅱ（物権）	4
民法Ⅲ（債権総論）	4
民法Ⅳ（契約）	4
民法Ⅴ（法定債権）	2
民法Ⅵ（親族）	4
民法Ⅶ（相続）	2
消費者法	2
商法（総則・商行為）	2
会社法概論	2
会社法	4
手形・小切手法	4
刑法Ⅰ（総論）	4
刑法Ⅱ（各論）	4
犯罪学	2
刑事訴訟法	4
労働法Ⅰ	4
国際政治	4
国際法	4
政治学	4
政治外交史Ⅰ	4
政治外交史Ⅱ	4
国際組織論	2

備考 ◇印のある授業科目は文学・文化コースの必修科目である。

◆印のある授業科目は語学・教育学コースの必修科目である。

文 化 応 用 科 目	英語コミュニケーションⅠ	2	フランス語コミュニケーションⅠ	2	韓国語コミュニケーションⅣ	2
	英語コミュニケーションⅡ	2	フランス語コミュニケーションⅡ	2	韓国語ライティングⅠ	2
	英語ライティングⅠ	2	フランス語コミュニケーションⅢ	2	韓国語ライティングⅡ	2
	英語ライティングⅡ	2	フランス語コミュニケーションⅣ	2	韓国語リーディングⅠ	2
	英語リーディングⅠ	2	フランス語ライティングⅠ	2	韓国語リーディングⅡ	2
	英語リーディングⅡ	2	フランス語ライティングⅡ	2	韓国語ステップアップ	2
	TOEIC対策Ⅰ	2	フランス語リーディングⅠ	2	スペイン語キャリアアップⅠ	2
	TOEIC対策Ⅱ	2	フランス語リーディングⅡ	2	スペイン語キャリアアップⅡ	2
	TOEIC対策Ⅲ	2	フランス語ステップアップ	2	スペイン語コミュニケーションⅠ	2
	TOEIC対策Ⅳ	2	中国語キャリアアップⅠ	2	スペイン語コミュニケーションⅡ	2
	英語テーマ別講座	2	中国語キャリアアップⅡ	2	スペイン語コミュニケーションⅢ	2
	ドイツ語キャリアアップⅠ	2	中国語キャリアアップⅢ	2	スペイン語ステップアップ	2
	ドイツ語キャリアアップⅡ	2	中国語コミュニケーションⅠ	2	応用日本語Ⅰ	2
	ドイツ語キャリアアップⅢ	2	中国語コミュニケーションⅡ	2	応用日本語Ⅱ	2
	ドイツ語コミュニケーションⅠ	2	中国語コミュニケーションⅢ	2	応用日本語Ⅲ	2
	ドイツ語コミュニケーションⅡ	2	中国語コミュニケーションⅣ	2	応用日本語Ⅳ	2
	ドイツ語コミュニケーションⅢ	2	中国語ライティングⅠ	2	外国語検定Ⅰ	2～4
	ドイツ語コミュニケーションⅣ	2	中国語ライティングⅡ	2	外国語検定Ⅱ	2～4
	ドイツ語ライティングⅠ	2	中国語リーディングⅠ	2	事前研修A	
	ドイツ語ライティングⅡ	2	中国語リーディングⅡ	2	事前研修B	
	ドイツ語リーディングⅠ	2	中国語ステップアップ	2	海外語学研修A	
ドイツ語リーディングⅡ	2	韓国語キャリアアップⅠ	2	海外語学研修B		
ドイツ語ステップアップⅠ	2	韓国語キャリアアップⅡ	2	語学助成研修		
ドイツ語ステップアップⅡ	2	韓国語キャリアアップⅢ	2	言語文化特殊講座		
フランス語キャリアアップⅠ	2	韓国語コミュニケーションⅠ	2			
言語	言語学Ⅰ	2	初習言語文化研究	2		
文化	言語学Ⅱ	2	言語文化特殊講義			
講義	英語圏文学Ⅰ	2				
科目	英語圏文学Ⅱ	2				

備考 ◎印のある授業科目は必修科目である。

健康文化科目

種別	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数
健康生活	ラケットスポーツⅠ	2	スポーツトレーニング	2	カヌー	2
	ラケットスポーツⅡ	2	レクリエーション	2		
	ボールゲームスポーツⅠ	2	武道	2	ゴルフ	2
	ボールゲームスポーツⅡ	2	リハビリテーション	2	スキー	2
	フィットネス	2				
スポーツ科学	身体運動学	2	スポーツ医学	2		
健康文化演習	健康文化演習Ⅰ	4	健康文化演習Ⅱ	4	健康文化演習Ⅲ	2
体育(教職)	体育(教職)	2				

演習科目・卒業論文

授業科目	単位数
◎基礎演習	4
◎演習Ⅰ	2
◎演習Ⅱ	2
◎演習Ⅲ	2
◎演習Ⅳ	2
◎演習Ⅴ	2
◎卒業論文	4

備考 ◎印のある授業科目は必修科目である。

学部共通科目（人間・キャリア科目）

授業科目	単位数
◎日本語演習Ⅰ	2
日本語演習Ⅱ	2
達成体験研修	2～8
検定実務資格	2～8
海外英語研修	2～8
人間・キャリア基礎特殊講義	
検定英語対策1	2
検定英語対策2	2
検定英語対策3	2
検定英語対策4	2
検定英語対策5	2
検定英語対策6	2
人間・キャリア特殊講義	

備考 ◎印のある授業科目は必修科目である。

専門教育科目

授業科目	単位数
(社会学科目)	
◎社会学	4
◎社会調査方法論	4
社会統計学	4
家族社会学	4
地域社会学	4
メディア論	4
現代社会と福祉	4
相談援助の基盤と専門職	4
社会学基礎特殊講義	
社会学原論	4

歴史社会学	4
計量社会学	4
社会情報処理Ⅰ	2
社会情報処理Ⅱ	2
社会情報処理Ⅲ	2
社会情報処理Ⅳ	2
都市社会学	4
環境社会学	4
宗教社会学	4
政治社会学	4
国際社会学	4
文化人類学	4
メディアの社会学	4
ジェンダー論	4
教育社会学	4
現代社会学	2
社会心理学	4
臨床心理学	4
人体の構造と機能及び疾病	2
相談援助の理論と方法	8
地域福祉の理論と方法	4
高齢者に対する支援と介護保険制度	4
障害者に対する支援と障害者自立支援制度	2
児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	2
低所得者に対する支援と生活保護制度	2
保健医療サービス	2
就労支援サービス	1
権利擁護と成年後見制度	2
更生保護制度	1
社会病理学	4
臨床社会学	4
社会学応用特殊講義	
社会学史	4
エスノメソロジー	4
社会学文献講読	4
社会学理論特殊講義	
社会調査実習Ⅰ	4
社会調査実習Ⅱ	4
社会調査特殊講義	
社会情報特殊講義	

地域・国際・環境特殊講義		社会保障論Ⅱ	2
メディア・現代社会特殊講義		政策系統特殊講義A	
福祉行財政と福祉計画	2	政策系統特殊講義B	
福祉サービスの組織と経営	2	国際経済学Ⅰ	2
精神保健論	2	国際経済学Ⅱ	2
社会保障サービス	2	日本経済論Ⅰ	2
社会福祉特殊講義		日本経済論Ⅱ	2
(関連科目)		日本経済史Ⅰ	2
○相談援助演習Ⅰ	4	西洋経済史Ⅰ	2
○相談援助演習Ⅱ	4	歴史系統特殊講義A	
○相談援助演習Ⅲ	2	歴史系統特殊講義B	
○相談援助実習	4	開発経済学	2
○相談援助実習指導Ⅰ	4	EU経済論	2
○相談援助実習指導Ⅱ	2	アメリカ経済論	2
○スクールソーシャルワーク演習	1	中国経済論	2
○スクールソーシャルワーク実習指導	1	アジア経済論	2
○スクールソーシャルワーク実習	2	国際系統特殊講義A	
経済史入門	2	国際系統特殊講義B	
統計学入門Ⅰ	2	地域経済学Ⅰ	2
統計学入門Ⅱ	2	地域経済学Ⅱ	2
マイクロデータ分析	2	環境経済学	2
社会経済学Ⅰ	2	生活と経済	2
社会経済学Ⅱ	2	アンケートデータ分析	2
マイクロ経済学Ⅰ	2	計量経済学Ⅰ	2
マイクロ経済学Ⅱ	2	計量経済学Ⅱ	2
マクロ経済学Ⅰ	2	統計系統特殊講義A	
マクロ経済学Ⅱ	2	統計系統特殊講義B	
情報の経済学	2	愛媛県の経済と課題	2
基礎理論系統特殊講義A		地方財政論Ⅰ	2
基礎理論系統特殊講義B		地方財政論Ⅱ	2
経済学史	2	松山市の経済と課題	2
データ分析入門	2	まちづくり学Ⅰ	2
経済統計論Ⅰ	2	まちづくり学Ⅱ	2
経済統計論Ⅱ	2	地域経済系統特殊講義A	
経済政策基礎論	2	地域経済系統特殊講義B	
社会政策論	2	上海研修	4
財政学Ⅰ	2	サービス経済論	2
財政学Ⅱ	2	経済と倫理	2
金融論Ⅰ	2	応用理論系統特殊講義A	
金融論Ⅱ	2	応用理論系統特殊講義B	
社会保障論Ⅰ	2	地域史	2

医療経済学	2	民法Ⅵ（親族）	4
愛媛経済論Ⅰ	2	民法Ⅶ（相続）	2
愛媛経済論Ⅱ	2	行政法Ⅰ（作用法）	4
環境・エネルギー政策論	2	政治学	4
社会思想史Ⅰ	2	政治思想史	4
社会思想史Ⅱ	2	国際政治	4
簿記原理	4	地方自治法	4
経営史	4	国際法	4
経営情報システム論	4	環境法	2
経営科学	4	法制史	4
経営データ解析	4	法社会学	4
マーケティング論	4	政治外交史Ⅰ	4
地域ブランド論	2	政治外交史Ⅱ	4
アメリカ研究Ⅰ	2	国際組織論	2
アメリカ研究Ⅱ	2	政治過程論	4
イギリス研究Ⅰ	2	刑事政策論	2
イギリス研究Ⅱ	2	犯罪学	2
英語概論	2	労働法Ⅰ	4
英米文学概論Ⅰ	2	労働法Ⅱ	4
英米文学概論Ⅱ	2		
比較文学研究	2		
異文化コミュニケーション論	2		
Advanced Reading 1～20	各2		
英文学研究	2		
米文学研究	2		
英文法論Ⅰ	2		
英文法論Ⅱ	2		
英語コミュニケーション特殊講義			
英米文学特殊講義			
英語学特殊講義			
英米文化特殊講義			
英語教育学特殊講義			
法律学入門	4		
政治学入門	4		
憲法Ⅰ（人権）	4		
憲法Ⅱ（統治）	4		
民法Ⅰ（総則）	4		
民法Ⅱ（物権）	4		
民法Ⅲ（債権総論）	4		
民法Ⅳ（契約）	4		
民法Ⅴ（法定債権）	2		

備考 ◎印のある授業科目は必修科目である。

○印のある授業科目は社会福祉士課程履修者のみが履修できる。

[自由選択科目]

授業科目	単位数
日本史概説Ⅰ	2
日本史概説Ⅱ	2
日本史概説Ⅲ	2
西洋史概説Ⅰ	2
西洋史概説Ⅱ	2
東洋史概説	2
地理学Ⅰ	2
人文地理学Ⅰ	2
人文地理学Ⅱ	2
自然地理学	2
地誌学	2
法学概論	2
哲学概論Ⅰ	2
哲学概論Ⅱ	2
倫理学概論Ⅰ	2
倫理学概論Ⅱ	2

(法学部 法学科)

教養教育科目

種別	授業科目	単位数	種別	授業科目	単位数	種別	授業科目	単位数	種別	授業科目	単位数	種別	授業科目	単位数
人文学科 関係	哲学Ⅰ	2	社会科学 関係	経済学の基礎Ⅰ	2	自然科学 関係	統計学Ⅰ	2	総合 関係	ITスキルズ	2	キャリア 関係	教養教育特殊 講義(キャリア教育)	
	哲学Ⅱ	2		経済学の基礎Ⅱ	2		統計学Ⅱ	2		教養教育				
	論理学Ⅰ	2		経営学の基礎Ⅰ	2		情報科学Ⅰ	2		特殊講義			インターシッパ活用Ⅰ	2
	論理学Ⅱ	2		経営学の基礎Ⅱ	2		情報科学Ⅱ	2		(総合教養)			インターシッパ活用Ⅱ	2
	歴史学Ⅰ	2		社会学の基礎Ⅰ	2		情報セキュリティ	2					インターシッパ研修A	2
	歴史学Ⅱ	2		社会学の基礎Ⅱ	2		プログラミングの基礎	2					インターシッパ研修B	1
	倫理学Ⅰ	2		国際関係論Ⅰ	2		メディア・リテラシー	2						
	倫理学Ⅱ	2		国際関係論Ⅱ	2		科学史	2						
	現代地理学Ⅰ	2		地域と福祉	2		数学Ⅰ	2						
	現代地理学Ⅱ	2		教養教育			数学Ⅱ	2						
	文学(国文学)	2		特殊講義			生物学	2						
	心理学	2		(社会科学)			物理学	2						
	芸術(音楽)	2					化学	2						
	芸術(美術)	2					地学	2						
	比較文化論Ⅰ	2					薬と健康	2						
	比較文化論Ⅱ	2					教養教育							
	教養教育						特殊講義							
	特殊講義 (人文科学)						(自然科学)							

言語文化科目

種別	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数
言語文化 基礎 科目	◎初級英語Ⅰ	2	◎上級英語Ⅲ(発表)	1	中国語4	2
	◎初級英語Ⅱ	2	◎上級英語Ⅲ(受容)	1	韓国語1	2
	◎初級英語Ⅲ(発表)	1	ドイツ語1	2	韓国語2	2
	◎初級英語Ⅲ(受容)	1	ドイツ語2	2	韓国語3	2
	◎中級英語Ⅰ	2	ドイツ語3	2	韓国語4	2
	◎中級英語Ⅱ(発表)	1	ドイツ語4	2	スペイン語1	2
	◎中級英語Ⅱ(受容)	1	フランス語1	2	スペイン語2	2
	◎中級英語Ⅲ(発表)	1	フランス語2	2	日本語1	1
	◎中級英語Ⅲ(受容)	1	フランス語3	2	日本語2	1
	◎上級英語Ⅰ(発表)	1	フランス語4	2	日本語3	1
	◎上級英語Ⅰ(受容)	1	中国語1	2	日本語4	1

	◎上級英語Ⅱ（発表）	1	中国語2	2		
	◎上級英語Ⅱ（受容）	1	中国語3	2		
言語文化応用科目	英語プレゼンテーションⅠ	2	フランス語キャリアアップⅡ	2	韓国語コミュニケーションⅡ	2
	英語プレゼンテーションⅡ	2	フランス語キャリアアップⅢ	2	韓国語コミュニケーションⅢ	2
	英語コミュニケーションⅠ	2	フランス語コミュニケーションⅠ	2	韓国語コミュニケーションⅣ	2
	英語コミュニケーションⅡ	2	フランス語コミュニケーションⅡ	2	韓国語ライティングⅠ	2
	英語ライティングⅠ	2	フランス語コミュニケーションⅢ	2	韓国語ライティングⅡ	2
	英語ライティングⅡ	2	フランス語コミュニケーションⅣ	2	韓国語リーディングⅠ	2
	英語リーディングⅠ	2	フランス語ライティングⅠ	2	韓国語リーディングⅡ	2
	英語リーディングⅡ	2	フランス語ライティングⅡ	2	韓国語ステップアップ	2
	TOEIC対策Ⅰ	2	フランス語リーディングⅠ	2	スペイン語キャリアアップⅠ	2
	TOEIC対策Ⅱ	2	フランス語リーディングⅡ	2	スペイン語キャリアアップⅡ	2
	TOEIC対策Ⅲ	2	フランス語ステップアップ	2	スペイン語コミュニケーションⅠ	2
	TOEIC対策Ⅳ	2	中国語キャリアアップⅠ	2	スペイン語コミュニケーションⅡ	2
	英語テーマ別講座	2	中国語キャリアアップⅡ	2	スペイン語コミュニケーションⅢ	2
	ドイツ語キャリアアップⅠ	2	中国語キャリアアップⅢ	2	スペイン語ステップアップ	2
	ドイツ語キャリアアップⅡ	2	中国語コミュニケーションⅠ	2	応用日本語Ⅰ	2
	ドイツ語キャリアアップⅢ	2	中国語コミュニケーションⅡ	2	応用日本語Ⅱ	2
	ドイツ語コミュニケーションⅠ	2	中国語コミュニケーションⅢ	2	応用日本語Ⅲ	2
	ドイツ語コミュニケーションⅡ	2	中国語コミュニケーションⅣ	2	応用日本語Ⅳ	2
	ドイツ語コミュニケーションⅢ	2	中国語ライティングⅠ	2	外国語検定Ⅰ	2～4
	ドイツ語コミュニケーションⅣ	2	中国語ライティングⅡ	2	外国語検定Ⅱ	2～4
	ドイツ語ライティングⅠ	2	中国語リーディングⅠ	2	事前研修A	
	ドイツ語ライティングⅡ	2	中国語リーディングⅡ	2	事前研修B	
	ドイツ語リーディングⅠ	2	中国語ステップアップ	2	海外語学研修A	
	ドイツ語リーディングⅡ	2	韓国語キャリアアップⅠ	2	海外語学研修B	
	ドイツ語ステップアップⅠ	2	韓国語キャリアアップⅡ	2	語学助成研修	
	ドイツ語ステップアップⅡ	2	韓国語キャリアアップⅢ	2	言語文化特殊講座	
フランス語キャリアアップⅠ	2	韓国語コミュニケーションⅠ	2			
言語	言語学Ⅰ	2	初習言語文化研究	2		
文化	言語学Ⅱ	2	言語文化特殊講義			
講義	英語圏文学Ⅰ	2				
科目	英語圏文学Ⅱ	2				

備考 ◎印のある授業科目は必修科目である。

健康文化科目

種別	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数
健康生活	ラケットスポーツⅠ	2	スポーツトレーニング	2	カヌー	2
	ラケットスポーツⅡ	2	レクリエーション	2		
	ボールゲームスポーツⅠ	2	武道	2	ゴルフ	2
	ボールゲームスポーツⅡ	2	リハビリテーション	2	スキー	2
	フィットネス	2				
スポーツ科学	身体運動学	2	スポーツ医学	2		
健康文化演習	健康文化演習Ⅰ	4	健康文化演習Ⅱ	4	健康文化演習Ⅲ	2
体育（教職）	体育（教職）	2				

学部科目

授業科目	単位数		
(演習 卒業論文)		企業法務	4
○基礎演習Ⅰ	4	民事訴訟法	4
基礎演習Ⅱ	4	民事執行・保全法、倒産法	4
◎専門演習Ⅰ	4	◎刑法Ⅰ（総論）	4
◎専門演習Ⅱ	2	刑法Ⅱ（各論）	4
卒業論文	4	刑事政策論	2
(法政科目)		犯罪学	2
○法律学入門	4	刑事訴訟法	4
○政治学入門	4	少年法	2
◎憲法Ⅰ（人権）	4	労働法Ⅰ	4
憲法Ⅱ（統治）	4	労働法Ⅱ	4
行政法Ⅰ（作用法）	4	国際法	4
行政法Ⅱ（救済法）	4	政治学	4
地方自治法	4	政治思想史	4
環境法	2	政治過程論	4
◎民法Ⅰ（総則）	4	行政学	4
民法Ⅱ（物権）	4	政治外交史Ⅰ	4
民法Ⅲ（債権総論）	4	政治外交史Ⅱ	4
民法Ⅳ（契約）	4	国際政治	4
民法Ⅴ（法定債権）	2	国際組織論	2
民法Ⅵ（親族）	4	法哲学	4
民法Ⅶ（相続）	2	法制史	4
消費者法	2	法社会学	4
商法（総則・商行為）	2	松山大学の歩み	2
会社法概論	2	判例読解1～19	各2
会社法	4	論文作法（法律）1～15	各2
手形・小切手法	4	論文作法（政治）1～4	各2
		外国書講読1～19	各4
		法政特別講義	
		リレー講座	

(関連科目)	
ミクロ経済学Ⅰ	2
ミクロ経済学Ⅱ	2
マクロ経済学Ⅰ	2
マクロ経済学Ⅱ	2
社会政策論	2
財政学Ⅰ	2
財政学Ⅱ	2
社会保障論Ⅰ	2
社会保障論Ⅱ	2
国際経済学Ⅰ	2
国際経済学Ⅱ	2
日本経済論Ⅰ	2
日本経済論Ⅱ	2
地域経済学Ⅰ	2
地域経済学Ⅱ	2
簿記原理	4
経営管理論	4
経営情報システム論	4
税務会計論	4
マーケティング論	4
流通システム論	2
リテール・マーケティング論	2
銀行論	4
貿易総論	2
国際商務論	2
家族社会学	4
地域社会学	4
文化人類学	4
教育社会学	4
社会心理学	4

[自由選択科目]

授業科目	単位数
日本史概説Ⅰ	2
日本史概説Ⅱ	2
日本史概説Ⅲ	2
西洋史概説Ⅰ	2
西洋史概説Ⅱ	2
東洋史概説	2
地理学Ⅰ	2
人文地理学Ⅰ	2
人文地理学Ⅱ	2
自然地理学	2
地誌学	2
哲学概論Ⅰ	2
哲学概論Ⅱ	2
倫理学概論Ⅰ	2
倫理学概論Ⅱ	2
日本国憲法	2

備考 ◎印のある授業科目は必修科目である。

○印のある授業科目は履修を義務づける科目である。

(薬学部 医療薬学科)

教養教育科目

種別	授業科目	単位数	種別	授業科目	単位数	種別	授業科目	単位数	種別	授業科目	単位数	種別	授業科目	単位数	
人文学科 学関 係	哲学Ⅰ	2	社会科学 学関 係	経済学の基礎Ⅰ	2	自然科学 学関 係	統計学Ⅰ	2	総合 関 係	◎ITスキルズ	2	キ ャ リ ア 教 育 関 係	教養教育特殊		
	哲学Ⅱ	2		経済学の基礎Ⅱ	2		統計学Ⅱ	2		教養教育			講義(キャリア教育)		
	論理学Ⅰ	2		経営学の基礎Ⅰ	2		情報科学Ⅰ	2		特殊講義			インターシッ プ活用Ⅰ		2
	論理学Ⅱ	2		経営学の基礎Ⅱ	2		情報科学Ⅱ	2		(総合教養)			インターシッ プ活用Ⅱ		2
	歴史学Ⅰ	2		社会学の基礎Ⅰ	2		情報セキュリティ	2					インターシッ プ 研修A		2
	歴史学Ⅱ	2		社会学の基礎Ⅱ	2		プログラミングの基礎	2					インターシッ プ 研修B		1
	現代地理学Ⅰ	2		法学の基礎	2		メディア・リテラーシー	2							
	現代地理学Ⅱ	2		日本国憲法	2		科学史	2							
	文学(国文学)	2		政治学の基礎Ⅰ	2		数学Ⅰ	2							
	心理学	2		政治学の基礎Ⅱ	2		数学Ⅱ	2							
	芸術(音楽)	2		国際関係論Ⅰ	2		生物学	2							
	芸術(美術)	2		国際関係論Ⅱ	2		物理学	2							
	比較文化論Ⅰ	2		地域と福祉	2		化学	2							
	比較文化論Ⅱ	2		教養教育			地学	2							
	◎医療倫理			特殊講義			薬と健康	2							
	基礎	2		(社会科学)			教養教育								
	教養教育						特殊講義								
	特殊講義						(自然科学)								
	(人文科学)														

備考 ◎印のある授業科目は必修科目である。

言語文化科目

種別	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数
言語 文化 基礎 科目	◎初級英語Ⅰ	2	ドイツ語2	2	中国語4	2
	◎初級英語Ⅱ	2	ドイツ語3	2	韓国語1	2
	◎中級英語Ⅰ	2	ドイツ語4	2	韓国語2	2
	◎中級英語Ⅱ(発表)	1	フランス語1	2	韓国語3	2
	◎中級英語Ⅱ(受容)	1	フランス語2	2	韓国語4	2
	◎上級英語Ⅰ(発表)	1	フランス語3	2	日本語1	1
	◎上級英語Ⅰ(受容)	1	フランス語4	2	日本語2	1
	◎上級英語Ⅱ(発表)	1	中国語1	2	日本語3	1
	◎上級英語Ⅱ(受容)	1	中国語2	2	日本語4	1
	ドイツ語1	2	中国語3	2		
言語 文化	英語プレゼンテーションⅠ	2	ドイツ語ステップアップⅡ	2	韓国語キャリアアップⅠ	2
	英語プレゼンテーションⅡ	2	フランス語キャリアアップⅠ	2	韓国語キャリアアップⅡ	2
	英語コミュニケーションⅠ	2	フランス語キャリアアップⅡ	2	韓国語キャリアアップⅢ	2
	英語コミュニケーションⅡ	2	フランス語キャリアアップⅢ	2	韓国語コミュニケーションⅠ	2

応用科目	英語ライティングⅠ	2	フランス語コミュニケーションⅠ	2	韓国語コミュニケーションⅡ	2
	英語ライティングⅡ	2	フランス語コミュニケーションⅡ	2	韓国語コミュニケーションⅢ	2
	英語リーディングⅠ	2	フランス語コミュニケーションⅢ	2	韓国語コミュニケーションⅣ	2
	英語リーディングⅡ	2	フランス語コミュニケーションⅣ	2	韓国語ライティングⅠ	2
	TOEIC対策Ⅰ	2	フランス語ライティングⅠ	2	韓国語ライティングⅡ	2
	TOEIC対策Ⅱ	2	フランス語ライティングⅡ	2	韓国語リーディングⅠ	2
	TOEIC対策Ⅲ	2	フランス語リーディングⅠ	2	韓国語リーディングⅡ	2
	TOEIC対策Ⅳ	2	フランス語リーディングⅡ	2	韓国語ステップアップ	2
	英語テーマ別講座	2	フランス語ステップアップ	2	応用日本語Ⅰ	2
	ドイツ語キャリアアップⅠ	2	中国語キャリアアップⅠ	2	応用日本語Ⅱ	2
	ドイツ語キャリアアップⅡ	2	中国語キャリアアップⅡ	2	応用日本語Ⅲ	2
	ドイツ語キャリアアップⅢ	2	中国語キャリアアップⅢ	2	応用日本語Ⅳ	2
	ドイツ語コミュニケーションⅠ	2	中国語コミュニケーションⅠ	2	外国語検定Ⅰ	2～4
	ドイツ語コミュニケーションⅡ	2	中国語コミュニケーションⅡ	2	外国語検定Ⅱ	2～4
	ドイツ語コミュニケーションⅢ	2	中国語コミュニケーションⅢ	2	事前研修A	
	ドイツ語コミュニケーションⅣ	2	中国語コミュニケーションⅣ	2	事前研修B	
	ドイツ語ライティングⅠ	2	中国語ライティングⅠ	2	海外語学研修A	
	ドイツ語ライティングⅡ	2	中国語ライティングⅡ	2	海外語学研修B	
	ドイツ語リーディングⅠ	2	中国語リーディングⅠ	2	語学助成研修	
	ドイツ語リーディングⅡ	2	中国語リーディングⅡ	2	言語文化特殊講座	
ドイツ語ステップアップⅠ	2	中国語ステップアップ	2			
言語文化	言語学Ⅰ	2	初習言語文化研究	2		
講義	言語学Ⅱ	2	言語文化特殊講義			
科目	英語圏文学Ⅰ	2				
	英語圏文学Ⅱ	2				

備考 ◎印のある授業科目は必修科目である。

健康文化科目

種別	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数
健康生活	ラケットスポーツⅠ	2	スポーツトレーニング	2	カヌー	2
	ラケットスポーツⅡ	2	レクリエーション	2		
	ボールゲームスポーツⅠ	2	武道	2	ゴルフ	2
	ボールゲームスポーツⅡ	2	リハビリテーション	2	スキー	2
	フィットネス	2				
スポーツ科学	身体運動学	2	スポーツ医学	2		
健康文化演習	健康文化演習Ⅰ	4	健康文化演習Ⅱ	4	健康文化演習Ⅲ	2

専門教育科目

導入科目	単位数
◎薬学へのプロローグ	1
◎薬剤師と医療	2
◎早期臨床体験	2

領域別科目	単位数
◎薬学数学演習	1
◎物質の構造と性質	2
◎有機化合物の基本的性質1	2
◎遺伝と生命	2
◎人体の成り立ち	2
◎化学物質の分析	2
◎物質間の相互作用	2
◎有機化合物の基本的性質2	2
◎自然が生み出す薬物	2
◎生命と分子	2
◎細胞と生物	2
◎機器を用いる分析法	2
◎エネルギーと平衡	2
◎物質の変化と速度	2
◎有機化合物の性質と反応1	2
◎医療の中の生薬	2
◎代謝と病気	2
◎内分泌と病気	2
◎神経と病気	2
◎免疫と病気	2
◎製剤の性質	2
◎薬の体内動態	2
◎有機化合物の性質と反応2	2
◎代謝・内分泌系と薬	2
◎神経系と薬	2
◎微生物の基本	2
◎栄養と健康	2
◎社会の中の薬剤師	2
◎医薬品情報	2
◎薬物動態解析	2
◎有機化学演習	1
◎化学物質の構造決定	2
◎循環器・呼吸器・泌尿器と病気	2
◎消化器・感覚器・皮膚と病気	2

◎病原体としての微生物	2
◎生活環境と健康	2
◎疾病の予防	2
◎臨床統計	2
◎薬のサイエンス英語	2
◎個別化医療	2
◎化学で見る薬理作用	2
◎医療の中の漢方薬	2
◎がん、病態と薬	2
◎循環器・消化器・泌尿器・生殖器系と薬	2
◎免疫・呼吸器系・微生物感染と薬	2
◎症候と臨床検査値	2
◎臨床調剤	2
◎薬の法規・制度	2
◎医療英語	2
◎実務事前学習	2
薬用植物	1
発生生物	1
コンピュータ生命科学	1
放射薬学	1
臨床栄養	1
医薬品マーケティング	1
創薬化学	1
毒の科学	1
医療経済学	1
医療コミュニケーション	1
臨床薬物速度論	1
薬の相互作用の実際	1
医用機能性高分子学	1
生命の物理	1
細胞分子医学	1
感染と宿主応答	1

技能科目	単位数
◎医療倫理1	1
◎分析化学実習	1
◎物理化学実習	1
◎有機化学実習	1
◎生化学実習	1
◎医療倫理2	1
◎生薬・漢方薬実習	1

◎薬理実習	1
◎製剤実習	1
◎薬剤実習	1
◎感染症学実習	1
◎衛生薬学実習	1
◎臨床薬学実習	2

総合科目	単位数
◎卒論研究1	4
◎薬学横断科目	4
◎卒論研究2	4
◎薬局実務実習	10
◎病院実務実習	10
◎卒論研究3	4
◎総合演習	4
◎実践臨床薬学	2
国際医療薬学	1
実践地域医療	1
実践臨床推論	1

自由選択科目	単位数
基盤演習	4

備考 ◎印のある授業科目は必修科目である。

別表(2) 4項 教職に関する科目

授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数
社会科教育法Ⅰ	2	地理歴史科教育法Ⅰ	2	教育課程論（総合的な学習の時間の指導法を含む。）	2
社会科教育法Ⅱ	2	地理歴史科教育法Ⅱ	2	特別活動の指導法	2
社会科教育法Ⅲ	2	公民科教育法Ⅰ	2	教育方法論	2
社会科教育法Ⅳ	2	公民科教育法Ⅱ	2	生徒・進路指導の理論と方法	2
英語科教育法Ⅰ	2	カウンセリング論	4	教育相談	2
英語科教育法Ⅱ	2	教育原理	2	教育実習入門	1
英語科教育法Ⅲ	2	教師論	2	教育実習事前事後指導	1
英語科教育法Ⅳ	2	比較教育制度学	2	教育実習Ⅰ	4
商業科教育法Ⅰ	2	教育と社会・制度	2	教育実習Ⅱ	2
商業科教育法Ⅱ	2	教育心理学	2	教職実践演習（中・高）	2
情報科教育法Ⅰ	2	特別支援教育論	2		
情報科教育法Ⅱ	2	道德教育の理論と方法	2		

別表(3) 5項 司書に関する科目

授業科目	単位数
生涯学習概論	2
図書館概論	2
図書館情報技術	2
図書館マネジメント	2
図書館利用者サービス	2
図書館情報サービス	2
児童サービス	2
図書館情報サービス演習	2
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論Ⅰ	2
情報資源組織論Ⅱ	2
情報資源の目録・分類演習	2
図書館サービス特論	1
学術情報流通論	1
情報資源の保存・アーカイブ	1
図書・図書館史	1
図書館建築・設備	1
情報リテラシー	1
図書館実習	2

別表(4) 6項 司書教諭に関する科目

授業科目	単位数	授業科目	単位数
学校経営と学校図書館	2	読書と豊かな人間性	2
学校図書館メディアの構成	2	情報メディアの活用	2
学習指導と学校図書館	2		

松山大学学則変更の事由及び変更事項

松山大学において、収容定員増加に係る学則の変更を平成32年4月1日から施行したいため、これに伴い、次のとおり松山大学学則を変更する。

1. 第40条の収容定員について、以下の通り変更する。

【現行】

学部・学科	入学定員	収容定員
経済学部経済学科	390人	1,560人
経営学部経営学科	390人	1,560人
人文学部英語英米文学科	100人	400人
人文学部社会学科	120人	480人
法学部法学科	210人	840人
薬学部医療薬学科	100人	600人

【変更後】

学部・学科	入学定員	収容定員
経済学部経済学科	<u>400人</u>	<u>1,600人</u>
経営学部経営学科	<u>400人</u>	<u>1,600人</u>
人文学部英語英米文学科	<u>110人</u>	<u>440人</u>
人文学部社会学科	<u>125人</u>	<u>500人</u>
法学部法学科	<u>215人</u>	<u>860人</u>
薬学部医療薬学科	100人	600人

2. 附則について、平成32年4月1日から施行することとする。

以上

改正案	現行																																																												
<p>○松山大学学則</p> <p style="text-align: right;">昭和37年4月1日 制定</p> <p style="text-align: right;">改正 昭和41年 4月 1日</p> <p style="text-align: center;">* * * * * 省 <u>201●</u> (平成●●) 年●月●●日 * * * * * 省</p> <p>第9章 入学定員及び収容定員</p> <p>第40条 本学の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。</p> <table border="0"> <tr> <td>経済学部経済学科</td> <td>入学定員</td> <td><u>400</u>人</td> <td>収容定員</td> <td><u>1,600</u>人</td> </tr> <tr> <td>経営学部経営学科</td> <td>入学定員</td> <td><u>400</u>人</td> <td>収容定員</td> <td><u>1,600</u>人</td> </tr> <tr> <td>人文学部英語英米文学科</td> <td>入学定員</td> <td><u>110</u>人</td> <td>収容定員</td> <td><u>440</u>人</td> </tr> <tr> <td>人文学部社会学科</td> <td>入学定員</td> <td><u>125</u>人</td> <td>収容定員</td> <td><u>500</u>人</td> </tr> <tr> <td>法学部法学科</td> <td>入学定員</td> <td><u>215</u>人</td> <td>収容定員</td> <td><u>860</u>人</td> </tr> <tr> <td>薬学部医療薬学科</td> <td>入学定員</td> <td>100人</td> <td>収容定員</td> <td>600人</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">* * * * * 省</p> <p>第15章 雑則</p> <p>第55条 本学則の改廃は、関連する事項により、各学部教授会、教学会議又は全学教授会の議を経て、学長が行う。</p> <p>附 則</p> <p>本学則施行に必要な細則は、別に定める。</p> <p>本学則は、昭和37年4月1日から施行する。</p> <p>附 則 (昭和41年4月1日)</p> <p>本学則は、昭和41年4月1日から施行する。</p>	経済学部経済学科	入学定員	<u>400</u> 人	収容定員	<u>1,600</u> 人	経営学部経営学科	入学定員	<u>400</u> 人	収容定員	<u>1,600</u> 人	人文学部英語英米文学科	入学定員	<u>110</u> 人	収容定員	<u>440</u> 人	人文学部社会学科	入学定員	<u>125</u> 人	収容定員	<u>500</u> 人	法学部法学科	入学定員	<u>215</u> 人	収容定員	<u>860</u> 人	薬学部医療薬学科	入学定員	100人	収容定員	600人	<p>○松山大学学則</p> <p style="text-align: right;">昭和37年4月1日 制定</p> <p style="text-align: right;">改正 昭和41年 4月 1日</p> <p style="text-align: center;">略 * * * * *</p> <p style="text-align: center;">略 * * * * *</p> <p>第9章 入学定員及び収容定員</p> <p>第40条 本学の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。</p> <table border="0"> <tr> <td>経済学部経済学科</td> <td>入学定員</td> <td><u>390</u>人</td> <td>収容定員</td> <td><u>1,560</u>人</td> </tr> <tr> <td>経営学部経営学科</td> <td>入学定員</td> <td><u>390</u>人</td> <td>収容定員</td> <td><u>1,560</u>人</td> </tr> <tr> <td>人文学部英語英米文学科</td> <td>入学定員</td> <td><u>100</u>人</td> <td>収容定員</td> <td><u>400</u>人</td> </tr> <tr> <td>人文学部社会学科</td> <td>入学定員</td> <td><u>120</u>人</td> <td>収容定員</td> <td><u>480</u>人</td> </tr> <tr> <td>法学部法学科</td> <td>入学定員</td> <td><u>210</u>人</td> <td>収容定員</td> <td><u>840</u>人</td> </tr> <tr> <td>薬学部医療薬学科</td> <td>入学定員</td> <td>100人</td> <td>収容定員</td> <td>600人</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">略 * * * * *</p> <p>第15章 雑則</p> <p>第55条 本学則の改廃は、関連する事項により、各学部教授会、教学会議又は全学教授会の議を経て、学長が行う。</p> <p>附 則</p> <p>本学則施行に必要な細則は、別に定める。</p> <p>本学則は、昭和37年4月1日から施行する。</p> <p>附 則 (昭和41年4月1日)</p> <p>本学則は、昭和41年4月1日から施行する。</p>	経済学部経済学科	入学定員	<u>390</u> 人	収容定員	<u>1,560</u> 人	経営学部経営学科	入学定員	<u>390</u> 人	収容定員	<u>1,560</u> 人	人文学部英語英米文学科	入学定員	<u>100</u> 人	収容定員	<u>400</u> 人	人文学部社会学科	入学定員	<u>120</u> 人	収容定員	<u>480</u> 人	法学部法学科	入学定員	<u>210</u> 人	収容定員	<u>840</u> 人	薬学部医療薬学科	入学定員	100人	収容定員	600人
経済学部経済学科	入学定員	<u>400</u> 人	収容定員	<u>1,600</u> 人																																																									
経営学部経営学科	入学定員	<u>400</u> 人	収容定員	<u>1,600</u> 人																																																									
人文学部英語英米文学科	入学定員	<u>110</u> 人	収容定員	<u>440</u> 人																																																									
人文学部社会学科	入学定員	<u>125</u> 人	収容定員	<u>500</u> 人																																																									
法学部法学科	入学定員	<u>215</u> 人	収容定員	<u>860</u> 人																																																									
薬学部医療薬学科	入学定員	100人	収容定員	600人																																																									
経済学部経済学科	入学定員	<u>390</u> 人	収容定員	<u>1,560</u> 人																																																									
経営学部経営学科	入学定員	<u>390</u> 人	収容定員	<u>1,560</u> 人																																																									
人文学部英語英米文学科	入学定員	<u>100</u> 人	収容定員	<u>400</u> 人																																																									
人文学部社会学科	入学定員	<u>120</u> 人	収容定員	<u>480</u> 人																																																									
法学部法学科	入学定員	<u>210</u> 人	収容定員	<u>840</u> 人																																																									
薬学部医療薬学科	入学定員	100人	収容定員	600人																																																									

附 則 (2019 (平成31) 年 2 月 7 日)

本学則は、2019 (平成31) 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (20●● (平成●●) 年●月●●日)

1 本学則は、2020 (平成32) 年4月1日から施行する。

2 収容定員は、第40条の規定にかかわらず、2020 (平成32) 年度は次のとおりとする。

経済学部経済学科	入学定員	400人	収容定員	1,570人
経営学部経営学科	入学定員	400人	収容定員	1,570人
人文学部英語英米文学科	入学定員	110人	収容定員	410人
人文学部社会学科	入学定員	125人	収容定員	485人
法学部法学科	入学定員	215人	収容定員	845人

3 収容定員は、第40条の規定にかかわらず、2021 (平成33) 年度は次のとおりとする。

経済学部経済学科	入学定員	400人	収容定員	1,580人
経営学部経営学科	入学定員	400人	収容定員	1,580人
人文学部英語英米文学科	入学定員	110人	収容定員	420人
人文学部社会学科	入学定員	125人	収容定員	490人
法学部法学科	入学定員	215人	収容定員	850人

4 収容定員は、第40条の規定にかかわらず、2022 (平成34) 年度は次のとおりとする。

経済学部経済学科	入学定員	400人	収容定員	1,590人
経営学部経営学科	入学定員	400人	収容定員	1,590人
人文学部英語英米文学科	入学定員	110人	収容定員	430人
人文学部社会学科	入学定員	125人	収容定員	495人
法学部法学科	入学定員	215人	収容定員	855人

附 則 (2019 (平成31) 年 2 月 7 日)

本学則は、2019 (平成31) 年 4 月 1 日から施行する。

目 次

ア. 学則変更（収容定員変更）の内容	1
イ. 学則変更（収容定員変更）の必要性	1～ 3
ウ. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	3～13
(ア)教育課程の変更内容	3～ 9
(イ)教育方法及び履修指導方法の変更内容	9～11
(ウ)教員組織の変更内容	11
(エ)大学全体の施設・設備の変更内容	11～13

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア. 学則変更（収容定員変更）の内容

松山大学（以下「本学」という。）は、経済学部経済学科、経営学部経営学科、人文学部英語英米文学科、人文学部社会学科、法学部法学科において、平成32年度より、入学定員及び収容定員を以下のとおり変更する（表1参照）。なお、入学定員の変更に伴う移行期間の収容定員については、附則にて定めることとする。

表1 入学定員及び収容定員変更の新旧対照表

（単位：人）

学部学科	現行		変更後	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
経済学部経済学科	390	1,560	400	1,600
経営学部経営学科	390	1,560	400	1,600
人文学部英語英米文学科	100	400	110	440
人文学部社会学科	120	480	125	500
法学部法学科	210	840	215	860

イ. 学則変更（収容定員変更）の必要性

本学は、地元の実業界からの熱い要望により大正12年に設立された、松山高等商業学校を起源とする。その後昭和19年に松山経済専門学校と改称し、昭和24年の学制改革により松山商科大学に昇格、昭和37年に商経学部を発展的に解消し、経済学部と経営学部を設置した。昭和49年には人文学部、昭和63年には法学部を設置したことで文科系総合大学となり、平成元年に校名を松山大学と改称した。さらに、平成18年には、本学初の理系学部である薬学部を開設した。

本学は、設立当初から「三実」と呼ばれる「真実・実用・忠実」を校訓としている。これはそれぞれ「真理に対するまこと・用に対するまこと・人に対するまこと」を表しており、こうした校訓を身につけた卒業生を送り出し、社会に貢献することが本学の「教育理念」である。これまでに、7万3千人を超える卒業生を、地元である愛媛県はもとより、国内外の各分野に輩出し続けている。

本学では、1年次より少人数制のゼミナールを配置し、知識の蓄積のみならず、より多様な学びの経験ができるよう、アクティブラーニングの推進、学外へのゼミ合宿・旅行やゼミ

ナール大会への参加等を励行している。さらに、「地域に開かれた大学」をより推進するために設置した社会連携室では、本学学生及び教育職員の地方自治体や地元企業等との社会連携活動を支援している。また、様々な分野へのインターシップや、学外からの講師による講義等も積極的に導入している。就職についても、キャリアセンターを中心に手厚い就職支援を行い、近年は95%を超える高い就職率を維持している（資料1）。

このような教育に対する取組を背景に、地元愛媛県を中心に、地域に貢献できる人材を輩出する高等教育機関としての本学への期待は、増々高まっていると自負している。実際に過去5年間の志願者数（資料2）のうち文系学部合計をみても、入学定員1,210人のところに、平成26年度7,727人、平成27年度8,190人、平成28年度8,517人、平成29年度は8,357人、平成30年度は8,304人が志願しており、四国エリアにおいては少子化の傾向にもかかわらず、一定の志願者を集めている（資料3）。また、下表の入学者数推移に示すように、今回収容定員の変更（定員増）を予定している文系4学部5学科の入学者は、過去5年間入学定員の1倍以上1.1倍未満を確保しており、入試における競争率（資料2）も、概ね2倍程度で推移している。

表 入学者数推移（各年度4月1日現在） （単位：人）

学部学科 科 年度	経済学部 経済学科	経営学部 経営学科	人文学部 英語英米文学 科	人文学部 社会学科	法学部 法学科	合 計
平成26年度	422	439	105	137	211	1,314
平成27年度	402	406	120	136	220	1,284
平成28年度	406	442	112	138	228	1,326
平成29年度	419	414	117	122	238	1,310
平成30年度	380	396	98	115	218	1,207

*編入及び外国人留学生数を除く

表 平成 30 年度入試 エリア別志願者数及び合格者数（全学部・学科、全入試制度）

（単位：人）

エリア別	志願者	合格者
北海道・東北	11	7
関東	30	13
北陸・中部	36	12
近畿	38	20
中国	543	234
四国	7,821	3,256
九州	111	55
外国	0	0
合計	8,590	3,597

また一方で、本学卒業生を積極的に採用したいとする企業数は、年々増加している。本学内で実施している「学内就職合同セミナー」への参加企業数は前年度比で数十件程度増加し続け、「学内個別企業セミナー」の実施企業数も前年度比で 10 件程度増加し続けており、全体として、本学卒業生を採用したいとする企業数は増加傾向を示す状況にある（資料 4）。

以上のことを総合して判断すると、志願者数ならびに本学卒業生に対する採用希望社数は増加していることから、本学の収容定員の変更は、現実的にも妥当性のあるものと判断される。このような収容定員の変更（定員増）によって、本学としてもより一層地域社会のニーズに応えていく所存である。

ウ．学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア）教育課程の変更内容

今回の収容定員の変更に伴う教育課程等の変更は行わない。既にここ数年は、今回変更する収容定員と同水準の学生数に対して教育を行っており、教育課程等について、大きな問題が起こっているとは認識していない。「(ウ)教員組織の変更内容」（11 頁参照）において詳述するように、本学では各学部において、大学設置基準が定める専任教員数を超えた専任教員を採用及び配置しているため、今回の収容定員の変更を行った後も、従前と何ら遜色のない教育活動をできるものと考えている。以下に、現在の各学部の教育の取り組みについて紹介する。

1) 経済学部を取組

経済学部は、校訓「三実」の教育理念のもと、4年間の学修を通じて、以下に掲げる知識・能力・態度を身につけることを目指している。

- ・他者や社会と向き合うことができる現代的な教養を身につけている。
- ・国際社会で活躍するのに必要なコミュニケーション能力を身につけ、異文化を深く理解できる。
- ・多様な価値観を受け容れ、将来のキャリア形成に活かすことができる。
- ・社会についての現代的な専門的教養を持ち、社会人として幅広く活躍できる。
- ・経済学の基本的な知識を有し、経済的諸問題について課題を設定し、それに応じた資料収集、分析、発表、論文作成ができる。
- ・現代社会の抱える諸問題を経済学的な視点から考察し、専門的に解決することができる。
- ・四国・愛媛地域の経済について理解し、地域のよりよい発展に貢献できる。

また、以上の知識・能力を獲得することによって、「真実・実用・忠実」の校訓「三実」に基づき、経済学部で学ぶ者が持つべき次の態度を身につけることとしている。

(a) 「真実」

- ・経済学の基本的な知識を使って、社会現象を考える態度
- ・生活の中で出会う問題について、経済学の知識を手がかりとして、あらたな知見を積極的に求める態度

(b) 「実用」

- ・消費者として、経済学の知識に基づいて行動する態度
- ・社会人として、自分が属する組織(会社・共同体・地域)の置かれた状況を経済全体の中で理解しようとする態度
- ・利用可能な情報を科学的な方法で整理し、その意味を考える態度

(c) 「忠実」

- ・経済学の知識を通して理解した事象を、わかりやすく他の人に説明しようとする態度
- ・経済学の知識を使って、社会的な活動にみずから進んで協力しようとする態度

また、卒業認定・学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)で定められた知識・能力・態度を獲得することができるよう、以下の「科目群」によってカリキュラムを編成している。

- ・「他学部開講関連科目群」:「現代的な専門的教養を持ち、社会人として幅広く活躍できる知識」を修得するために、他学部関連科目の履修を推奨している。
- ・「専門基礎科目群」:「経済学の基本的な知識を有し、経済における諸問題について課

題を設定し、それに応じた資料収集、分析、発表、論文作成ができる能力」を身につけることができる専門基礎科目を配置している。

- ・「専門応用科目群」：「現代社会の抱える諸問題を経済学的な視点から考察し、解決するための専門知識」を身につけることができる専門応用科目を配置している。
- ・「地域専門科目群」：「四国・愛媛地域の経済について理解し、地域のよりよい発展に貢献できる知識」を身につけることができる地域専門科目を配置している。

専門応用科目群は、複雑な現代経済を全体的に把握するために、以下の「系統」にさらに分類している。

- ・基礎理論系統
- ・応用理論系統
- ・政策系統
- ・歴史系統
- ・国際系統
- ・統計系統

経済学部のカリキュラムでは、上記の科目群・専門科目系統で、最低限必要な科目である必修科目をおき、全体的に過不足なく学ぶために、各科目群・専門科目系統で学ぶべき単位数を定めている。また、段階的に学びを深めていくために、年次配当を定めている。

2) 経営学部の取組

経営学部は、校訓「三実」の教育理念のもと、4年間の「講義」と「演習」を通して、企業や組織など社会で活躍するにあたって経営学部卒業生として備えていなければならない知識と技能などを培い、社会に有為な人材養成を目指している。また、4年間の学修を通じて、以下に掲げる知識・能力・態度を身につけることを目指している。

(a) 知識・理解

- ・社会が必要とする経営、情報、会計、流通分野の専門知識を修得して活用できる。
- ・企業、組織と社会との関係について理解し、説明できる。
- ・企業、組織がもつ部門とその活動について理解し、説明できる。

(b) 思考力

- ・企業活動に伴う諸事象について論理的に考えることができる。

(c) 汎用的技能

- ・企業や組織などの諸問題について IT スキルや分析手法を効果的に活用することができる。
- ・問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析して問題を適切に解決できる。

- ・他者に自己の考えを伝えること、また他者の考えを聞いて理解することができる。

(d)態度・志向

- ・社会に関する現代的な専門的教養を修得することができる。
- ・キャリア意識を高めて自己の職業観を明確にすることができる。
- ・海外の企業や組織などについて興味・関心をもつことができる。

また、企業や組織の経営、管理、運営上において必要とされる経営、情報、会計、流通、の知識や技能を修得し、定められた卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を達成するため、以下のとおりカリキュラムを編成している。

- ・1年次に「経営学部基礎演習」を配置し、2年次から「経営コース」「情報コース」「会計コース」「流通コース」の4コースに専門演習を置いて、4年間にわたって指導教授を中心にした指導体制をとっている。
- ・各コースでは核科目、関連科目、周辺科目、自由科目を配置して、独自のカリキュラムを編成している。
- ・幅広い教養知識と専門知識及び理解力、思考力、技能、意思の伝達と表現能力、社会的使命感、グローバル意識などを身につけさせるために、卒業時までには共通教育科目（キャリア教育科目を含む）、言語文化科目、健康文化科目などに加えて、各コースの専門科目を配置している。

3) 人文学部英語英米文学科の取組

人文学部英語英米文学科は、校訓「三実」の教育理念のもと、グローバル化が一層進み、多様な価値観の見られる今日の社会で、英語という言語媒体をもって国際社会に羽ばたき地域社会にも貢献しうるような人材を輩出すべく、4年間の学修を通じて、以下に掲げる知識・能力・態度を身につけることを目指している。

- ・基本的で日常的な事柄について、英語で意思疎通することができる。
- ・英米文化を中心として異文化に積極的な関心を持ち、それを何らかの行動に移すことができる。
- ・英米文学（状況によって、英米以外の英語圏文学）、国際文化、英語学・言語学、英語教育学のいずれかの分野について、基本的専門知識と理解力を有している。
- ・国内外で、社会人として、国際人として活躍すべく幅広い専門的教養を身につけている。

また、定められた卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を達成するため、以下のとおりカリキュラムを編成している。

- ・英語運用能力を高めるために、ネイティブ・スピーカー教員による必修科目を、1年

次から3年次まで階層的に配置する。

- ・異文化への理解と関心を促す多様な科目群を配置するとともに、ガイダンス、授業をとおして海外研修への参加を推奨している。
- ・各専門領域への入門科目を配置するとともに、専門演習をコアとする多様な科目群を配置している。

4) 人文学部社会学科の取組

人文学部社会学科は、校訓「三実」の教育理念のもと、4年間の学修を通じて、以下に掲げる知識・能力・態度を修得させることを目指している。

- ・活力ある市民社会の構築に寄与する自立的市民に必要な能力・姿勢を身につけている。
- ・社会学の理論的・実践的知識ならびに社会調査の技術を修得している。
- ・複雑で多様な社会の各分野で活躍する素養となる、社会的想像力と社会分析能力を身につけている。
- ・社会に関する現代的な専門的教養を身につけている。

上記の目的を達成するために、以下のようなカリキュラムを編成している。

- ・市民社会のなかで中心的な役割を果たすことのできる知的能力と主体性、さらにコミュニケーション能力を身につけさせるために、1年次から4年次までの少人数の演習(ゼミナール)と卒業論文を配置する。
- ・社会学の専門的な方法論と知識を体系的に学ぶために、専門教育科目として、社会学理論系科目、社会調査系科目、地域・国際・環境系科目、メディア・現代社会系科目、社会福祉系科目、共通系科目を配置する。
- ・現代社会の多様な社会問題を徹底した社会調査を通して明らかにし、それを理論的に分析するエキスパートを養成するために、社会調査士の認定制度を設ける。
- ・社会学の幅広い理論と実践の素養をベースに、福祉の分野で活躍できる人材を養成するために、社会福祉士課程を設ける。

より具体的には、社会学理論系(社会学の基本的な考え方や理論を学ぶ)、社会調査系(社会調査の基本と技法、統計学やデータ分析について学ぶ)、地域・国際・環境系(家族や地域、国際化や環境問題などを社会学的視点から学ぶ)、メディア・現代社会系(テレビやインターネットなどのメディアの在り方、現代社会の動向を学ぶ)、社会福祉系(社会福祉の基本とその諸分野を理論的・実践的に学ぶ)といった5つの系統を設けて科目を配置している。さらに「社会調査のプロである社会調査士」の認定資格を取得できる課程、及び「社会福祉のプロである社会福祉士」国家試験の受験資格を取得できる課程を設置している。

5) 法学部の取組

法学部は、校訓「三実」の教育理念のもと、法化社会、すなわち、必要最小限の規制以外は自由とし、何らかの紛争が生じた場合、究極的にはそれがすべて裁判所に持ち込まれることを前提に準備がなされなければならない社会の深化を前提として、リーガルマインド（法的思考能力及び法的判断能力）を体得し、以下に掲げる知識・能力・態度の修得を目指している。

- ・法律又は政治にかかわる文章を論理的かつ客観的に読み、その内容を正確に理解することができる。
- ・他人が法律又は政治に関する専門用語を用いて述べた発言の内容を正確に理解することができる。
- ・在学中、とりわけ専門演習において修得した知識及び体得した思考方法に従って、自分の考えを他人に文章及び口頭で正確に伝達することができる。

また、学生が深化する法化社会の一構成員として活躍するために必要なリーガルマインドを身につけることを目標としている。リーガルマインドは、複雑な社会的事象とその変化、そこに発生する様々な問題（不合理性）を発見し、その法的解決策を思考し、導き出すプロセスを積み重ねることによって体得してゆくものであり、リーガルマインド体得プログラムを体系化するために、以下の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を策定し、それに基づく教育を実施している。

- ・教養科目及び他学部の科目を履修することによって、現代社会において活躍するために必要な教養や基礎能力を修得する。
- ・近代以降に確立した学問体系に従って配置された法学部の専門科目を履修することによって、現行制度に基づく紛争処理方法とその限界を認識する。
- ・法学部の専門演習を履修することによって、過去に発生し、又は将来発生しうる紛争と法に基づく処理の過程を繰り返し追体験し、もって法的思考方法及び法的判断能力を体得するとともに、現行制度に基づく紛争処理方法の限界を乗り越える方法について模索する。

具体的には、憲法、民法、刑法などを研究する「法律学」と、法律が前提とする政治制度を研究する「政治学」を、有機的に関連づけながら学修させている。さらに身近にある事実関係を明確にしなが、社会に存在するルールを発見し、そのルールを用いた問題解決を追体験することによって、リーガルマインドが養われることを企図している。また2年次進級時には、将来を見据えて以下の3コースから選択を行って学修を進めている。

- ・司法コース

法曹界あるいは公務員（法律職）を志望する者を対象にしたコース。我が国の法体系に従った法解釈学の基礎を学ぶ。

- ・法律総合コース

民間企業への就職を志望する人を対象にしたコース。日常的に起こりうる問題について、法的に考える基礎を学ぶ。

- ・公共政策コース

公務員（行政職）を志望する人を対象にしたコース。行政法や地域政策に関する基礎を、しっかり学ぶ。

(イ)教育方法及び履修指導方法の変更内容

今回の収容定員の変更に伴う教育方法及び履修指導方法の変更は行わない。これまでも、講義、演習、実習などの教育方法を適切に組合せて、教育を行ってきた。また近年は、教員向けのFD研修会を開催するなどして、少人数教育及びアクティブラーニングの導入に注力している。

また、学生に提供するシラバスについては、本学では開講科目すべてに対して、授業テーマ、関連する教育諸方針、授業の目的、授業内容、授業計画、教科書、参考図書、準備学習（予習・復習）、フィードバック、成績評価の方法と基準、学習の到達目標などを記載の上作成し、本学オフィシャルサイトにて公開している。シラバスの内容は、各学部専門科目については各学部教務委員、大学全体で共通した科目（教養教育科目等）については教務委員会が点検を行っている。以下に、各学部において特徴的な教育方法及び履修指導方法について紹介する。

1) 経済学部経済学科

経済学部では、学習指導については、1年次から4年次まで開講されている演習科目の中で、各教員から指導が行われる。履修指導については、年度始めに履修ガイダンスが持たれ、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づいて、コース選択、演習選択、履修制限科目の選択方法や単位の上限、他大学との単位互換などについての説明が行われる。演習は基本的に学生の主体的参加を促す授業形態ではあるが、特に経済学部では演習第二において、全演習クラスが原則参加する「松山大学経済学部ゼミナール大会」を開催し、学生の問題発見・解決能力、プレゼンテーション能力の涵養に努めている。

2) 経営学部経営学科

経営学部では、履修指導として、毎年年度始めに学部教務委員が中心となり、新入生をは

じめ各年次生に対して履修ガイダンスを実施している。演習担当教員は、学生の入学時から、担当する受講生に対して、教育面はもとより学生生活面においてもアドバイザーとして助言や指導を行っている。さらに、オフィス・アワー制度を導入し、学生は各授業担当教員が設けた時間帯に、教員が指定する場所で面談することが可能となっている。また、学生の学業に対するインセンティブを与えるために「経営学部長賞」を設けている。受賞者は、毎年4月に、2年次から4年次まで各年次別に前年度のGPAによって決定し、成績上位10位までの者を対象としている。受賞者には、表彰状と記念品を授与している。

3) 人文学部英語英米文学科

人文学部英語英米文学科では、必修科目として、英語基礎演習(1年次)、Composition(1、2年次)、EIC(1、2、3年次)及び専門演習(3、4年次)を設定し、能力別の少人数クラス編成による指導を行っている。クラス分けは主に外部テスト(GTEC)を利用するが、新入生の場合は、外部テストに加え、英語のネイティブ・スピーカーによる面接形式の会話テストを実施している。英語基礎演習では、高校までの文法や英作文を中心とした英語の基礎固めを行い、Composition、EICは英語のネイティブ・スピーカーが担当する。3年次からの専門演習では、さらに少人数の体制をとり、学業面のみならず生活面や卒業後の進路にも配慮した指導を行っている。

4) 人文学部社会学科

人文学部社会学科では、社会学の理論的・実践的知識を修得して、具体的な社会問題を主体的に分析する能力を高めるために、講義と演習とを組合せたカリキュラムを編成している。講義科目は分野ごとに配置し、学生の問題意識に沿った履修を可能としている。演習は、2年次後期から4年次まで一貫して同一教員が指導し、専門論文の読解を指導するだけでなく、学生自身による研究成果のプレゼンテーションやディスカッションなど主体的能力の涵養に努めている。担当教員の専門性をいかし、フィールドワークに取り組む演習もある。また、特に社会福祉士国家試験の受験資格の取得を志望する学生に対しては、社会福祉系科目を担当する教員が、社会福祉系科目に重きを置いた履修指導及び学習指導を行うようにしている。

5) 法学部法学科

法学部では、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき講義と演習を配置している。講義科目では、入門科目から専門科目へ、基礎法科目から応用法科目へと段階的に履修が行われるように学年ごとに科目配置を行っている。演習では、1年次に基礎

演習の履修を義務付け、3年次、4年次では、必修科目として専門演習の履修と単位修得を義務付けている。

(ウ) 教員組織の変更内容

本学の現在の専任教員数は、今回予定している収容定員の変更後であっても、大学設置基準上必要としている水準を充たしている。その上で、人文学部英語英米文学科の収容定員のみが、現行の収容定員に対して1割以上の増員となることから、より盤石な教育の質の確保を目指して、専任教員1名の増員を計画している。

本学の専任教員数は、大学設置基準が定める専任教員数以上の教員を配置している。各学部における専門科目担当の専任教員数は、大学設置基準上必要とされる教員数プラス1名、大学院の基盤となっている学部・学科（経済学部、経営学部、人文学部英語英米文学科、人文学部社会学科）では、大学院研究科指導教員としてさらにプラス2名という原則に基づいて配置されている。さらに、大学全体の教養教育、語学教育及び保健体育関連教育等を担う専任教員についても、大学設置基準が定める専任教員数にプラスして1名を配置している。専任兼任比率は、今回収容定員の変更を行う学部の専任教員数142人に対し兼任教員数は131人であり、専任の比率は約52%、兼任の比率は約48%となっている。文部科学省実施の平成30年度学校基本調査結果によると、大学の設置者別学校数における私立大学数と教員数を基に算出した、私立大学1校あたりの専任教員数は約180人であり、兼任教員数は約234人であった。それらの数値を基に算出した専任教員比率は約43%となることから、本学の専任教員比率は、全国平均を上回ることになる。また、本学の専任教員一人当たりの在籍学生数は、経済学部40.6人、経営学部42.3人、人文学部英語英米文学科32.0人、人文学部社会学科24.4人、法学部38.9人である。

したがって、以上のような本学の教員組織の現況は、今回変更予定の収容定員の増加に対しても、十分に対応できるものと考えている。

(エ) 大学全体の施設・設備の変更内容

今回の収容定員の変更に伴う施設・設備の変更は行わない。現在の本学の校地及び校舎面積は、大学設置基準上必要な面積を十分に上回っており、今回の収容定員の変更によって学生数が増加したとしても、現況の施設・設備で十分に対応できる、と考えている。現在の本学の施設・設備の状況は、以下のとおりである。

本学の5学部6学科、5研究科及び併設の1短期大学は、ともに文京キャンパス内にあり、施設・設備を共有している。文京キャンパスにおける教室棟は、2号館、3号館、4号館、5号館、7号館、8号館、9号館がある。9号館は薬学部専用棟であるため、以下では、

今回収容定員の変更を行う文系学部が使用する施設・設備について、その概要を記すことにする。

2号館1階は300人規模の教室4室、150人規模の教室2室、2階は600人規模の教室が2室、240人教室2室がある。3号館の1階は保健室と学生部、2階は60～80人規模の教室2室がある。4号館1階は学生談話室及び証明書自動発行機室が、2階から4階には主に語学の教室に最適化された20～90人規模の教室9室がある。5号館1階は教務部事務室が、2階から3階は200～300人規模の教室6室がある。7号館は80人～120人規模の教室15室、200人規模の教室1室がある。8号館2階は220インチ・スクリーンを配した500人規模のAV教室が2室、4階には150インチ・スクリーンを配した300人規模のAV教室が2室、28～135人規模の教室が4室あり、各々に最新の設備が導入されている。5階は主にゼミ教室としての使用に適した25～36人規模の教室が10室あり、6階はそれぞれパソコンが30台設置された教室（情報処理室）が6室ある。これら情報処理室6教室については、授業での利用がない時はパソコン自習室として開放しており、学生は常設のパソコンを利用して各種研究・課題に取り組んでいる。いずれの教室においても、ディスプレイあるいはプロジェクターとスクリーンが常設されており、視覚的効果を重視した授業展開が可能となっている。

平成28年には、文京キャンパスを拡充し、新校舎（樋又キャンパス）をオープンした。樋又キャンパスには、情報教育及びアクティブ・ラーニングに対応した200人規模の教室1室、60人規模の教室4室、ゼミ教室27室とともに、アカデミック・ソーシャル・commons 1室、ソーシャル・commons 1室を設置し、学生の自主的な学びの場が提供できるように、また多様な学習スタイルが実現できるように工夫がなされた教室を多数設けている。

なお、平成30年度における、両キャンパスを総合した教室の稼働率（月曜～金曜、1～5時限）は、200人以上収容の大教室は6割弱、50人以上200人未満収容の中教室は約5割、50人未満の小教室は4割強という稼働状況であった。したがって、今回収容定員の変更を行ったとしても、教室の稼働上、十分に収容できる余力が残されている、と考えている。

本学図書館の蔵書冊数は、95万冊を超えており、雑誌所蔵数は約400種類となっている。また、電子情報資源の利用可能種類数は、電子ジャーナルのタイトル数が約10,000、データベースは約50種類である。施設については、サービススペース及び管理スペース等総延べ面積は7,282.79 m²で、閲覧座席数は808席を確保している。

御幸キャンパスは、体育施設として、バスケットボールコート2面とバドミントンコート8面を同時に確保できるメインアリーナ、日本水泳連盟公認の50mプール、柔・剣道のための彰廉館、サブアリーナ、トレーニングルーム、サークルボックス等を設けている。御幸グラウンドには、サッカー場やテニスコート等のほか薬用植物園がある。

久万ノ台グラウンドは、本学のメインキャンパスである文京キャンパスの西約 3 キロに位置する運動施設として、300m トラックを擁する陸上競技場、硬式・準硬式野球のグラウンド、アーチェリー練習場、馬場、自動車練習場などがある。

以上のように、今回の収容定員の変更を行っても、現況の施設・設備において、規模的にも稼働状況的にも十分な余力が残されていることが明白であることから、引き続き、現在と遜色のない教育を行うことができる施設・設備を備えている、と考えている。

添付資料 目次

資料 1. 就職状況の推移	1
資料 2. 松山大学の過去 5 年間の入学試験結果について	1
資料 3. エリア別 志願者数、合格者数および入学者数 (一般入試・センター試験利用入試・推薦入試・特別選抜入試)	1
資料 4. 学内就職セミナー参加企業数の推移	1

就職状況の推移

《学部・学科別》

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経済	94.3%	94.4%	96.6%	98.0%	98.9%
経営	95.3%	95.9%	98.8%	96.7%	99.5%
人文英語	90.6%	95.6%	96.4%	98.9%	100.0%
人文社会	91.6%	97.3%	92.4%	97.0%	97.5%
法	94.0%	92.4%	93.2%	94.1%	98.8%
薬	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合計	94.3%	95.2%	96.5%	97.0%	99.1%
全国平均	94.4%	96.7%	97.3%	97.6%	98.0%

就職率：就職希望者数に対する就職者数

全国平均：厚生労働省「大学等卒業者の就職状況調査」より

《地域別》

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
北海道	-	-	0.5%	-	-
埼玉	-	-	-	-	0.3%
千葉	-	-	0.5%	0.5%	0.6%
東京	9.4%	11.4%	9.6%	9.4%	13.3%
神奈川	-	-	0.4%	0.4%	0.7%
岐阜	-	-	-	0.3%	0.3%
静岡	-	-	-	0.2%	0.3%
愛知	0.7%	0.9%	0.7%	0.5%	0.5%
京都	0.6%	0.5%	0.3%	0.3%	0.4%
大阪	2.8%	0.2%	3.1%	3.3%	2.6%
兵庫	0.3%	2.4%	1.3%	0.3%	0.6%
奈良	-	-	0.2%	-	-
鳥取	-	-	-	0.1%	-
島根	-	-	0.3%	0.6%	0.3%
岡山	4.7%	0.6%	2.7%	4.1%	2.9%
広島	2.8%	3.1%	3.0%	2.8%	1.9%
山口	0.5%	0.5%	0.9%	0.5%	0.9%
徳島	2.1%	1.8%	2.7%	2.6%	1.9%
香川	7.2%	10.3%	8.6%	9.2%	7.8%
愛媛	59.5%	56.5%	57.6%	57.6%	56.3%
高知	4.4%	4.3%	4.4%	4.2%	4.9%
福岡	1.8%	1.5%	2.0%	2.5%	2.0%
大分	0.4%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%
沖縄	-	-	0.2%	-	-
その他	2.9%	2.7%	0.8%	0.6%	1.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

松山大学の過去5年間の入学試験結果について

(単位:人)

年度	学部・学科	入学定員 (a)	志願者数	受験者数 (b)	合格者数 (c)	入学者数 (d)	入学定員 超過率 (d)/(a)	競争率 (b)/(c)
平成26年度	経済学部経済学科	390	2,331	2,153	1,220	422	1.08	1.76
	経営学部経営学科	390	2,437	2,271	1,147	439	1.12	1.97
	人文学部英語英米文学科	100	683	612	344	105	1.05	1.77
	人文学部社会学科	120	993	910	473	137	1.14	1.92
	法学部法学科	210	1,283	1,205	597	211	1.00	2.01
	薬学部医療薬学科	100	565	512	295	126	1.26	1.73
	合計	1,310	8,292	7,663	4,076	1,440	1.09	1.88
平成27年度	経済学部経済学科	390	2,472	2,281	1,202	402	1.03	1.89
	経営学部経営学科	390	2,684	2,501	1,120	406	1.04	2.23
	人文学部英語英米文学科	100	605	556	365	120	1.20	1.52
	人文学部社会学科	120	1,145	1,054	492	136	1.13	2.14
	法学部法学科	210	1,284	1,199	631	220	1.04	1.90
	薬学部医療薬学科	100	463	439	296	103	1.03	1.48
	合計	1,310	8,653	8,030	4,106	1,387	1.05	1.95
平成28年度	経済学部経済学科	390	2,865	2,666	1,150	406	1.04	2.31
	経営学部経営学科	390	2,433	2,261	1,084	442	1.13	2.08
	人文学部英語英米文学科	100	691	641	351	112	1.12	1.82
	人文学部社会学科	120	1,095	1,009	445	138	1.15	2.26
	法学部法学科	210	1,433	1,334	600	228	1.08	2.22
	薬学部医療薬学科	100	380	353	291	98	0.98	1.21
	合計	1,310	8,897	8,264	3,921	1,424	1.08	2.10
平成29年度	経済学部経済学科	390	2,505	2,364	1,152	419	1.07	2.05
	経営学部経営学科	390	2,716	2,593	1,198	414	1.06	2.16
	人文学部英語英米文学科	100	656	619	309	117	1.17	2.00
	人文学部社会学科	120	1,086	1,019	442	122	1.01	2.30
	法学部法学科	210	1,394	1,323	624	238	1.13	2.12
	薬学部医療薬学科	100	314	301	288	100	1.00	1.04
	合計	1,310	8,671	8,219	4,013	1,410	1.07	2.04
平成30年度	経済学部経済学科	390	2,772	2,652	1,029	380	0.97	2.57
	経営学部経営学科	390	2,355	2,278	1,005	396	1.01	2.26
	人文学部英語英米文学科	100	640	609	302	98	0.98	2.01
	人文学部社会学科	120	1,068	1,011	414	115	0.95	2.44
	法学部法学科	210	1,469	1,404	578	218	1.03	2.42
	薬学部医療薬学科	100	286	278	269	95	0.95	1.03
	合計	1,310	8,590	8,232	3,597	1,302	0.99	2.28

【注】

- ・一般入試、センター試験利用入試、推薦入試、特別選抜入試の試験結果を集計したものである。
- ・編入学試験は含んでいない。
- ・外国人留学生入試は含んでいない。

エリア別 志願者数、合格者数および入学者数（一般入試・センター試験利用入試・推薦入試・特別選抜入試）

地区	平成30年度入試			平成29年度入試			平成28年度入試			平成27年度入試			平成26年度入試			5力年度 合計		
	志願者	合格者	入学者数	志願者	合格者	入学者数												
北海道	4	3	0	8	0	0	11	2	0	1	0	0	6	2	0	30	7	0
東北	7	4	2	6	1	1	0	0	0	2	1	1	0	0	0	15	6	4
関東	30	13	8	40	18	7	37	17	9	33	13	4	28	10	3	168	71	31
北陸・中部	36	12	2	20	3	0	10	5	2	22	11	3	26	16	6	114	47	13
近畿	38	20	11	80	42	15	53	16	8	65	25	8	71	23	12	307	126	54
中国	543	234	115	463	243	111	491	249	115	500	281	112	488	258	98	2,485	1,265	551
四国	7,821	3,256	1,138	7,973	3,654	1,253	8,196	3,578	1,272	7,917	3,705	1,234	7,570	3,711	1,296	39,477	17,904	6,193
九州	111	55	26	77	51	22	99	54	18	113	70	25	103	56	25	503	286	116
外国	0	0	0	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	1
合計	8,590	3,597	1,302	8,671	4,013	1,410	8,897	3,921	1,424	8,653	4,106	1,387	8,292	4,076	1,440	43,103	19,713	6,963

学内就職セミナー参加企業数の推移

学内就職合同セミナー参加企業数

	文系学部生対象	薬学部生対象	合計
平成 29 年度	240	115	355
平成 28 年度	160	101	261
平成 27 年度	160	72	232
平成 26 年度	163	73	236
平成 25 年度	162	64	226

学内個別企業セミナー実施企業数

平成 29 年度	173
平成 28 年度	150
平成 27 年度	134
平成 26 年度	81
平成 25 年度	101

目 次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	1～ 6
①学生確保の見通し	1～ 5
ア. 定員充足の見込み	1
イ. 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	1～ 5
②学生の確保に向けた具体的な取組状況	5～ 6
(2) 人材需要の動向等社会の要請	6～13
①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	6～10
②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	10～13

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア. 定員充足の見込み

松山大学（以下「本学」という。）への総志願者数は、平成 26 年度から平成 30 年度の過去 5 年間でも入学定員の 6 倍から 7 倍の人数を維持しており、今回収容定員の変更を計画している経済学部経済学科、経営学部経営学科、人文学部英語英米文学科、人文学部社会学科、法学部法学科の各学部学科単位でも、同じ傾向にある。入学者数についても志願者と同様に安定した数で推移している（資料 1）。

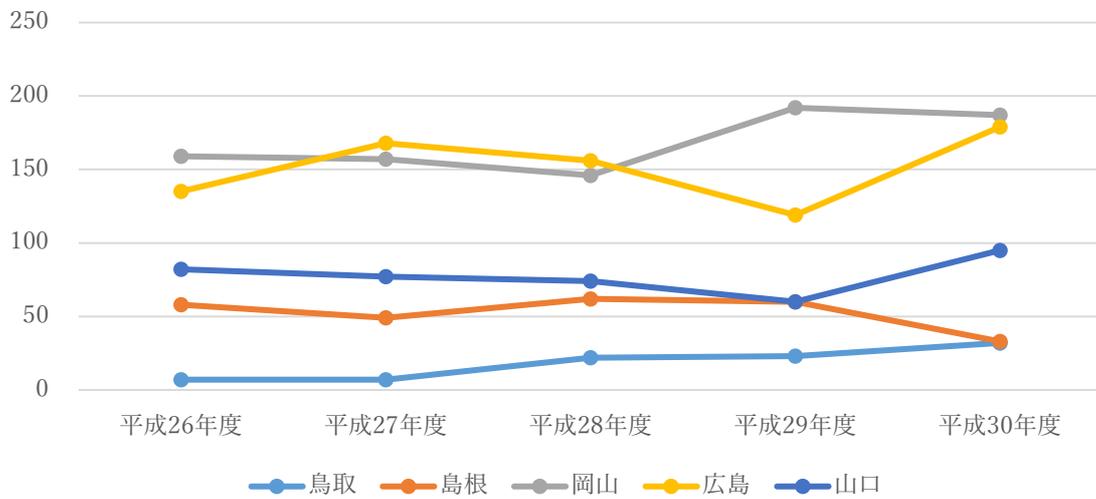
地域全体としては少子化の傾向にある中、90 年以上に亘って地元地域に人材を輩出してきた本学に対しては、今後も引き続いて大きな期待が寄せられるものと考えている。したがって、今回計画している大学全体での収容定員 160 人の増員は、十分確保できると見込んでいる。

イ. 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

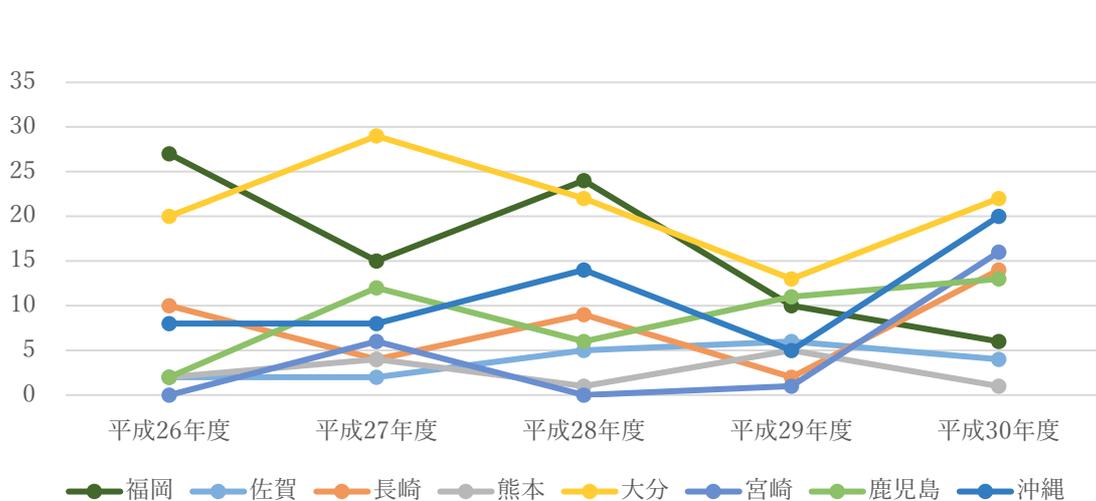
前項で述べた志願者数についての客観的なデータの詳細は、資料 1 のとおりである。

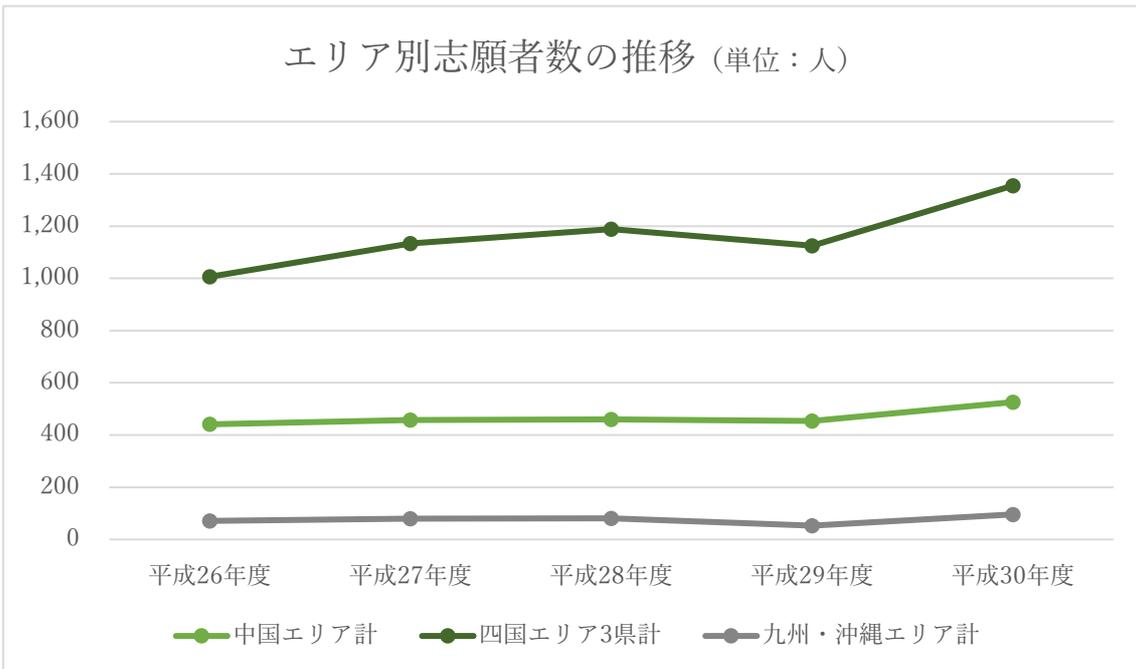
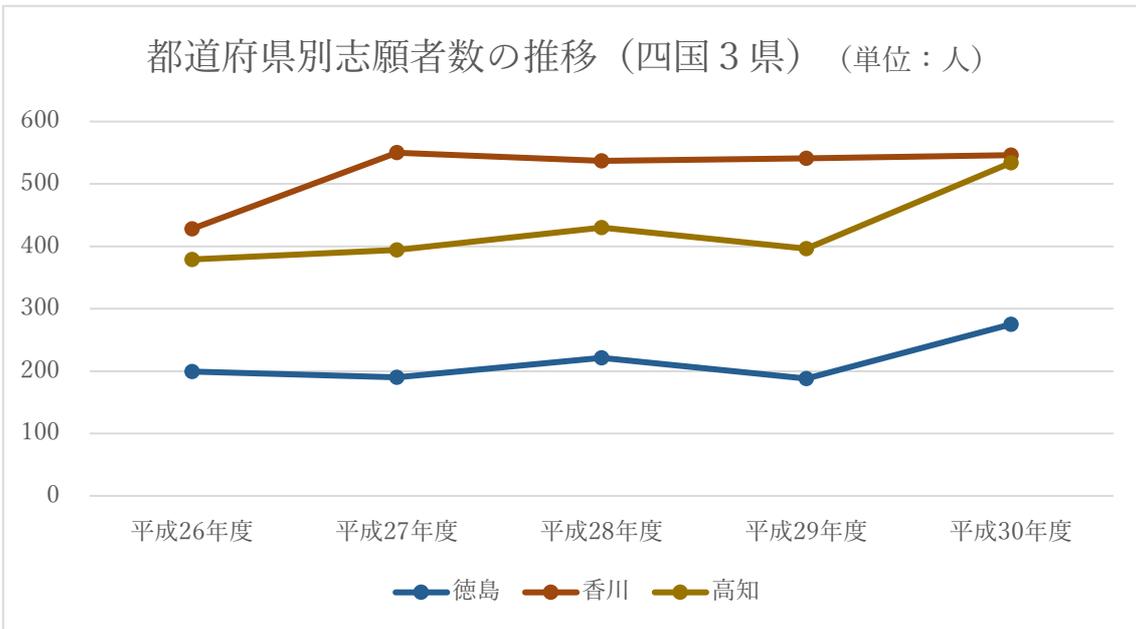
さらに、本学への志願者の内訳について、都道府県別に見てみると（資料 2）、本学への志願者は地元である愛媛県内が圧倒的に占めてはいるものの、特筆すべきは、愛媛県を除く四国 3 県をはじめ、中国エリア及び九州・沖縄エリアにおける志願者数が、概ね増加している点にある。

都道府県別志願者数の推移（中国エリア）（単位：人）



都道府県別志願者数の推移（九州・沖縄エリア）（単位：人）





上記のような志願者数の特徴は、地元である愛媛県のみならず、四国エリア、中国エリア及び九州・沖縄エリアにおいても、高校生の考慮集合の中に、本学が進学志望先として位置づけられてきていることの証左と考えられる。このような特徴は、近年新たな傾向として現れてきた本学の強みである、と捉えている。次項「② 学生の確保に向けた具体的な取組状況」においても詳細が述べられるが、同様の状況は、本学職員が出向く「進学相談会」等でも認識することができ、進路指導をする高校側からも、本学を進学先として薦める傾向が明らかとなってきていることを伺い知ることができる。

本学職員が出向いて行う高校での進学相談会（高校内説明会）件数は、平成 27 年度は 62 校、平成 28 年度は 77 校、平成 29 年度は 92 校と増加し、ここ 3 年間に於いて年間 30 件の増加を見せている。また同様の現象は、業者主催の進学相談会においても見られ、日程の都合上本学職員の参加ができず、資料提供という形での参加として要請を受けた進学相談会の件数は、平成 27 年度は 21 件、平成 28 年度は 20 件、平成 29 年度は 55 件となっている。このような状況を総じてみれば、進学相談会に対する本学の出展要請も増加していることは明白であり、本学のプレゼンスは、従来より圧倒的支持が得られている愛媛県を飛び越え、四国全域、中国エリア及び九州・沖縄エリアにまで及びつつあることが確認できる。

また、上述したような志望校としての本学への注目は、外部評価機関によっても、その一端を認めることができる。平成 30 年 11 月末に公表された、日経 BP コンサルティングによる「大学ブランド・イメージ調査 2018-2019」¹（2018 年 8 月調査実施）では、大学ブランド力において、本学は、四国地域において第 1 位、中国・四国地域を総合した全 59 校中でも第 3 位に輝いた。平成 29 年 11 月末公表の「大学ブランド・イメージ調査 2017-2018」²では、四国地域では第 4 位、中国・四国地域総合では第 10 位、平成 28 年 11 月末公表の「大学ブランド・イメージ調査 2016-2017」³では、四国地域では第 5 位、中国・四国地域総合では第 15 位であったことから、本学のブランド力は、年々顕著な増幅を見せている、と判断できる。「大学ブランド・イメージ調査 2018-2019」において本学が評価された（第 1 位を獲得した）項目は、「親しみが持てる」・「柔軟性がある」・「精神的にタフである」・「面白みがある」・「コミュニケーション能力が高い」・「キャンパスに活気がある」等であり、本学が継続的に力を入れて取り組んできた学生教育が高く評価された、と考察することができる。とりわけ「キャンパスに活気がある」という項目においては、学生教育の結果として、学生自らが主体的・意欲的に学生生活を充実させていることに由来する、と捉えることができる。本学が近年積極的に取り組んでいる、地方創生に向けた学生主体による地域連携（産学官連携）等もその一助となっているであろう。このような課外活動の観点を含め、充実した

¹ 日経 BP コンサルティング調べ「大学ブランド・イメージ調査 2018-2019」（2018 年 8 月実施）【中国・四国編】

https://consult.nikkeibp.co.jp/info/news/2018/1128ubj_5/（閲覧日：2019 年 3 月 22 日）

² 日経 BP コンサルティング調べ「大学ブランド・イメージ調査 2017-2018」（2017 年 8 月実施）【中国・四国編】

https://consult.nikkeibp.co.jp/info/news/2017/1129ubj_5/（閲覧日：2019 年 3 月 22 日）

³ 日経 BP コンサルティング調べ「大学ブランド・イメージ調査 2016-2017」（2016 年 8 月実施）【中国・四国編】

https://consult.nikkeibp.co.jp/info/news/2016/1130ubj_5/（閲覧日：2019 年 3 月 22 日）

キャンパスライフを送っている大学生の姿は、高校生にとっても魅力的に映るであろうことは容易に想像がつく。本学の入学広報においても、このような学生教育の観点及びキャンパスライフの充実さについて積極的にアピールをしていくと共に、学生確保のためのプロモーションとして利活用していく。

以上のような状況・傾向をもとに、今回収容定員の変更を計画している経済学部経済学科、経営学部経営学科、人文学部英語英米文学科、人文学部社会学科、法学部法学科の各学部学科において、収容定員の増加に見合う学生確保が十分に見込めるものと考えている。四国全域、中国エリア及び九州・沖縄エリアに対して、本学の入学広報を引き続き展開していくことで、志願者に対して直接的なアプローチをしていくことはもとより、保護者及び進路指導担当者に対しても本学の魅力をアプローチしていくことで、志願者増加に向けた間接的なアプローチも有効化するものと考えている。

② 学生の確保に向けた具体的な取組状況

本学の入学試験においては、学力試験中心の「一般入試」、高校の推薦や、各種活動優秀者、資格取得者を対象とした「推薦入試」を実施し、受験生の持つ多様な個性を評価することに努めている。また、試験会場は、一般入試において本学キャンパス以外に地方試験場を15会場設け、受験生の金銭的、時間的負担を軽減している。

広報活動としては、本学では、毎年6月1日以降に、本学及び中四国の近隣県において、高校の進路指導担当の教員を対象に「松山大学説明会」を行っており、平成30年度は55校から73名の出席があった。説明会では、その年度に行われる入学試験について説明するとともに、次年度以降に行われる入学試験において制度上大きな変更がある場合には、その内容についても説明している。また、指定校などを中心に毎年6月期と10月期に高校訪問を行っており、平成30年度は延べ760校を訪問した。また、業者主催の進学相談会や高校を会場とする進学説明会にも積極的に参加しており、平成30年度は、163の会に参加した。さらに、高校からの依頼に基づき、本学教員が高校に出向き講義を行う出張講義を提供しており、平成30年度は、経済学関連、経営学関連、社会学関連、政治学関連、法学関連、情報関連、言語・文学関連、国際事情・海外文化関連、自然科学関連、人文科学関連、薬学関連の講義を用意し、17講義（3月末までの予定分も含む）を実施した。

オープンキャンパスは、本学を会場として毎年8月初旬に実施しており、内容としては、各学部ガイダンス・模擬講義、推薦入試小論文対策講座、松山大学一般入試対策講座、親子参加型プログラム（進学費用等）、施設見学・キャンパスツアー、個別相談、クラブ・サークルパフォーマンス、学食無料体験等を行っている。また、中四国各地から参加する受験生の利便性を考慮し、中四国22地点から無料送迎バス等を運行している。平成30年度は8月4

日、5日に開催し、2日間で3,327名が参加した。また、本学以外でも高松と高知で、高校1、2年生及び保護者を対象とした出張オープンキャンパスを開催し、2日間で合計82名が参加した。

また、本学の入試広報では、オープンキャンパスの周知をはじめ、入試制度と試験日について効果的に伝えるテレビCM（スポットCM）を出稿し、周知活動を行っている。本学がテレビCMを放送している地域は、愛媛・岡山・香川・高知・徳島・広島・鳥取・島根・山口・大分・沖縄にまで及ぶ。また、四国エリア、中国エリア及び九州エリアの高校生をターゲットに、比較的早い段階からYouTube上でインストリーム広告を出稿するなどの広報展開を行い、同時に、各地の交通広告メディアへの出稿や、各種受験雑誌等にも広告出稿を行ってきた。その他にも、主に愛媛県内の受験生及び保護者に対する本学の認知度を向上させ、同時に本学に対するブランド・イメージの形成を図ることを目的に、テレビ番組へ協賛するなど、継続的な広告展開をし、本学に対する志願動機の形成に取り組んできている。

上記のような入学広報活動を引き続き展開することで、収容定員の変更（定員増）に見合う学生確保に努めていく。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

今回収容定員の変更を計画する各学部学科の人材養成上の目的、教育目標及び卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は、以下のとおりである。

1) 経済学部経済学科

経済学の基礎・応用力をもった将来の経済人を育てることを教育目的とする。また、現代の複雑で多様な社会にあって、社会に即応した問題発見能力や問題解決能力を備えた人材育成を行う。さらに、地域・国民・国際社会で求められる、開放的な思考方式と合理性に基づいた、経済学の専門知識と分析能力を備え、能動的に活躍できる人材の育成を目標とする。

【経済学部経済学科 卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）】

松山大学経済学部は、校訓「三実」の教育理念のもと、4年間の学修を通じて、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士（経済学）」の学位を授与します。

1. 他者や社会と向き合うことができる現代的な教養を身につけている。
2. 国際社会で活躍するのに必要なコミュニケーション能力を身につけ、異文化を深く

理解できる。

3. 多様な価値観を受け容れ、将来のキャリア形成に活かすことができる。
4. 社会についての現代的な専門的教養を持ち、社会人として幅広く活躍できる。
5. 経済学の基本的な知識を有し、経済的諸問題について課題を設定し、それに応じた資料収集、分析、発表、論文作成ができる。
6. 現代社会の抱える諸問題を経済学的な視点から考察し、専門的に解決することができる。
7. 四国・愛媛地域の経済について理解し、地域のよりよい発展に貢献できる。

また以上の知識・能力を獲得することによって、「真実・実用・忠実」の校訓「三実」に基づき、本学経済学部で学ぶ者が持つべき次の態度を身につけていきます。

1. 「真実」

(1-a) 経済学の基本的な知識を使って、社会現象を考える態度

(1-b) 生活の中で出会う問題について、経済学の知識を手がかりとして、あらたな知見を積極的に求める態度

2. 「実用」

(2-a) 消費者として、経済学の知識に基づいて行動する態度

(2-b) 社会人として、自分が属する組織(会社・共同体・地域)の置かれた状況を経済全体の中で理解しようとする態度

(2-c) 利用可能な情報を科学的な方法で整理し、その意味を考える態度

3. 「忠実」

(3-a) 経済学の知識を通して理解した事象を、わかりやすく他の人に説明しようとする態度

(3-b) 経済学の知識を使って、社会的な活動にみずから進んで協力しようとする態度

2) 経営学部経営学科

幅広い教養に裏付けられた理論と実践を有し、かつ広い視野と適切な判断力を有した社会で有為な人材の育成を目標とする。また「問題発見能力(「真実」)」、「問題解決能力(「実用」)」、「コミュニケーション能力(「忠実」)」の3つの能力を備えた人材の育成に資することを教育目標とする。

【経営学部経営学科 卒業認定・学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)】

松山大学経営学部は、校訓「三実」の教育理念のもと、4年間の「講義」と「演習」を通して、企業や組織など社会で活躍するにあたって経営学部卒業生として備えていなければならない知識と技能などを培い、社会に有為な人材養成を目指します。4年間の学修を通じて、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士(経営学)」の学位を授与します。

経営学部生が卒業時までには備えていなければならない能力

知識・理解

- ・ 社会が必要とする経営、情報、会計、流通、経営教育、国際ビジネス分野の専門知識を修得して活用できる。
- ・ 企業、組織と社会との関係について理解し、説明できる。
- ・ 企業、組織がもつ部門とその活動について理解し、説明できる。

思考力

- ・ 企業活動に伴う諸事象について論理的に考えることができる。

汎用的技能

- ・ 企業や組織などの諸問題について IT スキルや分析手法を効果的に活用することができる。
- ・ 問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析して問題を適切に解決できる。
- ・ 他者に自己の考えを伝えること、また他者の考えを聞いて理解することができる。

態度・志向

- ・ 社会に関する現代的な専門的教養を修得することができる。
- ・ キャリア意識を高めて自己の職業観を明確にすることができる。
- ・ 海外の企業や組織などについて興味・関心をもつことができる。

3) 人文学部英語英米文学科

国際化に対応できる人材の育成と社会の新しい変動に対応できる人材の養成を教育理念としておき、地域社会をはじめ各分野で活躍できる国際人や地域社会に貢献できる人材育成を人文学部の教育目的とする。英語英米文学科においては、具体的には、実践的な英語コミュニケーション能力を身に付け、英米文学(状況によって、英米以外の英語圏文学)、国際文化及び英語学・言語学、英語教育学の学術的知識を修得し、異文化理解に長けた国際人の養成を教育目標とする。

【人文学科英語英米文学科 卒業認定・学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)】

松山大学人文学部英語英米文学科は、校訓「三実」の教育理念のもと、グローバル化が一層進み、多様な価値観の見られる今日の社会で、英語という言語媒体をもって国際社会に羽ばたき地域社会にも貢献しうるような人材を輩出すべく、4年間の学修を通じて、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士(英語英米文学)」の学位を授与します。

1. 基本的で日常的な事柄について、英語で意思疎通することができる。
2. 英米文化を中心として異文化に積極的な関心を持ち、それを何らかの行動に移すことができる。
3. 英米文学、国際文化、英語学・言語学、英語教育学のいずれかの分野について、基本的専門知識と理解力を有している。
4. 国内外で、社会人として、国際人として活躍すべく幅広い専門的教養を身につけている。

4) 人文学部社会学科

社会学科においては、活力ある市民社会の構築に寄与する人材育成、すなわち、市民社会のなかで中心的役割を果たすことのできる、知的能力と主体性を備えた自立的市民の育成を教育目的とする。この教育目的を達成するために、社会学の理論的・実践的知識を修得し、複雑で多様な社会の各分野で活躍できる、社会学的想像力と社会分析能力を備えた人材育成を教育目標とする。

【人文学部社会学科 卒業認定・学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)】

松山大学人文学部社会学科は、校訓「三実」の教育理念のもと、4年間の学修を通じて、下に掲げる知識・能力・態度を身につけた学生に「学士(社会学)」の学位を授与します。

1. 活力ある市民社会の構築に寄与する自立的市民に必要な能力・姿勢を身につけている。
2. 社会学の理論的・実践的知識ならびに社会調査の技術を修得している。
3. 複雑で多様な社会の各分野で活躍する素養となる、社会学的想像力と社会分析能力を身につけている。
4. 社会に関する現代的な専門的教養を身につけている。

5) 法学部法学科

リーガルマインドを備えた、広く社会で活躍できる人材養成を目的とする。また、深い

教養を身につけた豊かな人間性を基本とした問題探求能力と問題解決能力、さらには的確な政策を提起し、行動する人間が求められる。法学部はかかる課題に対して、法律学や政治学の観点から根底的に考え、かつ適切な政策と解決方法を構想する能力の養成を目的とする。

【法学部法学科 卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）】

法学部は、校訓「三実」の教育理念のもと、法化社会、すなわち、必要最小限の規制以外は自由とし、何らかの紛争が生じた場合、究極的にはそれがすべて裁判所に持ち込まれることを前提に準備がなされなければならない社会の深化を前提として、リーガル・マインド（法的思考能力及び法的判断能力）を体得し、以下に掲げる知識・能力・態度を身につけたと認められる学生に「学士（法学）」を授与します。

- (1) 法律又は政治にかかわる文章を論理的かつ客観的に読み、その内容を正確に理解することができる。
- (2) 他人が法律又は政治に関する専門用語を用いて述べた発言の内容を正確に理解することができる。
- (3) 在学中、とりわけ専門演習において修得した知識及び体得した思考方法に従って、自分の考えを他人に文章及び口頭で正確に伝達することができる。

また、本学では、教学に関わる3つのポリシーのうち「卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）」について、以下のとおりに設定している。

【教学に関わる「卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）】

松山大学では、校訓「三実」の態度を持ち、かつ、学士課程での学習を通して次に掲げるいずれの要件も満たした者に対して、当該学部の卒業を認定し、学位(学士)を授与します。

- (1) 現代の市民に必要な幅広い教養、国際感覚を備えて、時代の変化に柔軟に対応し積極的に社会を支え、改善していく資質を身につけた者
- (2) 各学部学科等によって定められた学位授与方針に従って、所定の単位を修得した者

各学部学科で設定している「卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）」は、以下のとおりである。

- ② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

平成 29 年度の本学の就職状況（平成 30 年 3 月卒業生の状況）は、就職率（就職者数／就職希望者数）が大学全体では 99.1%、経済学部経済学科では 98.9%、経営学部経営学科では 99.5%、人文学部英語英米文学科では 100.0%、人文学部社会学科では 97.5%、法学部法学科では 98.8%となっており、全国的に見ても高い水準を維持している（資料 3 及び資料 4）。また、およそ 6 割が地元愛媛県内に就職しており、およそ 4 分の 3 が四国 4 県に就職している（資料 4）。各学部学科の就職先をみても、卸売・小売業、サービス業、金融業、製造業を中心に、さまざまな分野・業種に就職している（資料 5）。

各学部・学科の就職状況の特徴は、下記のとおりである（資料 5）。経済学部および経営学部の就職先は、両学部ともに 7 割を超える学生が「卸売業、小売業、金融業、保険業、その他のサービス業」に就職しており、高等商業学校として設立された伝統を引き継ぎ、地域の人材需要に大きく貢献している。またそれらに加えて、経済学部では、1 割超が「公務」分野に就職することで公的機関の人材需要にも応えており、経営学部でも、1 割超が「情報通信業、運輸業、郵便業」といった情報分野や物流分野に就職し、学部内で設定しているコース教育（経営コース・情報コース・会計コース・流通コース）が奏効している状況にある。人文学部英語英米文学科では、4 分の 1 が「卸売業、小売業、金融業、保険業」に就職しているのを始めとして、他のサービス業や「建設業、製造業」など、多岐にわたる分野に人材を輩出している。同様に人文学部社会学科も、多くの分野に就職しており、「教育・学習支援業、医療・福祉」および「公務」分野へもそれぞれ 1 割程度就職している。法学部の就職状況は、「公務」分野に 2 割弱が就職しており、「金融業・保険業」「不動産業・物品賃貸業」へも 2 割程度就職している。

以上のように、本学の各学部各学科は、四国地域を中心にさまざまな分野・業界の人材需要に応えており、人材輩出を担う高等教育機関としての揺るぎない地位を確保している、と考えている。

さらに、平成 14 年度から単位認定科目として導入してきたインターンシップ・プログラムに対しても、地域からの関心は高く、平成 30 年度の実績では、民間企業・団体からは 76 団体、183 名の学生がプログラムに参加した。また、地域からの関心の高さは、本学内で実施している「学内就職合同セミナー」への参加企業数、ならびに「学内個別企業セミナー」の実施企業数の推移からも認識することができる。

表 1 学内就職合同セミナー参加企業数

	文系学部生対象	薬学部生対象	合計
平成 29 年度	240	115	355
平成 28 年度	160	101	261
平成 27 年度	160	72	232
平成 26 年度	163	73	236
平成 25 年度	162	64	226

表 2 学内個別企業セミナー実施企業数

平成 29 年度	173
平成 28 年度	150
平成 27 年度	134
平成 26 年度	81
平成 25 年度	101

上記の表 1 及び 2 からわかるように、本学学生を積極的に採用しようとする企業が年々増加していることは、数字上からも把握可能である。学内就職合同セミナーにおいては、文系学部生を対象としたものは、例年 80 社ずつ 2 日間にかけて開催していたが、本学学生を積極的に採用したいと表明する企業の声が高まったことを受けて、平成 29 年度以降、80 社ずつ 3 日にかけて開催するよう延長することとなった。また、学内で個別企業ごとに開催するセミナーでは、平成 26 年度以降、実施企業数が確実に増えている。この個別企業ごとのセミナーは、学内での対応の観点から、1 日 4 件（4 企業）までに開催上限数を設定しているが、就職活動シーズンを中心に、数ヶ月先まで開催予約が埋まっている状況にある。このように本学学生を積極的に採用しようとする企業の存在は、本学の地盤である愛媛県はもとより、四国地域全域にまで及んでいる。本学学生の採用を検討している企業が、四国地域全体にまで波及していったこと背景には、本学学生及び卒業生の学士力が社会の要請する一定水準を超え、学生に対して地域の需要を的確に捉えた教育を修めさせてきたこと、さらには、本学が伝統的に有してきた、教育職員と事務職員とが一体となった親身な就職支援活動を継続的させてきていることが、重層的に功を奏した、と認識している。

本学が伝統的に培ってきたこのような、教育職員と事務職員とが一体となった就職支援は、今回申請する収容定員の変更（定員増）に対しても、何ら影響があるものではない。指導教員を中心とした就職活動に対する全般的な指導と、キャリアセンターを中心とした専門的及びテクニカルな指導とにおいては、指導内容も分担されており、既に指導教員とキャリアセンターとのスムーズな連携体制は確立されたものとなっている。こういった指導・連携体制の強みについて、収容定員の変更（定員増）を理由に変更するようなことはない。むしろ、上述したような各学部の教育目標に沿った学生指導による教育の質保証の担保と、充実した就職指導の体制とが、地域需要にマッチした卒業生を輩出することに繋がっていると積極的に考えていることから、本学の教育及び指導体制を強みとして、今後も増強していくものの1つの柱として位置づけている。

以上のように、地域の人材需要に対する本学への期待は、十分に高いものと考えている。

添付資料 目次

資料 1. 松山大学の過去 5 年間の入学試験結果について	1
資料 2. 都道府県別・学部別入試結果	1
資料 3. 平成 29 年度 大学等卒業者の就職状況について	1
資料 4. 学部学科別・地域別就職状況（平成 30 年 3 月卒業生）	1
資料 5. 業種別・規模別就職状況（平成 30 年 3 月卒業生）	1

松山大学の過去5年間の入学試験結果について

(単位:人)

年度	学部・学科	入学定員 (a)	志願者数	受験者数 (b)	合格者数 (c)	入学者数 (d)	入学定員 超過率 (d)/(a)	競争率 (b)/(c)
平成26年度	経済学部経済学科	390	2,331	2,153	1,220	422	1.08	1.76
	経営学部経営学科	390	2,437	2,271	1,147	439	1.12	1.97
	人文学部英語英米文学科	100	683	612	344	105	1.05	1.77
	人文学部社会学科	120	993	910	473	137	1.14	1.92
	法学部法学科	210	1,283	1,205	597	211	1.00	2.01
	薬学部医療薬学科	100	565	512	295	126	1.26	1.73
	合計	1,310	8,292	7,663	4,076	1,440	1.09	1.88
平成27年度	経済学部経済学科	390	2,472	2,281	1,202	402	1.03	1.89
	経営学部経営学科	390	2,684	2,501	1,120	406	1.04	2.23
	人文学部英語英米文学科	100	605	556	365	120	1.20	1.52
	人文学部社会学科	120	1,145	1,054	492	136	1.13	2.14
	法学部法学科	210	1,284	1,199	631	220	1.04	1.90
	薬学部医療薬学科	100	463	439	296	103	1.03	1.48
	合計	1,310	8,653	8,030	4,106	1,387	1.05	1.95
平成28年度	経済学部経済学科	390	2,865	2,666	1,150	406	1.04	2.31
	経営学部経営学科	390	2,433	2,261	1,084	442	1.13	2.08
	人文学部英語英米文学科	100	691	641	351	112	1.12	1.82
	人文学部社会学科	120	1,095	1,009	445	138	1.15	2.26
	法学部法学科	210	1,433	1,334	600	228	1.08	2.22
	薬学部医療薬学科	100	380	353	291	98	0.98	1.21
	合計	1,310	8,897	8,264	3,921	1,424	1.08	2.10
平成29年度	経済学部経済学科	390	2,505	2,364	1,152	419	1.07	2.05
	経営学部経営学科	390	2,716	2,593	1,198	414	1.06	2.16
	人文学部英語英米文学科	100	656	619	309	117	1.17	2.00
	人文学部社会学科	120	1,086	1,019	442	122	1.01	2.30
	法学部法学科	210	1,394	1,323	624	238	1.13	2.12
	薬学部医療薬学科	100	314	301	288	100	1.00	1.04
	合計	1,310	8,671	8,219	4,013	1,410	1.07	2.04
平成30年度	経済学部経済学科	390	2,772	2,652	1,029	380	0.97	2.57
	経営学部経営学科	390	2,355	2,278	1,005	396	1.01	2.26
	人文学部英語英米文学科	100	640	609	302	98	0.98	2.01
	人文学部社会学科	120	1,068	1,011	414	115	0.95	2.44
	法学部法学科	210	1,469	1,404	578	218	1.03	2.42
	薬学部医療薬学科	100	286	278	269	95	0.95	1.03
	合計	1,310	8,590	8,232	3,597	1,302	0.99	2.28

【注】

・一般入試、センター試験利用入試、推薦入試、特別選抜入試の試験結果を集計したものであるため、編入学試験、外国人留学生入試を含んでいない。

都道府県別・学部別入試結果

(一般入試、センター試験利用入試、推薦入試、特別選抜入試の結果〔志願者数〕・薬学部を除く)

(単位:人)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
鳥取	7	7	22	23	32
島根	58	49	62	60	33
岡山	159	157	146	192	187
広島	135	168	156	119	179
山口	82	77	74	60	95
中国エリア計	441	458	460	454	526
徳島	199	190	221	188	275
香川	428	550	537	541	546
愛媛	6,109	6,428	6,697	6,594	6,235
高知	379	394	430	396	534
四国エリア計	7,115	7,562	7,885	7,719	7,590
四国エリア 3 県 (香川・徳島・高知)計	1,006	1,134	1,188	1,125	1,355
福岡	27	15	24	10	6
佐賀	2	2	5	6	4
長崎	10	4	9	2	14
熊本	2	4	1	5	1
大分	20	29	22	13	22
宮崎	0	6	0	1	16
鹿児島	2	12	6	11	13
沖縄	8	8	14	5	20
九州・沖縄エリア計	70	80	81	53	96

平成29年度 大学等卒業者の就職状況について

文部科学省・厚生労働省調査（平成30年5月18日発表資料）

平成30年4月1日現在

調査校：大学62校、短大20校、高専10校、専修学校20校 計112校

調査対象人員：大学、短期大学、高等専門学校、専修学校 計6,250人

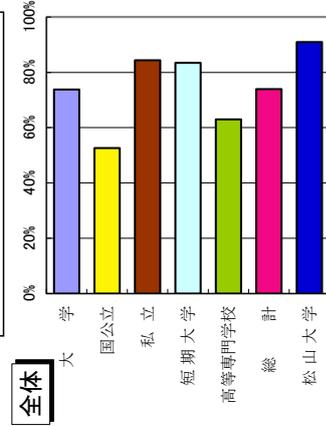
就職率・就職希望者に占める就職者の割合

（ ）内は前年度同期調査からの増減値(▲は減少)である。

《全体》

区分	就職希望率	就職率	卒業者に占める内定者の割合
大学	75.3% (0.6)	98.0% (0.4)	73.8%
国公立	53.7% (▲ 1.6)	98.0% (0.7)	52.6%
私立	86.1% (1.8)	98.0% (0.3)	84.4%
短期大学	84.2% (1.9)	99.1% (2.1)	83.4%
高等専門学校	63.0% (5.0)	100.0% (0.0)	63.0%
総計	75.3% (1.1)	98.2% (0.5)	73.9%
松山大学	91.8% (4.1)	99.1% (2.0)	91.0%

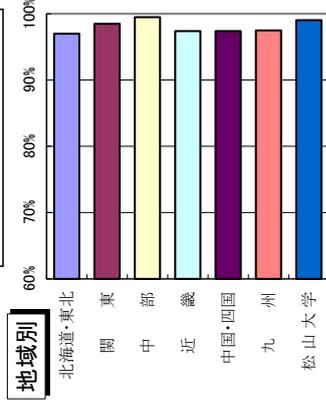
グラフ：卒業者に占める内定者の割合



《大学 地域別就職状況》

地域	内定率
北海道・東北	97.0% (0.5)
関東	98.5% (▲ 0.3)
中部	99.5% (2.1)
近畿	97.4% (0.3)
中国・四国	97.4% (1.9)
九州	97.5% (▲ 0.1)
松山大学	99.1% (2.0)

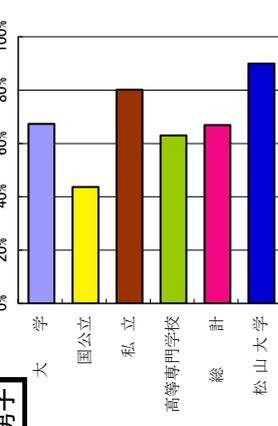
グラフ：地域別就職率



《男子》

区分	就職希望率	就職率	卒業者に占める内定者の割合
大学	69.1% (0.9)	97.5% (0.6)	67.4%
国公立	44.6% (▲ 2.2)	97.9% (0.8)	43.7%
私立	82.3% (2.6)	97.4% (0.6)	80.2%
高等専門学校	63.0% (5.0)	100.0% (0.0)	63.0%
総計	68.4% (1.5)	97.8% (0.6)	66.9%
松山大学	91.3% (3.2)	98.6% (2.1)	90.0%

グラフ：卒業者に占める内定者の割合



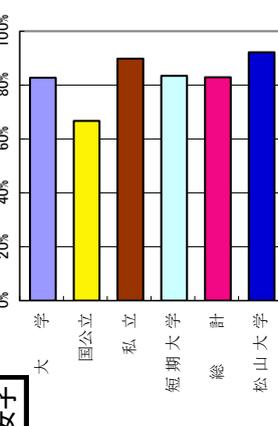
《大学 文理別就職率》

区分	文系	理系
大学	98.2% (0.9)	97.2% (▲ 1.5)
国公立	98.8% (1.8)	96.3% (▲ 1.5)
私立	98.0% (0.6)	97.9% (▲ 1.5)

《女子》

区分	就職希望率	就職率	卒業者に占める内定者の割合
大学	83.9% (0.2)	98.6% (0.2)	82.7%
国公立	68.0% (▲ 0.6)	98.1% (0.7)	66.7%
私立	91.0% (0.6)	98.7% (0.0)	89.8%
短期大学	84.2% (1.9)	99.1% (2.1)	83.4%
総計	84.0% (0.6)	98.7% (0.6)	82.9%
松山大学	92.5% (3.8)	99.6% (1.8)	92.2%

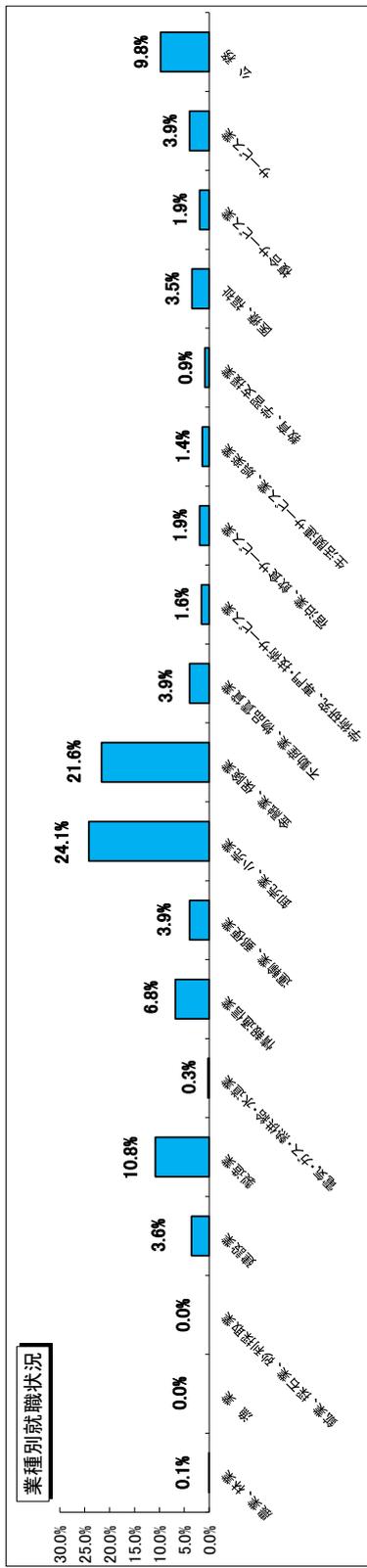
グラフ：卒業者に占める内定者の割合



業種別就職状況

	経済学部		経営学部		人文英語		人文社会		法学部		薬学部		合計		比率	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計
農業、林業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	0.2%
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
建設業	17	3	20	4	5	9	2	3	3	6	1	2	3	0	4.1%	2.9%
製造業	28	8	36	33	22	55	0	9	9	4	13	0	0	76	12.1%	9.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	1	1	2	1	0	0	0	0	0	2	1	0.3%	0.3%
情報通信業	21	4	25	12	18	30	2	0	2	0	4	12	0	46	7.3%	6.8%
運輸業、郵便業	9	3	12	10	6	16	1	3	4	2	7	4	2	29	4.6%	3.1%
卸売業、小売業	61	31	92	42	43	85	9	10	19	7	17	24	23	150	23.9%	24.5%
金融業、保険業	41	33	74	31	56	87	5	21	26	12	26	38	0	96	15.3%	25.3%
不動産業、物品賃貸業	11	2	13	11	7	18	1	2	3	4	7	0	0	29	4.6%	3.1%
学術研究、専門・技術サービス業	5	1	6	2	3	5	1	2	3	0	1	1	1	10	1.6%	1.5%
宿泊業、飲食サービス業	5	6	11	1	3	4	1	3	4	0	1	1	2	8	1.3%	2.7%
生活関連サービス業、娯楽業	4	2	6	1	4	5	0	1	1	1	2	3	0	6	1.0%	1.9%
教育、学習支援業	1	2	3	0	3	2	1	3	0	0	1	0	0	7	1.1%	0.6%
医療、福祉	4	4	8	2	6	8	0	3	3	6	2	1	3	12	3.2%	3.9%
複合サービス業	4	3	7	4	3	7	0	2	2	1	3	0	0	12	1.9%	1.9%
サービス業	10	1	11	8	5	13	0	4	4	2	6	3	9	1	4.6%	3.1%
公務	38	7	45	13	5	18	4	4	8	7	5	12	18	62	13.1%	5.8%
合計	259	111	370	178	187	365	28	66	94	52	117	91	68	628	100.0%	100.0%

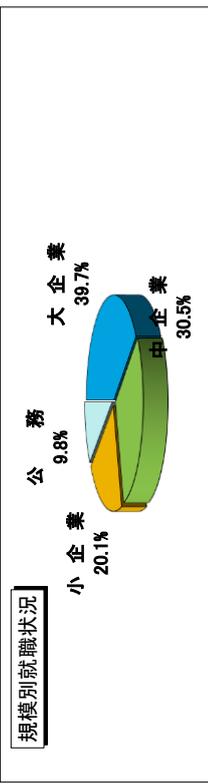
※教員はサービス業に含む



規模別就職状況

	経済学部		経営学部		人文英語		人文社会		法学部		薬学部		合計		比率									
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女								
	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計								
大企業	84	52	136	65	84	149	11	38	49	12	26	38	32	64	9	10	19	213	242	455	33.9%	46.6%	39.7%	
中企業	81	29	110	69	55	124	8	14	22	17	25	42	23	18	41	5	6	11	203	147	350	32.3%	28.3%	30.5%
小企業	56	23	79	31	43	74	5	10	15	16	9	25	18	13	31	4	2	6	130	100	230	20.7%	19.3%	20.1%
公務	38	7	45	13	5	18	4	4	8	7	5	12	18	5	23	2	4	6	82	30	112	13.1%	5.8%	9.8%
合計	259	111	370	178	187	365	28	66	94	52	117	91	68	159	20	22	42	628	519	1,147	100.0%	100.0%	100.0%	

(従業員数 ~99人・小企業 100~499人・中企業 500人~・大企業)



教 員 名 簿

学長の氏名等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
-	学長	ミヅガミ タツヤ 溝上 達也 <平成31年1月>		博士 (商学)		松山大学学長 (平成31.1～32.12)

（注） 高等専門学校にあつては校長について記入すること。